

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

人間文化研究機構

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 研究に関する目標	3
2 教育に関する目標	75

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「本機構」という。）は、その設置する大学共同利用機関（以下、「機関」という。）が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

本機構では機関のそれぞれの特徴を生かしながら、さらに機関が連携して異分野の創出に取り組むという特色を有している。

1. 国立歴史民俗博物館（以下、「歴博」という。）は、資料を収集し、それら資料に基づいた共同研究を行い、展示によりその成果を社会に発信し、そこから研究や資料収集へのフィードバックを得るという一連の研究体制を構築し、「博物館型研究統合」と名付けて、共同研究を行う。
2. 国文学研究資料館（以下、「国文研」という。）は、全国の大学等研究機関に所属する研究者を調査員として彼らと連携しながら、書誌情報のみならず、デジタル画像等で研究資料としての公共化を促進し、共同研究を行う。
3. 国立国語研究所（以下、「国語研」という。）は、現代流行語、方言、古典籍に現れる古語などあらゆる日本語を言語資源と捉え、それらの大量の言語データを電子的に検索可能なコーパスとして公開し、世界の諸言語の中に日本語を位置づける共同研究を行う。
4. 国際日本文化研究センター（以下、「日文研」という。）は、海外から多くの研究者を受け入れながら、細分化された学問領域を超えたテーマを設定し、個人研究および共同研究を行い、その成果を国際的に発信する。
5. 総合地球環境学研究所（以下、「地球研」という。）は、地球環境問題の根源は人間文化の問題にあるという認識に基づき、国内外からの研究者によるプロジェクトの公募ならびに国内の組織的連携によるプロジェクトの企画立案により、国際共同研究プロジェクトを実施する。
6. 国立民族学博物館（以下、「民博」という。）は、学術的、社会的要請に応える分野横断的な機関研究のほか、文化人類学および関連分野の特定テーマに関する学際的な共同研究を行い、展示や公開セミナーを通じて成果を発信する。

[個性の伸長に向けた取組]

本機構を構成する6機関は、上述のようなそれぞれの個性を伸長し、各機関のミッションを果たす目的で、多様な共同研究を推進した。推進にあたっては、学際性あるいは融合性や、国際性に取り組んだ。歴博では「自然科学的手法の活用による歴史研究」を進展させるとともに、「学术交流の進展による国際企画展示の実現」を果たした。国文研では日本文学の基礎研究に加えて「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク」の構築に取り組んだ。国語研では日本語および日本語教育研究に関する国際化を推進して「国際的研究拠点を形成」とするとともに、国立情報学研究所と協業して「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を公

開し、情報処理技術の開発やマスメディア等で利用されるに至っている。日文研では「独創的な研究課題による国際的な共同研究」を推進し、「講演会等の開催による情報発信」を強化した。地球研では国際的な環境研究プラットフォームである Future Earth のアジア中心拠点を担うことによって「国際的中核拠点化」に取り組むとともに、国内の「地域との協働による社会貢献」を果たした。民博では「グローバル化に伴う諸課題の解明に向けた共同研究」等を国際的かつ学際的に実施した。

そのほか、日本文化に関して異なる観点から研究する5つの機関（歴博、国文研、国語研、日文研、民博）がそれぞれの専門性を生かして協業することによって「日本関連在外資料の調査研究」に取り組んだ。「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査」では、その研究成果にもとづき、平成26年度にドイツ等で公開講演会を実施し、ヨーロッパにおける日本理解の促進に寄与した。また、平成26年度から「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究」を開始し、その進捗状況をバチカン等で公表し、キリシタン研究の新たな可能性を開いて国際的に注目を集めた。

（関連する中期計画）計画1-1-1-1、1-2-1-1、1-3-1-1、1-3-2-2、1-4-1-1、1-4-1-2、1-5-1-3

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

震災直後、歴博および民博の研究者らが現地からの要請を受け、被災した文書資料や物質資料の復旧活動に従事し、平成23年4月より開始された東京文化財研究所による「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」と協業し、平成26年7月からは本機構として文化財機構の主催する「文化財防災ネットワーク推進事業」に参加し、復旧活動を継続した。また、平成24年4月には上述2機関に加えて国語研および地球研が参加する連携研究プロジェクトとして「大規模災害と人間文化研究」を開始し、現地の大学等研究機関と連携しながら、有形文化財の復旧活動にとどまらず、無形文化財を含めて文化資源の保全と再生を通じた地域コミュニティの再構築に取り組んだ。さらに、その足跡を『災害に学ぶ』（平成27年3月）として刊行し、地域文化の復興に対する人間文化研究の意義を広く世に問うた。また、こうした取組を展示として公開するとともに、被災地に巡回するため汎用性のある展示用キットを開発し、特許を出願した。

II 中期目標ごとの自己評価

1 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「共同研究の推進に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「①各機関は、個々の研究者の主體的な、卓越した研究活動を基盤として、対象とする学術研究領域及び関連領域において重要な意義を有する研究課題について機構内外の研究者による共同研究を強力に推進し、優れた研究成果を創出する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「①各機関はその特性を生かして次のような研究活動を推進する。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、「自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化」や「東アジアを中心とする国際関係を重視した日本の歴史・文化研究」等を重点課題として共同研究を推進するとともに、総合展示第4展示室(民俗展示)を新構築するなど、資源・研究・展示の3要素を有機的に連鎖させる「博物館型研究統合」の深化・新展開を図る。

イ) 国文学研究資料館においては、長年培ってきた資料の調査研究と国内外の諸機関との研究交流に基づき、日本文学等の基礎研究と国際共同研究の新たな展開を図る。そのため、文献資料に関する基礎研究を進展させる基幹研究、重要課題に取り組む特定研究、海外の研究者と連携して行う国際連携研究へと共同研究を再編・集約し、「文学の通時的共時的受容」「文化資源の共有化を基盤とした日本古典学の国際展開」等に関する研究を重点的に推進する。

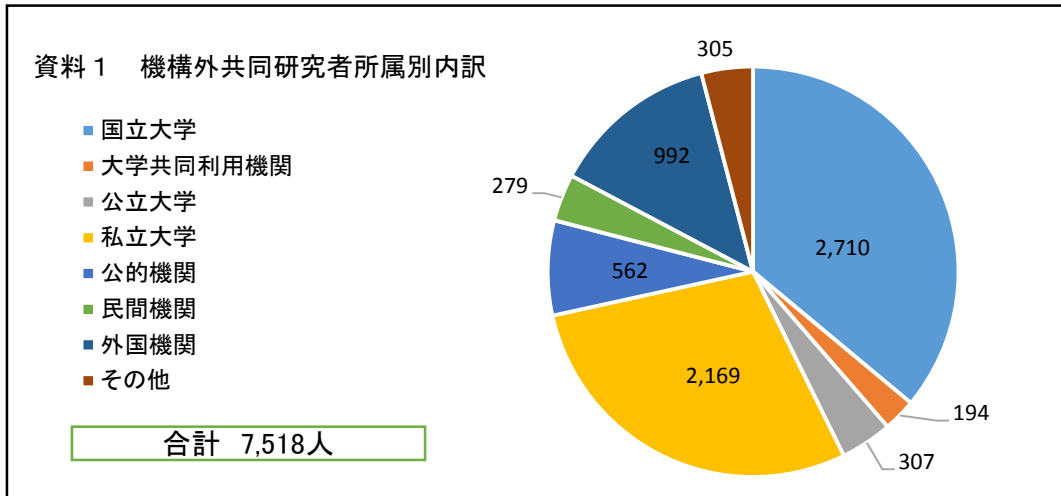
ウ) 国立国語研究所においては、理論・構造研究系、時空間変異研究系、言語資源研究系、言語対照研究系の4研究系において、「日本語レキシコンの総合的研究」「消滅危機方言の調査・保存・分析」「現代語および歴史コーパスの構築と応用」「日本語の言語類型論的特質の解明」等の基幹プロジェクトを全国的・国際的に展開し、世界諸言語の中での日本語の特質を多角的に研究する。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、日本文化と他の文化との比較や交流に着目した研究、欧米・アジア諸国における日本文化研究等、学際的、総合的な観点から、独創的な研究課題を設定し、国際的な共同研究を行う。

オ) 総合地球環境学研究所においては、第一期における研究プロジェクトの成果統合を行いながら新たな研究展開を駆動する「基幹研究ハブ」を研究推進戦略センター(CCPC)に設置し、人間と自然との共生に基づいた循環型社会の実現を構想する「未来設計イニシアティブ」にそって、成果を発信しながら研究のシーズを育て、大学・研究機関等との連携により、研究部において新たな研究プロジェクトとして順次立ち上げ重点的に推進する。

カ) 国立民族学博物館においては、グローバル化現象の中で人類が直面する課題に対して機関研究として取り組み、新たな人間観、社会観の提示につながる新領域を開拓する。機関研究は、近代化の帰結としてのグローバル化現象をとらえる上で必須の人間間の関係と、人間とモノの関係という2領域を設定する。」に係る状況★

機構を構成する各機関は、大学等研究機関や民間組織に所属する研究者等総計7,518人（資料1 機構外共同研究者所属別内訳）との協働のもと、それぞれの機関の特性を活かして総計427件の共同研究を以下の通り実施することにより、優れた研究成果を社会に発信した（別添資料1 各機関共同研究実施リスト及び所属機関別共同研究者人数）。



国立歴史民俗博物館においては、

「自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化」や「東アジアを中心とする国際関係を重視した日本の歴史・文化研究」等を重点課題とし、「博物館型研究統合」の深化・新展開を図るため、1) 国内外の研究者を組織する共同研究、2) 館蔵資料の調査研究を主眼とする資料調査研究プロジェクト及び3) 企画展示・特集展示等の開催を目的とする展示プロジェクトを実施した。

1) 共同研究

人間の営為と歴史に注目した大きな研究課題の下に学際的研究を目指すテーマを設定する基幹研究、館蔵資料の高度情報化や新しい歴史研究の方法論的基盤を作るための課題を設定した基盤研究、若手研究者育成を目的として任期付助教が実施する開発型共同研究、人間文化研究機構が設定した課題に基づき歴博が主体となって取り組む機構関連共同研究のカテゴリーからなる。共同研究を実施する基盤整備として質量分析装置等を備えた総合研究棟を新設し、また国際交流を推進する国際交流室を設置した。


○基幹研究

総合展示第1室(原始・古代)の新構築を目的とする「古代列島世界の歴史像の再構築」、東日本大震災によって歴史学が突きつけられている現代的課題に取り組む「震災と博物館活動・歴史叙述に関する総合的研究」等4つのテーマを設定して計13件を実施した。とくに、「農耕社会の成立と展開—弥生時代像の再構築—」など自然科学的な情報に基づく歴史資料を活用した共同研究を実施して、文理融合的研究を推進した。それらの成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』や企画展示、総合展示第4展示室(民俗)新構築等として社会に還元した。


○基盤研究

36件の研究を実施した。なかでも、「歴史・考古資料研究における高精度年代論」は、考古学・歴史学研究に活用できる自然科学的分析の確立をめざして、年代測定精度を大幅に向上させ、「日韓青銅製品の鉛同位体比を利用した産地推定の研究」は、韓国の研究者・研究機関と協業して日本列島および朝鮮半島出土資料の鉛同位体比分析を進めることにより、日韓古代史研究に新たな地平を切り拓くなど、とくに学際的な成果をあげた。また、「古代における文字文化形成過程の総合的研究」は、古代東アジア世界における文化交流を重視し、「中世の技術と職人に関する総合的研究」

は、東アジア交流の視点から中世の技術・社会を描き出すなど、とくに国際的視野に立った成果をあげた。こうした取組により、異分野を含む国内外の研究者コミュニティにおける共同利用を充実させ、日本の歴史・民俗に関する大学共同利用機関としての個性を伸長した。それらの成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』や企画展示・特集展示等に反映した。



国立歴史民俗博物館




大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

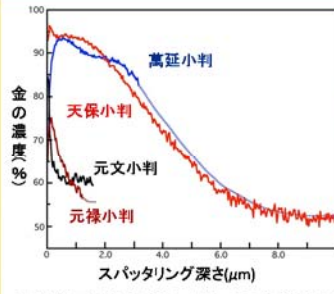
学際化の推進

自然科学的手法の活用による歴史研究の進展

年代測定技術の革新・鉛同位体比分析等自然科学的調査の活用により、歴史研究に新たな視点をもたらした。



新しく建設された総合研究棟の年代実験室
(平成26年3月)



左: 元禄小判
右: 万延小判

小判表面から内部にかけての金濃度假プロファイル。「色付け」という薬品処理によって、表層部だけ金の濃度が高くなっている。

【第3期中期目標期間に向けての取組】
日本の歴史文化資源のデジタル保存と総合的資料学の構築を推進し、日本の地域文化を再構築するための異分野融合研究の中心を担う。

○開発型共同研究

自然科学との文理協業による「縄文時代の人と植物の関係史」等3件を実施し、成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』や企画展示・総合展示新構築等に反映された。

○機構関連共同研究

日本関連在外資料の国際共同研究をめざす日本関連在外資料調査研究として2件、連携研究「「人間文化資源」の総合的研究」の研究課題として3件、活動提案として4件を実施した。

2) 資料調査研究プロジェクト

「助産院資料」等10件を実施した。成果として、資料図録『野村コレクション 服飾Ⅰ』や資料目録『伊能茂左衛門家資料目録』等計6冊を刊行した。

3) 展示プロジェクト

51件を実施し、その成果として国際企画展示「文字がつなぐ—古代の日本列島と朝鮮半島—」、企画展示「時代を作った技—中世の生産革命—」等75件を開催、併せて展示図録22冊を刊行した。

国文学研究資料館においては、

日本文学及びその関連領域の学術資料・情報を体系的に調査研究・収集・提供する研究拠点という本館の任務を果たすとともに、限られた人的物的資源を集中させ、個人研究に根ざした多様な研究を相互に関係づけながら統合して実施することを目指し、22年度に教授を代表者とする小講座的なプロジェクトを並行して実施してきた従来の方式を改め、「基幹研究」、「特定研究」、「国際連携研究」へと共同研究を集約した(別添資料1 各機関共同研究実施リスト及び所属機関別共同研究者人数)。

このような共同研究の成果として、『王朝文学をよむために—古典籍研究ガイドンス』(24年度、笠間書院)、『アーカイブズの構造認識と編成記述』(26年度、思文閣

人間文化研究機構 研究

出版)、『アメリカに渡った物語絵—絵巻・屏風・絵本』(24年度、ぺりかん社)、『シーボルト日本書籍コレクション 現存書目録と研究』(26年度、勉誠出版)など、研究者コミュニティからも高く評価される研究成果を創出するとともに、展示やシンポジウムの開催、データベースの構築・公開により、研究成果の社会への還元を行った。

これまでの資料研究の蓄積を活かし、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を26年度から実施した。本計画では、本館が中心となって国内外の大学等と連携し、日本語の歴史的典籍に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的に日本語の歴史的典籍に含まれる、あらゆる分野の書物から作成した画像データを活用して、異分野を融合させた研究を展開させるとともに、海外の研究者を中心に日本文化を総合的に研究するテーマに取り組むため、「国際共同研究」、「総合書物学の構築を目指す共同研究」、「公募型共同研究」、「異分野融合共同研究」、「拠点主導型共同研究」を実施した(別添資料1各機関共同研究実施リスト及び所属機関別共同研究者人数)。

また、日本語の古典籍データベースの機能強化のため、国立情報学研究所と機構を超えて連携し、共同研究を実施したほか、日本語の歴史的典籍の全文テキスト化に関する検討協力、先端的な情報基盤の構築運営に向けた連携研究、画像内製化に関わる機材開発等のため、大学及び民間企業などと研究開発系共同研究を実施した。とりわけ、印刷関係の大手企業との研究協力により、江戸期以前のくずし字を高精度(80%以上)でテキストデータ化する新方式OCR技術を開発し、テレビ、新聞等メディアで紹介されるなど、特筆される成果が出された(資料2「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」における研究開発系共同研究一覧)。

資料2「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」における研究開発系共同研究一覧

研究課題名	連携機関名
検索機能の高度化としての挿絵の抽出	国立情報学研究所
古典籍全文テキスト化の新手法の検討を目的として共同で行った原理検証の成果物等の取扱い	公立はこだて未来大学、凸版印刷株式会社
古文書および古典籍を対象とした、ブックスキャナの開発に関する共同研究	株式会社PFU
「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」における典籍の全文テキスト化に関する検討協力	凸版印刷株式会社
典籍画像からのテキスト化とキーワード抽出に関する研究	公立はこだて未来大学 ※凸版印刷株式会社と連携
古典籍画像を対象としたメタデータ記述/アノテーションに関する研究	一橋大学、慶應義塾大学
「新古典籍総合目録データベース」のマルチリンガル化対応のための基礎研究	立命館大学
検索機能の高度化に係る総合的研究	国立情報学研究所



国文学研究資料館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

日本文学の基礎的研究を基盤とした国際的共同研究の推進

基幹研究、特定研究、国際連携研究の実施

3つのカテゴリによる共同研究を29件実施し、多くの優れた研究成果を創出した。



主な研究成果




【第3期中期目標期間に向けての取組】
人間文化に関する資料等の文化資源を調査・収集し、分析・整備を加えて研究資源として発信することにより、共同利用を促進するとともに、それらの研究資源を活用して共同研究を推進する。

国立国語研究所においては、

国内から見た国語の観点と世界から見た日本語の観点を総合することにより総合的・多角的研究を行うため、理論・構造研究系、時空間変異研究系、言語資源研究系、言語対照研究系の4研究系を組織するとともに、日本語教育に資する研究を行うため、日本語教育研究・情報センターを設置した。

総合研究テーマ「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」に則り、各研究系で研究課題「日本語レキシコンの総合的研究」、「消滅危機方言の調査・保存・分析」（のちに「日本語の地理的・社会的変異及び歴史的变化」に拡大）、「現代語および歴史コーパスの構築と応用」、「世界の言語から見た日本語の類型論的特質の解明」を、日本語教育研究・情報センターでは「多文化共生社会における日本語教育研究」を設定し、国内外の共同研究員（合計260研究機関678名）との協働及び海外の大学等研究機関（マックスプランク進化人類学研究所、オックスフォード大学日本語研究センター、台湾・中央研究院語言学研究所、北京日本学研究中心）との協力・連携により基幹型19件、独創・発展型8件、萌芽・発掘型9件、領域指定型8件の共同研究を全国的・国際的レベルで推進した。


研究過程の透明性を高めるため、国際シンポジウム（計27件）、シンポジウム・ワークショップ（計50件）、共同研究プロジェクト研究発表会（計341件）、一般向けフォーラム（計9回）、一般向けセミナー（計16件）、研究所全体の成果発表会（計2回）等の公開研究集会を開催した。

研究成果は印刷物と電子媒体により国内外に発信した。印刷物としては、『国語研プロジェクトレビュー』（計5巻）、『国立国語研究所論集』（計9号）、『国立国語研究所共同研究報告』（計17冊）、所員による著書・論文集（計57件、うち国際出版8件）、所員による論文331篇（うち欧米ジャーナル・論文集の英文論文83篇）等である。また、日本語研究の国際的普及のため、世界初の日本語研究英文ハンドブックシリーズ（各巻約700頁）をDe Gruyter Mouton社（ドイツ）との協定により企画し、全12巻のうち5巻を刊行した。


電子媒体としては、現代語及び古典語のコーパス（現代日本語書き言葉均衡コーパス（BCCWJ）、NINJAL-LWP for BCCWJ（NLB）、明六雑誌コーパス、日本語歴史コーパス（平安時代編、室町時代編狂言）、国語研日本語ウェブコーパス、日本語学習者縦断

発話コーパス C-JAS) 及び各種データベース (複合動詞レキシコン (国際版)、Web データに基づく用例データベース、基本動詞ハンドブック、使役交替言語地図、トピック別アイヌ語会話事典、外国人学習者の日本語誤用例集、米国議会図書館蔵『源氏物語』翻字本文、国立国語研究所蔵) 等をウェブサイトで公開した。

海外の大学等研究機関との組織的研究連携、海外出版社との協定に基づく日本語関連書籍のシリーズ刊行等を通して、日本語・日本語教育研究における国際的研究拠点としての個性を伸長した。




国立国語研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

日本語・日本語教育研究の国際化と国際的研究拠点の形成

成果の国際的発信と国際的研究拠点としての機能強化のため、6年間に合計27件の国際シンポジウムを開催した。




開催年度	シンポジウム名
H23年度	International Conference on Phonetics and Phonology 2011
H24年度	NINJAL International Symposium on Valency Classes and Alternations in Japanese The 22nd Japanese/Korean Linguistics Conference
H25年度	NINJAL Symposium on Mysteries of Verb-verb Complexes in Asian Languages The 8th International Conference on Practical Linguistics of Japanese
H26年度	Formal Approaches to Japanese Linguistics 7 The 14th Conference on Laboratory Phonology
H27年度	NINJAL国際シンポジウム「文法化：日本語研究と類型論的研究」 NINJAL国際シンポジウム「現場を支える日本語教育研究 ―学ぶ・教える・評価する―」

【第3期中期目標期間に向けての取組】
 今後、国際研究ネットワークを強化するために、海外研究者や外国人教員を積極的に受け入れるとともに、国際シンポジウムを年1回以上開催する。また、海外の大学等研究機関との学術交流協定に基づく共同研究を2回以上実施するなど、組織的かつ国際的に研究交流を実施する。


国際日本文化研究センターにおいては、

日本文化と他の文化との比較や交流に着目した研究、欧米・アジア諸国における日本文化研究等、学際的、総合的な観点から、独創的な研究課題を設定し、国際的な共同研究を実施した。

23年度から24年度にかけて実施された、共同研究「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」は、研究代表者を公募によって海外から迎えたものがある。日本における空間概念や建築、空間構築の在り方について、単なる空間文化を対立させるのではなく、本質的な差異に注目し、基本概念の違いのみならず、それらを領域横断的な科学的なアプローチの方法論によって日仏の比較に焦点を当てたところに独創性がある。この独創的なフランスの専門家と協働した国際的共同研究を実施し、成果を発信した。なかでも、フランス語で刊行した基本語彙集 *Vocabulaire de la spatialité japonaise* (『日本の生活空間』) は、フランス建築アカデミーより、建築アカデミー2014年度書籍賞として顕彰され、フランス本国でも大きな反響を呼んで高い評価を受けた。



国際日本文化研究センター




大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

独創的な研究課題による国際的な共同研究

「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」

日本の空間概念や建築等の研究




この部分は著作権の関係で掲載できません。

【第3期中期目標期間に向けての取組】
 ネットワーク型基幹研究プロジェクトの中心的役割を果たすとともに、「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」の調査等を開始する。


また、23年度から25年度に実施された共同研究「夢と表象—メディア・歴史・文化」は、日本文化研究における、文化現象としての夢という観点から、文学、歴史、美術、宗教、時間論、臨床心理学、精神医学など、従来、研究者それぞれが専門的に推進するディシプリンに立脚しつつ、学問の領域を越えたきわめて領域横断的なアプローチによって、その表象の諸相を再現しつつ、総合的な考察を試みた。併せて、東アジアやヨーロッパなどとの比較文化的な視座、絵画表象などのメディア論的な視点やスピリチュアリティのような哲学的・医学的な視点などをも組み込んだところに、従来の文学的・文化史的研究には見られない斬新さや独創性が認められた。本共同研究は、その集大成として、国際研究集会「夢と表象—その国際的・学際的研究展開の可能性」を開催し、国内外の研究者が一堂に会し、本共同研究の成果発表等を行った。また、国際研究集会の開催中には、公開講演会「夢を観る／夢を聴く—夢の文化と芸術世界—」を実施した。それらの模様は、新聞にも掲載されるなど、社会的な影響やインパクトにも、大きいものが見られた。海外研究者との連携・協力のもと、既成の学問の領域を敢えて横断することにより新たな知見の創出を企図する共同研究を推進し、その成果を国際的に発信することで、日本文化研究における国際拠点としての個性を伸長した。

さらに、本機構の推進する「日本関連在外資料の調査研究」における「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」の総括機関として、調査研究等及びその取りまとめ、国内外でのシンポジウム等による研究成果の公開等を実施した。これらの実施に伴い、当初の目的とした近現代に海外に移住した日本人の活動の軌跡を示す在外資料を調査、発掘、整理し、今後の研究の発展に資することのできる形での公開がほぼ達成できたと言える。併せて、これらの過程で国内外の協力機関との連携関係の強化並びに若手研究者の育成という目的も達成できた。



国際日本文化研究センター

日文研





大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

独創的な研究課題による国際的な共同研究

「夢と表象—メディア・歴史・文化—」

公開講演会「夢を観る/夢を聴く—夢の文化と芸術世界」(於日文研)





【第3期中期目標期間に向けての取組】
 機関拠点型基幹研究プロジェクトとして、「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」に関して、時代別に4つの共同研究班を編成し、開始する。

総合地球環境学研究所においては、

地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、地球環境問題の解決に資する自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した学際的な国際共同研究を、国内外の大学等の研究機関との連携及び社会との協働により実施した。共同研究の推進にあたっては、毎年度 1,000 名を超える国内外の研究者が共同研究者として参画するとともに、世界各地で実施される共同研究を円滑に遂行するため、99 件にのぼる国内外大学等研究機関などとの学術交流協定をもとに共同研究を実施した。



総合地球環境学研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

地球環境問題の解決に資する国際共同研究の実施と成果発信

毎年1回、国際シンポジウムの開催

毎年8～10本の地球環境問題に関する国際共同研究(研究プロジェクト)を実施。その成果を国内外に発信



<地球研国際シンポジウム開催リスト>

- 22年度 The past Future of Diversity (200名)
- 23年度 Beyond Collapse: Transformation of human-environmental relationships, past, present and future (251名)
- 24年度 Complexification and Simplification: Ecosystems, human health and lifestyle in Asia (176名)
- 25年度 Risk Societies, Edge Environments: Ecosystems and Livelihoods in the Balance (132名)
- 26年度 Living in the Megacity: The Emergence of Sustainable Urban Environments (244名)
- 27年度 Beyond Stakeholder Engagement: The people, cultures, institutions, and ecologies of new water governance (146名)

<論文国際共著率(Web of Science DBより集計)>

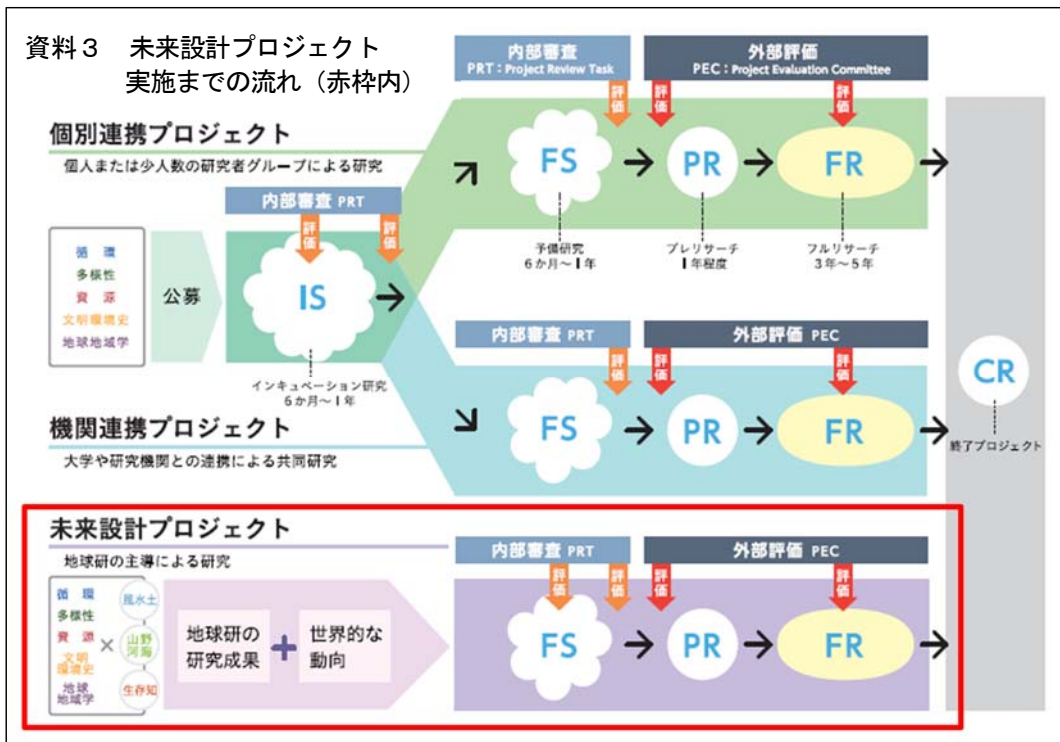
機関	国際共著率
地球研	46.56%
東京大学	30.27%
世界平均	16.66%
日本平均	23.83%

【第3期中期目標期間に向けての取組】
 総合地球環境学のアジアにおける拠点として、地球環境問題の解決に資するため、国内外の大学等研究機関や地域コミュニティと連携し、アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発を目指した実践的な国際共同研究(機関拠点型基幹研究プロジェクト)を実施する。

こうした国内外の研究者との連携のもと、人間と自然の相互作用環という観点から地球環境問題の実態を解明した。とくに、長期の環境変動と人間活動の相互作用をユーラシア、インドス、日本など多様な時空間スケールの中で捉え、考古学、歴史学だけでなく、環境変動に関わる最新の知見等を利用して、植生や資源利用の実態の高度な復元を行った。それをもとに、地域の持続可能性に関係する気候変動、生物文化多様性、伝統的生態知識、資源の持続可能な利用などの相互連環について新たな研究成果を、数多く産んだ。また、近年の人間活動の急激な増大によって顕在化したコイヘルペスなどの感染症についても、環境 DNA などの新たな分析手法を開発することで、人間と自然の相互作用環の歪みの実態を解明し、「環境疾患」という新たな概念を提唱した。

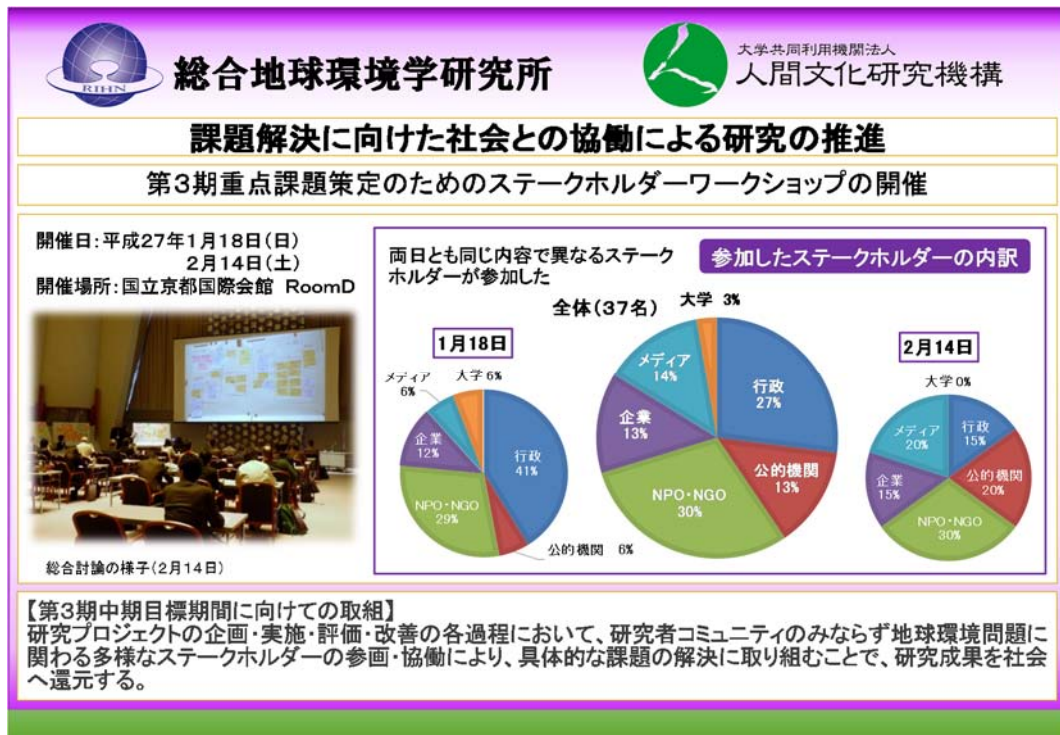
特筆すべきは、地球環境問題の実態解明にとどまらず、国、地方自治体、企業、NGO など社会の様々なステークホルダー（利害関係者）との協働により、具体的な課題の解決に資する「超学際研究」への取組を開始した点である。研究推進戦略センターに基幹研究ハブ部門を設置し、未来設計イニシアティブに沿って、科学と社会との連携による超学際研究により水資源管理、生物多様性などに関して、具体的な地域の課題の解決に資するとともに、地域における順応的管理の実現と未来可能な社会への転換のための方法論を提示するといった社会的な意義が高い研究成果を生み出した。

とくに、「砂漠化をめぐる風と人と土」プロジェクトは、砂漠化の原因のひとつである風食（風による土壌浸食）を防ぎ、作物の収穫量を増やす新技術を開発したことが評価され、日本経済新聞社が実施する 2015 年（第 25 回）日経地球環境技術賞の優秀賞に選ばれた。また、「東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計」プロジェクトでは、フィリピンのラグナ湖の再生と地域振興に取り組み、大学・自治体・地元関係者と一体となって、資源保護区の設定、資源の保全と伝統的な知恵を活かした漁法や生態系保全のための新たな政策づくり等を提案した活動が評価され、フィリピン政府より「湖の魂 (Diwa ng Lawa)」賞が授与されるなど、国際的な地球環境問題の解決に貢献した（資料 3 未来設計プロジェクト実施までの流れ）。



これらに加え、研究の企画段階から研究者コミュニティだけでなく社会の多様なステークホルダーの意見を反映させて、真に課題解決に貢献する研究を推進するため、第3期中期目標期間の重点課題設定のためのワークショップを2回開催した。

これらの取組を通して、学術界のみならず、社会の多様なステークホルダーとともに地球環境問題の具体的な解決を志向する、超学際的な大学共同利用機関としての個性を伸長した。



これらの研究プロジェクトの成果は、毎年1回、国内外の研究者が参画して開催される地球研国際シンポジウムで発表されるほか、Scienceをはじめとする国際誌、学術誌に計381本(Web of Science Core Collection収録分)の論文として掲載された。

また、『地球研叢書』9冊、『地球研学術叢書』4冊、『地球研英文学術叢書』4冊の刊行をはじめとして、数多くの出版物を刊行した。

国立民族学博物館においては、

本館の研究フラッグシップとして、文化人類学とその関連諸分野との学術的連携を図り、社会一般及びアカデミズムの今日的要請に応じた新たな領域を開拓していくことを目的とする機関研究において、「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」の2領域を設定して国際共同研究プロジェクトを実施し、新たな学問領域を開拓した。参加した国内外の共同研究者は延べ398名に上り、成果として単行本17冊を刊行した。また、国外で国際シンポジウム等を64件開催し、4,722名が参加した。

「包摂と自律の人間学」領域では、「ケアと育みの人類学」や「中国における家族・民族・国家のディスコース」等4件を実施した。前者では、高齢期のウェルビーイングに資する生活環境の革新が新たな地域文化を生み出す過程を照射した英語論文集 *The Anthropology of Care and Education for Life: Searching for Resilient Communities in Multicultural Aging Societies* を刊行した。後者では、日本と中国、韓国の第一線の人類学者(15名)による中国の家族、民族、国家のディスコースと実態に関する国際シンポジウムを中国社会科学院民族学・人類学研究所と共催するとともに、その成果として中国語論文集『中国社会的家族・民族・国家的話語及其動態—東亞人類学者的理論探索』を刊行し、国際的に高く評価された。



国立民族学博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

グローバル化に伴う諸課題の解明に向けた共同研究

日中韓の協働による家族・民族・国家に焦点をあてた最新の研究課題の成果公開

2013年11月、民博と中国北京、中国社会科学院民族学・人類学研究所が、国際シンポジウム「中日の人類学・民族学の理論的刷新とフィールドワークの展開」を北京で開催し、2日間で合計109名が参加した。





日中韓の第一線の人類学者(15名)による中国の家族・民族・国家のディスコースに関する研究成果

【第3期中期目標期間に向けての取組】
新たに北東アジア地域を研究対象とする基幹研究プロジェクトとして、中国社会科学院民族学・人類学研究所(中国)と連携し、研究を進める。

「マテリアリティの人間学」領域では、「モノの崇拜—所有・収集・表象研究の展開」や「手話言語と音声言語の比較に基づく新しい言語観の創成」等5件を実施した。前者では、戦争や公害、疾病、災害など人類の負の遺産の記憶をどのように展示すべきかに関する論文集『ミュージアムと負の記憶—戦争・公害・疾病・災害：人類の負の記憶をどう展示するか』を出版した。後者では、手話を言語学的に研究し、手話に関する国際シンポジウムを開催してネット上で同時配信するとともに、ウェブサイト上でシンポジウムを複数の手話言語で公開した。この研究は、高く評価され、第3期中期目標期間に日本財団の助成金による研究部門の開設が決まった。

機関研究プロジェクト等の国際共同研究を円滑に実施するために、ロシア民族学博物館、人類学民族学博物館(ロシア・サンクトペテルブルク市)、教皇庁立ペルーカトリカ大学(ペルー・リマ)、中国社会科学院民族学・人類学研究所(中国・北京)、国立パリデカルト大学人口開発研究所(フランス・パリ)、ヴァンダービルド大学(アメリカ・ナッシュビル)等の海外の19機関と学術協定を結び、組織的共同研究を国際化して実施した。

以上のように、海外の大学等研究機関と組織的に連携して、異分野を含む多様な研究者との協働のもと人類社会が直面する諸課題の解決に向けた共同研究を推進し、その成果を多言語で発信することで、文化人類学・民族学分野における国際的共同利用機関としての個性を伸長した。

本館の学際的共同研究では、文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広い研究、本館所蔵の資料に関する研究、若手研究者を対象とする研究を延べ208件(館外112件、客員16件、館内80件)実施し、研究会の公開件数は27件、館外参加者は延べ2,652名、大学院博士後期課程参加者は延べ100名であった。また、共同研究公募の申請資格を館外の大学教員・研究者や若手研究者に開いたことにより、大学の教育・研究の機能強化や若手人材の育成に貢献した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 各機関の特徴に基づき共同研究についてそれぞれ独自のカテゴリーを設け、基礎的な共同研究を実施するとともに、共同研究の学際化と国際化を積極的に推進することによって、優れた研究成果を創出した。例えば、歴博においては、自然科学との協業により、炭素14年代法の高精度化や鉛同位体比の活用を進め、様々なモノ資料の歴史資源化を推進するとともに、韓国等海外研究者との協力関係を強化し、

より広域な視点から古代や中世の歴史像を刷新した。国文研においては、資料の調査研究を踏まえた、3つのカテゴリーからなる共同研究を実施するとともに、大規模学術フロンティア促進事業において、日本語の歴史的典籍に関する国際共同研究ネットワークの構築に着手した。国語研においては、情報学との協業により日本語コーパスを構築するとともに、音声論・音韻論や語彙論について世界初の英文論文集を刊行するなど、日本語の特質に関して多角的な共同研究を国際的に推進した。日文研においては、夢について文学、歴史学、美学、宗教学、心理学など分野横断的な共同研究を実施するなど、学際的研究を国際的に発信した。地球研においては、国際的な評価体制のもと、未来設計に資する総合的な共同研究を推進した。民博においては、研究対象地域の国際的な広がりにとどまらず、ウェルビーイングなど新しい学術領域を開拓した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-2 基盤研究「歴史・考古資料研究における高精度年代論」
- 87-1-3 基盤研究「日韓青銅製品の鉛同位体比を利用した産地推定の研究」
- 87-1-4 基盤研究「古代における文字文化形成過程の総合的研究」
- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」
- 87-1-6 基盤研究「中世の技術と職人に関する総合的研究」
- 87-1-8 基幹研究「農耕社会の成立と展開—弥生時代像の再構築—」
- 87-1-9 開発型共同研究「縄文時代の人と植物の関係史」

国文学研究資料館

- 87-2-1 基幹研究「王朝文学の流布と継承」
- 87-2-2 特定研究「在米絵入り本の総合研究」
- 87-2-3 国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」
- 87-2-4 特定研究
「近世的表現様式と知の越境—文学・芸能・絵画による総合的研究—」
- 87-2-5 公募共同研究
「近世風俗文化の形成—忍頂寺務草稿および旧蔵書とその周辺—」
- 87-2-7 基幹研究「近世地域アーカイブズの構造と特質」
- 87-2-8 基幹研究
「民間アーカイブズの保存活用システム構築に関する基礎研究」

国立国語研究所

- 87-3-1 「日本語レキシコンの音韻特性」
- 87-3-2 「日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性」
- 87-3-3 「述語構造の意味範疇の普遍性と多様性」
- 87-3-4 「日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究」
- 87-3-5 「コーパス日本語学の創成」
- 87-3-6 「消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究」
- 87-3-7 「多文化共生社会における日本語教育研究」

国際日本文化研究センター

- 87-4-1 「仏教からみた前近代と近代」
- 87-4-2 「東洋美学・東洋的思惟」を問う：自己認識の危機と将来への課題
- 87-4-3 「民謡研究の新しい方向」
- 87-4-4 「昭和40年代日本のポピュラー音楽の社会・文化史的分析——ザ・タ

イガースの研究」

- 87-4-6 「帝国と高等教育—東アジアの文脈—」
- 87-4-8 「近代日本における指導者像と指導者論」
- 87-4-9 「建築と権力の相関性とダイナミズムの研究」
- 87-4-10 「夢と表象—メディア・歴史・文化—」
- 87-4-11 「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」

総合地球環境学研究所

- 87-5-6 「農業が環境を破壊するとき—ユーラシア農耕史と環境」
- 87-5-4 「環境変化とインダス文明」
- 87-5-3 「東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計」
- 87-5-5 「病原生物と人間の相互作用環」
- 87-5-2 「日本列島における人間—自然相互作用関係の歴史的・文化的検討」
- 87-5-1 「都市の地下環境に残る人間活動の影響」

国立民族学博物館

- 87-6-6 「高齢化社会におけるウェルビーイングとエイジング・イン・プレイスの国際共同研究」
- 87-6-7 「革命、改革とグローバル化のよとの中国に関する人類学的研究」
- 87-6-8 「権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築」
- 87-6-4 「民衆文学と他者認識に関する言語人類学的研究」
- 87-6-5 「中世イスラーム世界におけるアレクサンドロス伝承と驚異譚の比較文学的研究」
- 87-6-9 「捕鯨文化に関する学際的研究」
- 87-6-10 「生き物文化に関する研究」
- 87-6-11 「台湾原住民族の民族分類、再編に関する人類学的研究」
- 87-6-12 「「社会的なもの」をめぐるヨーロッパの人類学研究」

○小項目2「②機関間の連携・協力による創成的な（新たな研究領域の創出につながる）総合的研究を推進し、人間文化に関する学術研究の発展を図る。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「②機関間の連携・協力による創成的な総合研究（以下、「連携研究」という。）をさらに強化し、研究者コミュニティの意見を取り入れつつ、第一期に実施した日本とユーラシアの交流に関する連携研究を発展させて推進する。また、第一期に実施したパイロット・スタディのうち、「環境と文化」や「文化資源」に関する研究について、評価の高い研究を発展させ推進する。これらの研究のうち、展示にふさわしい研究成果については連携展示として公開する。」に係る状況

「「人間文化資源」の総合的研究」「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」「大規模災害と人間文化研究」の3件の大型連携研究を中心に連携研究を実施し、シンポジウム・講演会の開催、映像製作、書籍刊行等により、研究成果を社会に還元した（別添資料2 連携研究 研究課題一覧）。同3件の連携研究については、27年度に事業評価を行い、研究班相互の連携や文理融合的研究の推進により大きな成果を上げたと評価された。とくに、「大規模災害と人間文化研究」については、日本の災害研究において人間文化という総合的な視座に立った研究をはじめて体系

的に実施した共同研究であり、被災地の具体的な研究に基づく復興支援であると高く評価されたのを受け、第3期中期目標期間に実施する研究プロジェクトに発展させた。

また、連携研究の成果を中心に、機構内外の大学等研究機関と連携しての連携展示を実施し、機構内機関はもとより、機構外の博物館や展示施設にも巡回し、研究成果を地域社会に発信した（別添資料3 連携展示一覧）。

1) 「人間文化資源」の総合的研究

総括機関：国立民族学博物館

参加機関：国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館

民博を総括機関として、「人間文化資源」の総合的研究を実施し、国内外の大学等研究機関と連携して歴史文書等の文書資料、祭礼や伝統芸能を含む民族誌映画等の映像資料、近現代に生産された商品等の生活資料など人間文化資源について、調査収集し、保存分析してデータベース化するとともに、個別学問の枠を越えて学際的に共同研究を実施して、オープンサイエンス化に向けた研究基盤を構築した。研究成果の一部は、第3期中期目標期間に実施する重点的なプロジェクトに継承し、新たに総合的書物学の構築として総合的な共同研究事業に発展させた。

① 人間文化資源の収集保存と修復

「映像による芸能の民族誌の人間文化資源活用」班は、国内外の芸能を映像資料化して保存し、収録地域で放映するなど現地社会に還元した。とくに、徳之島の芸能を保存記録した『徳之島の唄と踊りと祭り』は、現地公共施設で放映し、研究成果をソースコミュニティに還元した。また、「人間文化資源の保存環境研究」班は、文書資料、モノ資料、映像資料など多様な人間文化資源の保存環境を汎用的に分析する「保存環境分析システム」を開発し、国内外の資源保存環境の整備に貢献した。

② 人間文化資源のデータベース化

「正倉院文書の高度情報化研究」班は、散逸する正倉院文書についてレプリカを作成し、約120巻のデジタル化を完了して、文書の統合的閲覧システム「正倉院文書自在閲覧システム（公文編）」を公開するなど日本における文書研究の基盤を構築した。また、「近現代の生活と産業変化に関する資料論的研究」班は、工業製品として生産された生活資源を収集保存し、文字情報や商品カタログのデータベースを作成して、近代日本の産業史や民俗学研究等の情報基盤を構築した。さらに、「歴史研究資料としての映画の保存と活用に関する基盤的研究」班は、民俗映像資料をデジタル化し、ウェブサイト上で公開して民俗誌映像の研究活用、社会還元のための基礎資料を作成した。

③ 成果の公開

研究成果を研究会やシンポジウム等を通して公開するとともに、「文字がつなぐ」（「正倉院文書の高度情報化研究」班）、「山の流行服」（「近現代の生活と産業変化に関する資料論的研究」班）等の展示として一般社会に公開した。とくに、「マンロー先生と二風谷」展示（「歴史研究資料としての映画の保存と活用に関する基盤的研究」班）については、平取町立二風谷アイヌ文化博物館において開催し、研究成果を現地社会に還元した。また、各研究班の研究成果を報告書として刊行するとともに、『契約と紛争の比較史料学』（「9-19世紀文書資料の多元的複眼的比較研究」班）等の書籍を刊行し、研究成果を研究者コミュニティに公開した。

2) アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明

総括機関：総合地球環境学研究所

参加機関：国立国語研究所、国際日本文化研究センター

地球研を総括機関として、「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」（22年度～26年度）を推進し、アジアにおける人間と自然とのかかわりとその歴史

を多元的な分析を通じて総合的に明らかにした。地球研は環境を主題として「環境史と環境ガバナンスの研究」班の中心を、国語研は言語を主題として「言語分析による自然観・自然思想の研究」班の中心を、日文研は自然観を主題として「自然観の基層と変容の研究」班の中心を担当した。

各研究班は相互の研究連携を強化しながら、環境史学、言語学、文献史学、図像学、先史考古学、民俗学など多様な分野の研究者や日本、中国、韓国、東南アジアなどアジアの多様な地域を調査対象とする研究者と連携して、異分野融合的かつ文理融合的な共同研究を実施した。

研究成果については、論文の刊行、学会やシンポジウムでの口頭発表を通して研究者コミュニティに公表するとともに、研究連絡誌『人と自然』を年間2冊刊行して最新の情報を発信した（総計8冊）。また、地質学や生物学等の自然科学分野の研究者と共同で、中間成果として『アジアの人びとの自然観をたどる』（24年度）を、最終成果として『五感／五環——文化が生まれるとき』（27年度）を刊行して、異分野融合研究による成果を発信した。

3) 大規模災害と人間文化研究

総括機関：国立国語研究所

参加機関：国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館

国語研を総括機関として、東日本大震災で被災した地域の復興支援と、将来の災害に備えた文化資源の保全のあり方を人間文化という大きな視点から研究するために、「大規模災害と人間文化研究」（24～26年度）を実施した。実施内容は、「地域文化・環境と復興・再生の研究」、「大規模災害とミュージアムの連携、活用の研究」、「大規模災害と資料保存・活用の研究」の3つよりなる。

「地域文化・環境と復興・再生の研究」（国語研、地球研）は、地域の自然、歴史、言語を活かした地域復興、地域支援のあり方に関する研究である。津波で町全体が被害を受けた岩手県大槌町で、過去の集落に関する歴史資料の収集や現地での聞き取り調査を行い、立体模型を利用した過去の集落のイメージ投射や他の市町村とのネットワークを生かした林業復興の提案を大槌町に対して行った。また、災害時の情報伝達上の問題、とくに、方言がディスコミュニケーションの原因となった問題を改善するために、医療関係者のための方言の手引き書や外国人のための医療機関受診の手引き書（中国語、韓国語、英語）を作成した。

「大規模災害とミュージアムの連携、活用の研究」（歴博、民博）は、有形・民俗文化財の保存・修復方法の開発と、災害に対して地域の博物館が果たすべき役割に関する研究である。東日本大震災では、多くの文化財が津波による海水の被害を受けた。これらの塩分除法の処理実験を行い、塩水に対する文化財の保全方法を提案した。また、東日本大震災では文化財の救援活動が県ごとに行われたため、緊急事態に対応できないという問題が生じた。こうした課題を克服するため、日本博物館協会、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会、長岡市立図書館、山形資料ネット等と意見交換を行い、広域の博物館連携体制を構築するための基盤作りを行った。



国立歴史民俗博物館
国立民族学博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

災害で被災した民俗文化財の保全と活用に関する研究

歴博と民博の連携：大規模災害とミュージアムの連携、活用の研究
東日本大震災で被災した文化財の保存修復技術の技術移転やこれらの支援活動の研究



『災害と文化財—ある文化財
科学者の視点から』

東北学院大学でおこなった二酸化
炭素処理による殺虫処理研修
(2013年9月20日)



被災文化財の保存対応に関する研究会
(2014年4月14日)



【第3期中期目標期間に向けての取組】

新たに日本全域を研究対象とする基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」を進める。

「大規模災害と資料保存・活用の研究」(国文研)は、文書資料の保全・保護に関する研究である。主な活動に、福島県双葉町に残された文書の救出活動や津波により大きな被害を受けた岩手県釜石市の行政文書の保全活動がある。いずれも、地域の史料ネットや地方自治体との共同作業で、本研究が連携の中心的役割を果たした。これらの経験を活かし、将来へ向けた文書資料の保全策の策定を行った。一例として、現在、把握が遅れている民間所在文書資料の調査とそのデータの蓄積(山梨、福島、茨城、静岡)や、文化資源の保全に携わる人材育成のための救助・復旧プログラムの開発とその試行(大阪、福岡)等がある。

以上の研究の成果は、地域における支援活動やシンポジウム、展示、書籍等を通して社会に発信した。とくに、歴博、国文研、民博による連携展示「記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産」(千葉・東京・大阪、平成24年)、公開シンポジウム「大規模災害と人間文化研究」(東京・大阪、25年度)、『災害に学ぶ 文化資源の保全と再生』(勉誠出版、26年度)は、歴史、民俗、自然、言語といった総合的な観点から文化資源の保全・保護のあり方を考えたもので、これにより今後の連携研究の基盤を築いた。

4) 連携展示

連携研究の成果等を広く一般社会に公開するため、機構内機関間や機構外の大学等研究機関と連携し、展示機能を持つ機関はもとより、機構外の展示施設等も利用して、研究成果を展示として社会に還元した。なかでも、東日本大震災からの復興に対して人間文化研究の視点に立脚して、震災復興を支援した「大規模災害と人間文化研究」については、「記憶をつなぐ—津波被害と文化遺産」(24年度、入場者数37,452名)、「東日本大震災と気仙沼の生活文化」(25年度、入場者数83,051名)、「東日本大震災復興特別企画 みんぱくおもちゃ博覧会 大阪府指定有形民俗文化財「時代玩具コレクション」」(26年度)を開催し、本機構が中心となり、人間文化研究が災害復興に対して実践的に果たしうる役割を明示した。

民博と国文研が連携して実施した「記憶をつなぐ—津波被害と文化遺産」については、大震災によって消失しつつあった被災地の有形無形文化財の修復・保存に取り組んできた歴博、国文研、民博の活動を展示として発信することで、震災によって失われつつあった被災地の文化遺産を再構築して提示した。「東日本大震災と気仙沼の生

活文化」については、歴博が気仙沼市で実施してきた文化財の修復・保存活動を基に、当該地域の生活文化を再構成して展示した。「東日本大震災復興特別企画 みんなくおもちゃ博覧会 大阪府指定有形民俗文化財「時代玩具コレクション」」については、東北歴史博物館など被災地の多様な展示施設（岩沼市民図書館、石巻市「まんがる堂」、気仙沼「海の市」）と連携し、大阪府から民博に移管された大阪府指定有形民俗文化財「時代玩具コレクション」を用いて巡回展示を実施することで（入場者数 39,606名（民博）、7,822名（東北歴史博物館））、被災地における博物館・展示施設間のネットワークを構築した。同巡回展示に際しては、組み立て式展示什器（トラベリング・ディスプレイ・システム）を開発し、複数地域での展示の巡回を簡便にすることで、被災文化財の展示活用モデルを示した（特許出願）。

連携研究と関連させた展示に加え、各機関の研究成果を広く社会に発信するため、「地球の感じ方—子供たちに伝える自然と文化」（23年度、地球研・歴博・民博・日文研連携、入場者数約4,000名）、「都市を描く—京都と江戸」（23年度、歴博・国文研連携、入場者数19,973名）、「夷酋列像—蝦夷地イメージをめぐる人・物・世界」（27年度、民博・歴博・北海道博物館連携、入場者数100,946名）等計11回の連携展示を開催した（別添資料3 連携展示一覧）。なかでも、民博を中心に、地球研やNPO等と連携して実施した「武器をアートに—モザンビークにおける平和構築」については、民博のほか、東京藝術大学大学美術館においても開催して（平成25年～26年にかけて開催、入場者数47,707名〔民博〕、9,615名〔東京藝術大学〕）芸術分野と協業し、学術による平和貢献として評価された。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）各機関の特徴を組み合わせた連携研究を推進し、また、その成果を連携展示として公開するなどにより、人間文化に関する学術研究の発展に寄与した。「人間文化資源の総合的研究」においては、文書、映像、生活資料（物質）などの特徴に応じた、資料の保存と活用を個別に推進することによって、デジタルアーカイブズによるオープンサイエンスに向けた体制を準備した。「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」においては、自然科学と人文・社会科学研究者の協業による分野横断的な論考を集成した。とりわけ、東日本大震災以後、24年度からは「大規模災害と人間文化研究」を開始し、現地の大学等研究機関と連携しながら、被災した有形文化財の復旧活動に加えて、方言や無形文化財を含めた文化資源の保全と再生、新たに開発した展示用キットを用いた被災地での巡回展示などを通じて、地域コミュニティの再構築に取り組み、人間文化研究の社会的存在意義を実践的に明示した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

87-1-7 基盤研究「洛中洛外図屏風歴博甲本の総合的研究」

国立民族学博物館

87-6-3 「災害で被災した民俗文化財の保全と活用に関する研究」

87-6-10 「生き物文化に関する研究」

87-6-13 「文化の表象に関する博物館の人類学的研究と実践」

○小項目3「③学術上、社会上特に重要な意義を有する地域について、地域研究を組織的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「③第一期に開始したイスラーム地域及び現代中国の地域研究を引き続き推進するとともに、新たに現代インドの地域研究を開始する。これら地域研究は、関係大学等との協力により設置する各研究拠点で研究テーマを分担して共同研究を実施するとともに、拠点間のネットワークを構築し各拠点が連携して総合的に推進する。」に係る状況

わが国にとって学術的、社会的に重要な意義を有する地域の文化、社会を総合的に理解、解明するため、国内外の大学等研究機関と連携して第1期中期目標期間に開始した地域研究推進事業（イスラーム地域研究、現代中国地域研究）について継続して実施するとともに、現代インド地域研究を開始した。第2期中期目標期間においては、イスラーム地域研究（第1期5年次、第2期1年次～5年次）、現代中国研究（第1期4年次～5年次、第2期1年次～4年次）、現代インド研究（第1期）を実施し、研究成果を国内外の研究者コミュニティに発信するとともに、公開講演会や一般向け書籍の刊行を通して社会に還元した（別添資料4 地域研究 研究活動等）。

本事業は、国内の大学等研究機関を研究拠点とし、機構がコーディネート機能を果たしながら拠点間ネットワークと拠点外研究機関との連携を強化し実施するもので、共同利用・共同研究機能が十分に発揮された、大学共同利用機関法人に特徴的な共同研究である。また、地域研究推進事業研究員を35名採用して、各拠点に派遣して研究マネジメント等に従事させた。その結果、第2期中期目標期間中に雇用した若手研究者のうち27名(77.1%)が大学等教育研究機関の常勤教員として採用されるなど、若手研究者の育成に大きく貢献した。

本事業については、外部評価の結果を踏まえ、第3期中期目標期間の開始に合わせて、新たに「現代中東研究」「南アジア地域研究」「北東アジア地域研究」として発展的に継承することを外部有識者等による地域研究推進事業委員会において決定し、キックオフシンポジウムを開催して拠点間の研究連携を強化した。とくに、北東アジア地域研究については、国内外の北東アジア研究者13名を招へいしてシンポジウム「Rediscovery of Northeast Asia」を開催し（平成28年1月）、研究の方向性と問題意識を明確にした。また、第3期中期目標期間の地域研究事業を円滑に推進するため、同事業の中心拠点・副中心拠点である民博内に3地域研究の事業推進スペースを確保し、事業マネジメントを強化する環境を構築するとともに、専任の事務職員の雇用を決定して事業支援体制を強化した。さらに、北東アジア地域研究については、モンゴル科学アカデミーと学術交流協定を締結し、海外機関との組織的な研究連携体制を整備した。

1) イスラーム地域研究

早稲田大学を中心拠点とし、東京大学、上智大学、京都大学、東洋文庫の各拠点が連携して実施した。

拠点構成メンバーによる研究成果、各拠点におけるデータベース構築、学術ジャーナルの創刊、シンポジウム等の開催等に加えて、全体的な事業成果として4種の学術書シリーズを刊行した。なかでも、英語論文シリーズ *New Horizons in Islamic Studies* (計9冊) を Routledge 社から、英語モノグラフ・シリーズ *Islamic Area Studies* (計4冊) を Brill 社から刊行（ピアレビューに4名の欧米研究者が参加）するなど、国際的に影響力の大きい出版社から情報発信を行った。また、ブックレット「イスラームを知る」シリーズを総計18冊刊行し、イスラーム地域研究推進事業による最新の研究成果を広く一般に公開した。

さらに、公開シンポジウム「中東の激動を考える」（平成23年、参加者数406名）

及び「苦悩する中東」（平成 27 年、参加者数約 700 名）を開催した。とくに、「苦悩する中東」については定員 458 名に対して 700 名が来場し、場外モニターも利用して視聴するなど、今日的課題に即した研究成果を公開して、社会的ニーズに応えた。加えて、国際シンポジウムを 2 回開催して、研究成果を国際的に発信した。とくに、パキスタンで開催した国際シンポジウム「イスラーム地域研究第 4 回国際会議」（ラホール経営大学、参加者延べ約 300 名）については、会議内容が現地メディアに紹介されるなど、研究成果を調査対象社会に還元した。

イスラーム地域研究は、研究実施体制について十分な拠点形成が図られている等の外部評価を受け、中東地域の今日的研究に焦点を絞って、現代中東研究として第 3 期中期目標期間中に継続して実施することとなった。

2) 現代中国地域研究

早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を中心拠点とし、京都大学人文学研究所、慶應義塾大学東アジア研究所、東京大学社会科学研究所、地球研、東洋文庫を共同設置拠点に、愛知大学国際中国学研究センター、法政大学中国基層政治研究所、神戸大学現代中国研究拠点を連携研究拠点にして「現代中国の学際的研究——新しい大国をどうとらえるか」を共通テーマにネットワーク型の組織を作り、研究を推進した。全拠点が参加する連絡会議で課題設定や活動状況を調整し、事業運営面での拠点間協力体制は十分な効果を上げた。

幹事拠点が担うホームページやニューズレター等を通じた事業全体の広報活動に加えて、英語学術ジャーナル *The Journal of Contemporary China Studies* や中国語学術ジャーナル『日本当代中国研究』（社会科学文献出版社・中国）を刊行した。また、若手研究者に成果発表の機会を与え、次世代研究者を育成するため、大手出版社と協働して次世代研究者著作シリーズ『現代中国地域研究叢書』を刊行した（計 17 冊）。さらに、日中国交正常化 40 周年の期に（24 年度）、京都、東京、名古屋、福岡の 4 都市で連続公開講演会を開催し、開催内容が複数紙で紹介された。

3) 現代インド地域研究

京都大学を中心拠点に、東京大学、広島大学、民博、東京外国語大学、龍谷大学を研究拠点として拠点間ネットワークを構築しつつ研究を実施した。

各拠点におけるデータベース構築、学術ジャーナルの創刊、シンポジウム等の開催に加えて、2 種類の学術叢書シリーズを刊行した。とりわけ、国際的に影響力の大きい Routledge 社から英語学術書シリーズ *New Horizons in South Asian Studies* を刊行して（計 3 冊）、日本における現代インド研究の成果を国際的に発信した。

また、海外シンポジウムを計 6 回開催して、研究成果を国際的に発信した。とくに、インドのナガランド州において、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」と共催した国際シンポジウム「Looking beyond the State: Changing Forms of Inclusive and Exclusive in India」（ジャプフ基督教大学、参加者延べ 127 名）については、現地メディアから世界第一級の研究者による会議として評されるなど、研究対象地域との学術的、社会的ネットワークを強化した。

さらに、日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」による経費を民博が獲得し、若手研究者の海外派遣や国際研究集会の開催を通して、日本発のインド研究の成果を国際的研究者コミュニティに還元した。

現代インド地域研究推進事業の実績評価を実施し（26 年度）、当初目標を上回る研究成果を公開し、拠点組織が十分に整備されているとの評価を受けて、南インド一帯を視野に入れた第 2 期事業を推進することを決定した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）「イスラーム地域研究」「現代中国地域研究」「現代インド地域研究」のいずれにおいても、諸大学等研究機関との連携により、総合的な地域研究を強力に推進し、国内外に広くその成果を公開した。とりわけ、「イスラーム地域研究」「現代インド地域研究」では、国際的な研究者コミュニティによるピアレビューを経て英文論集シリーズを発刊し、わが国における地域研究の水準を高めた。また、「現代中国地

域研究」では英文で、「現代インド地域研究」では和文で、学術ジャーナルを刊行し、若手研究者の成果発表の場を確立することで、若手研究者のキャリアアップに大きく貢献した。さらに、国内向け書籍として、「イスラームを知る（ブックレット）」「現代中国地域研究叢書」「叢書現代南アジア」などシリーズで刊行して成果公開に努めるとともに、公開講演会で多くの聴衆を集め、地域研究の社会的存在意義を明示した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 共同研究というシステムを通じて、学際的な研究を推進した。

(計画1-1-1-1)

2. 外国人研究者の参加を通じて、共同研究の国際化を推進した。

(計画1-1-1-1)

(改善を要する点) 1. 地域研究推進事業は、人文機構に設置された「地域研究推進委員会」により運営され、機構外機関が中心となって推進してきたため、今後は、機構内機関が共同利用・共同研究拠点としての機能を発揮して推進する必要がある。

(計画1-1-3-1)

(特色ある点) 1. 機関の連携による研究成果を連携展示に展開することによって社会的意義を高めた。(計画1-1-2-1)

(2) 中項目 2 「研究実施体制に関する目標」の達成状況分析

○小項目 1 「①新たな学問領域の創成や学術動向への対応等の観点から、本機構において、創成的な総合研究やネットワーク型の拠点間共同研究を促進する体制を構築するとともに、各機関においては、研究の進展に即し、研究者コミュニティの意見を踏まえ、それぞれの対象領域におけるナショナルセンターとして、共同研究及び他機関と連携した共同研究を組織するための体制を柔軟に整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-2-1-1 「①本機構においては、教育研究評議会のもとに総合研究推進委員会を設置し、外部委員等の意見を取り入れながら人文学の推進の在り方について検討し、連携研究やネットワーク型の拠点間共同研究等の新たな研究体制の発展を促進する。各機関においては、研究者コミュニティの意見を反映する運営会議の議論を踏まえつつ、連携研究や共同研究推進のため、それぞれの目的・形態に応じて次のとおり研究実施体制の整備を進める。その際、国内外のサバティカル研究者等多様な研究者の受入を引き続き行い、研究実施体制の充実を図る。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、日本の歴史と文化に関する総合的研究の中核的研究拠点としての役割を果たすため、国内外の大学、博物館、文化財センター等とネットワークを形成し、テーマや期間を限定した組織間の共同研究や連携研究の実施体制を強化する。

イ) 国文学研究資料館においては、共同研究を機能的に実施するため、研究系を統合し研究組織の改編を行うほか、海外研究者を共同研究委員会の外部委員に加えることにより、国際的な研究動向に対応した研究体制を強化する。

ウ) 国立国語研究所においては、世界諸言語の中での日本語の特質を多角的に研究するとともに、国語の改善、国民の言語生活の向上及び外国人に対する日本語教育の振興に資するため、4つの研究系の基幹プロジェクトと研究情報資料センター、コーパス開発センターの諸活動及び日本語教育研究・情報センターにおける基盤的調査研究との有機的な連携を図り、研究実施体制を強化する。また、4つの研究系の基幹プロジェクトにおいては、複数のプロジェクトを体系的に積み重ねることにより基幹プロジェクトを推進する体制を確立する。さらに、中規模の「独創・発展型」プロジェクトや比較的小規模な「萌芽・発掘型」プロジェクトなど多様な共同研究を設け、多方面からの参画を図れる体制を整備する。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、日本文化研究のナショナルセンターとしての体制を整備強化するために、共同研究に海外共同研究員を配置することによって海外の研究者コミュニティとの連携強化のための体制を整備するほか、海外シンポジウム等の実施運営のためのスタッフの養成等人材面での支援体制を整備する。

オ) 総合地球環境学研究所においては、機関連携を通じたプロジェクトの立ち上げ等を推進する基幹研究ハブを設け、ここを軸として、国内外の大学・研究機関等との共同研究推進のための研究実施体制を整備する。

カ) 国立民族学博物館においては、機関研究を重点型の共同研究と位置づけて推進するため、予算及び人事面での措置を講じる。また、国内外の研究機関との研究を推進するため、館外の研究者に対する館内利用規程を整備する。」に係る状況★

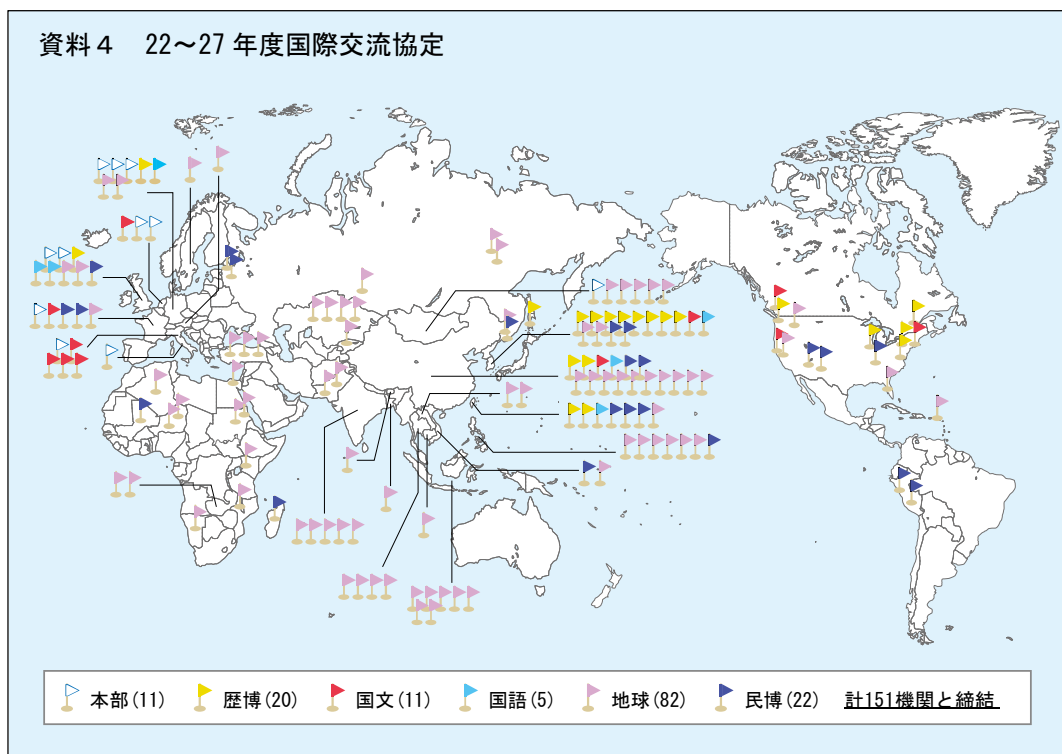
国内外の大学等研究機関の学術研究の動向や研究者コミュニティのニーズを踏まえ、新たな学問領域の創成に資するべく、第2期中期目標期間の開始に合わせて、教育研究評議会の下に「総合研究推進委員会」を設置した(委員20名中外部委員12

名)。総合研究推進委員会は、機構内外の大学等研究機関が連携した共同研究や機構研究資源の共有化等について集中的に審議を行い、『人間文化研究機構のあり方』を取りまとめ（24年度）、本機構が推進すべき総合的人間文化研究の新たな展開指針を提示した。教育研究評議会は、同報告で提示された指針を受け、人間文化研究の新たな展開として、第3期中期目標期間中に社会的ニーズを踏まえた問題解決志向型の研究プロジェクトを推進することを決定した。

『人間文化研究機構のあり方』で提示された問題解決志向型研究プロジェクトの具体的な検討を行うために、機構内室員8名、外部有識者6名から構成される総合人間文化研究推進センター設置準備室を設置した（26年度）。同室会議においては、法人第3期中期目標期間における新たな組織的共同研究として、各機関のミッションを体現して専門分野の深化を図る「機関拠点型」、異分野を含む機構内外の研究機関との連携・協業による国際共同研究を推進する「広領域連携型」、国内外の研究機関と学術交流協定を結びネットワークを形成して国際的共同研究を推進する「ネットワーク型」の3種類の「基幹研究プロジェクト」を推進することを決定した。また、同室会議において「基幹研究プロジェクト実施大綱」を策定して、研究マネジメントを統合的に実施する体制を整備した。

さらに、同準備室の下に「評価検討ワーキンググループ」を設置し、第3期中期目標期間に実施する基幹研究プロジェクトの評価体制を検討して、プロジェクトの類型別を実施する外部評価（1次評価）に加え、同評価に基づき全プロジェクトの相対評価（2次評価）を実施する2段階評価体制を整備して、PDCAサイクルに基づくプロジェクト推進体制を明確化した。

各機関は、国内外の大学等研究機関と締結した学術交流協定に基づき（資料4 22～27年度国際交流協定及び別添資料5 国内学術交流協定機関一覧、別添資料6 海外学術交流協定機関一覧）、研究者個人の受入を越えて諸大学の研究機能の強化に貢献するため、以下の通り研究実施体制を整備して共同研究を実施した。



国立歴史民俗博物館においては、

韓国や中国、ロシア、カナダ、ドイツ、アメリカ、イギリス、台湾等の大学・博物館等 17 機関と国際交流協定を結んで（新規締結 8 機関）、研究や展示協力・研究者交流等を進め、以下の事業を実施した。韓国国立中央博物館とは同館特別展「文字、それ以後—韓国古代文字展」（平成 23 年 10 月 5 日～11 月 27 日）に展示協力をを行い、また本館国際企画展示「文字がつなぐ—古代の日本列島と朝鮮半島—」（平成 26 年 10 月 15 日～12 月 14 日）には共催館として全面的な展示協力を得た。国立台北芸術大学・国立台湾歴史博物館等とは平成 25 年からワークショップを共同で開催して台湾の若手研究者の人材育成を図った。カナダ文明博物館との交流は同館特別展示「伝統と革新の国、日本」（平成 23 年 5 月 19 日～10 月 10 日）として結実した。ドイツ歴史博物館との交流は、企画展示「ドイツと日本を結ぶもの—日独修好 150 年の歴史—」（平成 27 年 7 月 7 日～9 月 6 日）、国際研究集会「企画展示「ドイツと日本を結ぶもの—日独修好 150 年の歴史—」をめぐる研究交流」（平成 27 年 8 月 12 日）、ドイツ語圏研究者による日独学術交流シンポジウム（平成 27 年 9 月 30 日）等の成果を挙げた。このほか、アジア太平洋地区では初となる ICOM（国際博物館会議）の国際委員会の一つ CECA（教育と文化活動委員会）の研究集会を民博との共催で平成 24 年 11 月 30 日～12 月 1 日に開催し、学術ネットワークの構築を推進した。以上のように、国外の博物館等との共同研究に基づき国際企画展示を構築し、「博物館型研究統合」の理念を国際的に展開することで、博物館を有する大学共同利用機関としての特徴を国際的なレベルで伸長した。



国立歴史民俗博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

国際性

国際学術交流の進展による国際企画展示の実現

国際交流を積み重ね、韓国国立中央博物館等韓国国立研究機関と共同で国際企画展示を開催した。




歴博が協力した韓国国立中央博の特別展示(左)と歴博にて開催の国際企画展示(右)

【第2期中の韓国国立中央博物館との交流】(抜粋)

期間	概要
22年度まで	国際交流協定(第1期)
24年度まで	国際交流事業「古代日本と古代朝鮮の文字文化に関する基礎的研究」
23～28年度	国際交流協定(第2期)
23年度	韓国国立中央博企画展「文字、その後」への展示協力
24年12月	国際シンポジウム「古代日本と古代朝鮮の文字文化交流」
26年10～12月	国際企画展示「文字がつなぐ—古代の日本列島と朝鮮半島—」開催
27年度より	国際交流事業「先史～中世における葬送儀礼の比較研究」

【第3期中期目標期間に向けての取組】
海外研究機関との協定により国際交流事業に取り組み、国際交流型共同研究を進め、国際企画展示や国際シンポジウム等を積極的に開催する。

26 年度に国際交流室を設置、外国人教員を採用して、国際的な交流と研究情報発信の体制を整備した。これにより協定機関をはじめとする海外の研究者との連絡調整が円滑となり、国際的な共同研究や展示等の運営が促進された。また、最新の共同研究情報を英文ウェブサイトに加えて本館の研究活動情報を国際的に発信するとともに、日英韓 3 か国語による国際交流のパンフレットを作成・頒布、ウェブサイトに掲載し、本館における国際的な学術交流の取り組みをアピールした。

国内の研究機関を対象とする国内交流事業の制度を新設し、千葉県立中央博物館、木更津市郷土博物館金のすず、順天堂大学医史学研究室と学術交流協定を締結して、共同研究や展示協力等の交流事業を実施した。千葉県立中央博物館とは、共同研究「日本の中山間地域における人と自然の文化誌」等を実施し、くらしの植物苑特別

企画において連携協力を行い、また同館トピックス展「二五穴一山をブチヌク用水路一」を共同開催した。木更津市郷土博物館金のすず特別展「金鈴塚古墳展」の開催にも協力し、新聞に掲載されるなどの反響を得た。さらに機関拠点型基幹研究プロジェクトの準備研究として国内外の大学・博物館等の研究機関と連携し、人文社会科学と自然科学及び情報学等多様な側面からの新たな資料分析を通じた日本歴史の再構築を推進するために、公開シンポジウム「資料がつなぐ大学と博物館」等を開催した。また同プロジェクトを推進する組織としてメタ資料学研究センター準備室を設置した。



国立歴史民俗博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

大学・社会連携

大学・博物館との連携と総合資料学

歴博が主導して発足した全国歴史民俗系博物館協議会を基礎として、総合資料学構築のためのネットワーク形成を進めた。



総合資料学研究キックオフシンポジウム
(平成28年2月27日 於フクラシア東京ステーション)

【総合資料学構築のための協力体制】



【第3期中期目標期間に向けての取組】
大学や博物館等と連携して総合資料学の構築を進めるとともに、地域と連携して文化財の記録・保存・活用により地域文化の振興に貢献する。

共同研究にはのべ481名（うち外国人40名）の館外研究者が共同研究員として加わり、研究を推進した。とくに、館蔵資料を研究対象とする公募型共同研究を7件実施し、館外代表者を客員教員として迎えた。

国文学研究資料館においては、

22年度に研究組織を4研究系から1研究部へと統合し、客員研究員、外国人研究員を含むすべての研究教育職員を研究部に所属させ、実施する共同研究を重点課題へと集約し、それらを円滑かつ機動的に実施する体制を整えた。


研究者コミュニティの代表者を学識経験者として構成員の中に組み入れている運営会議及び共同研究委員会の外部委員に外国人研究者を加え、国際的な研究動向に対応した研究体制を強化した。また、共同研究の計画・実施等に当たり、館内の研究教育職員で構成している会議で計画を策定した後、共同研究委員会で審議、研究者コミュニティの意見を取入れ、年度毎に同委員会で評価し、次の共同研究の計画に反映させた。

本館の基幹的研究事業である調査研究・収集を行うために連携している全国の大学等に所属する研究者から構成する国文学文献資料調査員については、毎年度本館で開催する調査員会議において、当該年度の調査方針等調査事項に関する情報の共有化を図った。なお、研究資料の集積・公開事業を次の世代へ引き継ぐために、若手研究者を積極的に文献資料調査員に加えた。

大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するため、25年度に古典籍データベース研究事業センターを設置し、26年度には当センターを古典籍共同研究事業センターに改組し、日本語の歴史的典籍データベースを活用した共同研究を実施する事業を行う組織として整備した。また、本館を中心に国内外の大学等研究機関と連携する体制を整備するとともに（資料5「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」における国内外の大学等との連携）、当センターの管理運営、広報及び国際連携に関して審議するため、日本語歴史的典籍ネットワーク委員会、国際共同研究ネットワーク委員会など各種委員会を設置し、顧問及びアドバイザー制度を導入した。

資料5 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」における国内外の大学等との連携

国内拠点（大学等名）	
北海道大学	広島大学
東北大学	九州大学
筑波大学	慶應義塾大学
東京大学	國學院大學
お茶の水女子大学	立教大学
名古屋大学	早稲田大学
京都大学	大谷大学
大阪大学	同志社大学
神戸大学	立命館大学
奈良女子大学	関西大学
国外拠点（大学等名）	
コレージュ・ド・フランス 日本学高等研究所	ナポリ大学
コロンビア大学	サビエンツァ・ローマ大学
高麗大学校	パチカン市国図書館
フィレンツェ大学	ブリティッシュ・コロンビア大学
北京外国語大学	ケンブリッジ大学
ライデン大学	カリフォルニア大学バークレー校 C.V. スター東アジア図書館
ヴェネツィア国立大学	




大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画

機能強化と利活用に分けて、異分野との連携研究を実施

古典籍を活用した和漢薬に関する総合研究など、30件の共同研究を実施。





The flowchart illustrates the process of building an international research network. It starts with '国文研' (National Language Research Institute) at the center. On the left, '古典籍DBの機能強化に係る異分野との連携' (Cross-field cooperation for classical text DB functional enhancement) involves '情報学系分野' (Information Science field) leading to '古典籍DB構築に関する連携' (Cooperation on classical text DB construction). This results in '古典籍DB (画像30万点)' (Classical text DB with 300,000 images). On the right, '古典籍DBの活用等による異分野との連携' (Cross-field cooperation through DB utilization) involves '医学・薬学、理学(和算)、農学等の分野' (Fields like medicine, pharmacy, physics, agriculture) leading to '国際共同研究' (International joint research). Both paths converge on '国際共同研究ネットワーク' (International joint research network). A central box states '文理融合を踏まえた異分野融合研究の醸成' (Fostering cross-field fusion research based on integration of humanities and sciences). A feedback loop shows '成果をDBシステムへ反映' (Reflecting results back to the DB system) and '共同研究等の更なる展開' (Further expansion of joint research).

【第3期中期目標機関に向けての取組】
 古典籍資料を活用し、国内外の大学等研究機関と連携して、異分野融合的共同研究を実施する。

以上のように、国内外の大学等研究機関と組織的に連携し、医学、薬学等を含む異分野の研究者との協働により日本語の古典籍に関する国際的共同研究を推進するとともに、情報学分野の研究者と協働して研究資源をデジタル化し研究基盤を構築することで、日本語古典籍研究の国際的ネットワーク拠点としての個性を伸長した。

国立国語研究所においては、

独立行政法人からの移管にあたり、日本語教育に資する学術研究を行う組織として日本語教育研究・情報センターを設置し、「外国人に対する日本語教育の振興」に資する成果を効果的に創出するため、当センターと4研究系との教員併任制度を設けた。「国語の改善、国民の言語生活の向上」に資する成果は、時空間変異研究系、言語資源研究系、理論・構造研究系を中心に随時、一般社会に発信した。

4研究系及び日本語教育研究・情報センターにおいては、総合研究テーマ「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」の下に、それぞれの基幹型共同研究(合計19件)を体系的に構築し、次の通り実施した(資料6 基幹型共同研究タイトル一覧)。

資料6 基幹型共同研究タイトル一覧(国語研)

研究系・センター名称	基幹型共同研究タイトル
理論・構造研究系	日本語レキシコンの音韻特性
	日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性
	文字環境のモデル化と社会言語科学への応用
	日本語レキシコン-連濁事典の編纂
時空間変異研究系	消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究
	方言の形成過程解明のための全国方言調査
	多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明
	日本語変種とクレオール形成過程
	日本語の大規模経年調査に関する総合的研究
	日本語疑問文の通時的・対照言語学的研究
言語資源研究系	コーパスアノテーションの基礎研究
	通時コーパスの設計
	コーパス日本語学の創成
言語対照研究系	形容詞節と体言締め文：名詞の文法化
	節接続へのモーダルの・発話行為的な制限
	述語構造の意味範疇の普遍性と多様性
	日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究
日本語教育研究・情報センター	多文化共生社会における日本語教育研究
	コミュニケーションのための言語と教育の研究

実施にあたって、複数のプロジェクトによる合同研究会や研究所全体の成果発表会により相互の連携を強化した。また、大学院生等の若手研究者に研究発表の場を与える等、開かれた運営に努めた。

基幹型共同研究を補完するため、他分野との学際的・融合的研究を目的とした、外部研究者(公募)をリーダーとする領域指定型(8件)、独創的で斬新な研究課題を扱う独創・発展型(8件)、必ずしも研究系の枠にとらわれず新しい領域の創成が将来期待される萌芽・発掘型(9件)を実施した。

すべての共同研究について自己点検・評価委員会で毎年度評価を行うとともに、基幹型共同研究については外部評価委員会(25年度以降)の評価や、研究所全体の合同成果発表会における有識者からのフィードバック等を活かし、PDCAサイクルの効果的運用に努めた。

研究情報資料センターとコーパス開発センターについても教員併任により所内連携を強化した。研究情報資料センターにおいては各種の研究情報・データベースを発信したほか、研究所所蔵の古資料を電子化・公開した。コーパス開発センターにおいては、現代日本語書き言葉のほか、歴史コーパスの一部を公開し、国語研日本語ウェブコーパスを構築した。

第3期中期目標期間に向けて、従来の4研究系と日本語教育研究・情報センターの

縦割り組織を廃止し、研究力の強化と新たな研究の創出のため、5つの研究領域（日本語教育研究領域を含む）を新設することとし、各研究領域とコーパス開発センターの連携方法を検討した。また、研究成果や研究資料、研究情報を一元的にウェブで発信するセンターを28年度に発足するよう整備した。

国際日本文化研究センターにおいては、

日本文化研究のナショナルセンターとしての体制を整備するために、各共同研究に海外在住の研究者を共同研究員として配置することにより、海外の研究者コミュニティとの連携を強化した。

具体的には、所長のリーダーシップの下、海外共同研究員の参加制限の撤廃や所長裁量経費による国際共同研究を以下の2件実施した。

25年度から準備会を発足し、本格的に26年度から、国際共同研究として、「植民地帝国日本における知と権力」を開始し、中央研究院台湾史研究所（台湾）と2日間のワークショップを共催した（27年度）。同ワークショップでは、朝鮮と台湾の「旧慣調査」、台北帝国大学と京城帝国大学医学部の機能・学問研究、植民地における法体系の形成過程などをテーマとするセッションにおいて計9本の報告を行い、現地社会への対応、植民地支配政策の担い手の思想、戦後への記憶の継承など重要な論点について、朝鮮史研究者と台湾史研究者の間で議論を深めるとともに、日文研が日韓台の研究者のハブとしての役割を果たすべく、研究会への韓国・台湾研究者の招聘や、韓国翰林大学とのシンポジウム共催（28年度予定）、日文研での国際研究集会開催（29年度予定）などの取組みを引き続き行うことを決定した。

また、26年度から、日文研が創設以来収集に努めてきた映像音響資料（絵葉書約14,500枚、旅行案内約1,600点、生写真約2,000点）や、それと並行して収集してきた海野文庫を始めとする、多くの内外地図などの画像資料を対象に、国内の専門家を中心とし、併せて旧帝国域内（旧満州、台湾、韓国、中国など）の研究者も招集して、その多種多様な文化や社会表象について新たな視点による再検討を試みる国際共同研究を開始している。これらのコレクションは、明治初期から終戦直前までにわたる自然・人文風景、風俗、地理などを内容とし、日本国内、旧外地（満州、朝鮮、台湾、樺太、南洋）、世界各国と幅広い地域を網羅しており、非常に特徴的なコレクションである。また、当時の帝国域内外のさまざまな文化や社会事象を映し出す媒体として大変貴重であり、一大歴史画像資料の宝庫と言っても過言ではない。これらの画像資料による独自の発見、知見を通じて、従来の文字資料による帝国域内文化研究に対して、補完的な視点、内容を提示するべく、デジタル化を進め、全体的に整理、分類し、分野ごとに考察すべき課題を策定した。

さらに、海外シンポジウム等の実施運営のための支援として、事務部門の再編及び海外研究交流室付き特任助教の採用を行い、海外研究交流室では、本センターで雇用した外国人研究員、来訪した外来研究員及び海外で実施した国際シンポジウムや日本研究会において、研究者ネットワークを構築した研究者の現在の状況等をアンケート調査等により把握し、海外日本研究者データベースの更新や過去の外国人研究員及び外来研究員の最新データを冊子にして、所内外の研究者等へ配布することにより、国際シンポジウム等の運営に資した。

総合地球環境学研究所においては、

地球環境問題の解決に資する自然科学系及び人文学・社会科学系を融合した学際的な国際共同研究を実施し、人間と自然の相互作用環という観点から多様な時空間スケールで、環境変動、生物文化多様性、資源利用、環境リスク、環境疾患などについて、地球環境問題の実態解明を行った。様々な研究プロジェクトの成果を統合しながら、研究所全体の基本的な方向と研究実施の仕組みを整えるために、平成22年7月に従来の「研究推進センター」を改組・強化して、「研究推進戦略センター」を設

置した。さらに平成 25 年 4 月に研究開発と研究支援の高度化を推進するため、「研究高度化支援センター」を設置した。研究推進戦略センターに設けられた「基幹研究ハブ」部門では、地球環境学の構築に向けて、優先課題の抽出と課題に対応した方法論を検討するため、国内外の地球環境研究の動向を調査分析して、研究プロジェクトを立ち上げる事業を展開した。

また、基幹研究ハブ部門は、終了プロジェクト (CR) のフォローアップとして、プロジェクトの成果を地球研の資産として発展させること (成果の発信、社会への貢献、地球研アーカイブスへの蓄積、新たな研究シーズの発掘など) を目的に、終了プロジェクトのリーダーやメンバーによる CR 事業を 24 年度に開始した。第 2 期中期目標期間中に 15 件の CR 事業を実施し、対象地域の政府機関等との協力による成果の社会実装などを積極的に取り組むとともに、新たな研究シーズの開発を実施した (別添資料 7 地球研 CR 事業一覧)。同事業を通してアジアを対象としたエコヘルス研究を立ち上げ、国文研および民博等と連携研究を遂行するための基盤を形成し、第 3 期中期目標期間の開始に合わせて実施する基幹研究プロジェクト「アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開」(広領域連携型)の研究体制を整備した。

これに加え、プロジェクト形成を支援するために、研究開発ワークショップを 3 回 (「Transdisciplinary Sustainability Research: Methods, Processes and Practical Examples」参加者 25 名、「Wicked Solutions: A Systems Approach to Complex Problems」参加者 36 名、「Effective collaborative science: the Toolbox approach to cross-disciplinary research and team-building」参加者 25 名) 開催し、プロジェクト形成を支援した。プロジェクト形成については、国内外の大学や研究機関との連携の強化を図るべく、従来の個別連携プロジェクトのほかに、機関連携プロジェクトの種別を新たに設け、予備研究を 3 本実施した。また、国内外の大学、研究所、地方自治体等との 99 件もの学術協定が、研究プロジェクトの円滑な実施に貢献した。

国立民族学博物館においては、

館をあげての重点的な国際共同研究として機関研究をもうけ、3 年間を実施期間とする 9 件の研究プロジェクトを館内公募により採択した。それぞれに年度あたり 400~500 万円の研究費を館内措置するとともに、機関研究運営会議規則を作成し研究実施におけるガバナンス体制を整備し、研究協力課の係長 1 名及び契約職員 1 名に事務支援にあたらせるなど、経費面、運営面及び事務実施面でも館内措置を行った。また、機関外研究者である共同研究員 (機関研究) 及び外来研究員に関する申合わせを改正するとともに、外国人研究員の公募に関する申合わせを作成するなど、推進体制を整備した。

国際共同研究としての機関研究、国際研究集会及び国際連携展示等を国内外で展開するために、国際学術交流室を創設し、海外の研究機関との協定締結に係る骨子を定めたうえ、海外の 19 研究機関と戦略的に学術協定を締結した。その結果、中国社会科学院民族学・人類学研究所との中国社会に関する国際共同研究や、韓国国立民俗博物館や台湾順益原住民博物館等との国際連携展示を実施した。

本館の共同研究の国際化と高度化をより一層促進させるために、外国人研究員用に新たに 4 室の家族用宿舎を館として借り上げるとともに、国際学術交流室のもとで外国人研究者向け日英併記の本館研究活動及び生活支援冊子として、“Guide for Visitors”を随時改訂のうえ配布及びウェブサイトに掲載するなど、外国人研究者の受入れ体制を更に整備した。

広く世界中から優秀な研究者を募るため、外国人研究員の国際公募に係る規程を整備し、日英のホームページ上において公募を開始し、27 年度に内定者を 1 名決定した。

金沢大学、立命館大学、大阪工業大学、追手門学院大学、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との学術協定に基づき、それぞれ「文化遺産」、「食文化」、

「地域文化の継承と創造」、「世界諸地域の言語と文化」に関する研究を推進するなど、これまでの研究者間の個々の交流から、機関間の組織的な交流へと拡充し、大学共同利用機関法人として国内機関との組織的連携を強化した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 各機関の特徴に応じて国内外の大学等研究機関と協定を締結するなど体制を整備し、共同研究の学際化と国際化を推進した。例えば、歴博においては、アジアおよび欧米の博物館等と学術交流協定を締結し、国際企画展示を実施するとともに、国内の諸博物館のネットワークを構築し、資料研究に関するナショナルセンターとしての体制を整備した。国文研においては、大規模学術フロンティア促進事業を推進するため、各種委員会を整備した。国語研においては、異分野融合を促進するために、独創・発展型、萌芽・発掘型などの枠を別途設けるなど共同研究の枠組みを構築した。日文研においては、各共同研究に海外在住の研究者を配して、海外研究者コミュニティとの連携を強化した。地球研においては、研究推進戦略センターと研究高度化支援センターを設置し、プロジェクト研究の推進を支援する体制を整備した。民博においては、重点型の国際共同研究として機関研究の推進体制を整備するとともに、機関外研究者のための利用規定を整備した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-4 基盤研究「古代における文字文化形成過程の総合的研究」
- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

国立国語研究所

- 87-3-1 「日本語レキシコンの音韻特性」
- 87-3-2 「日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性」
- 87-3-3 「述語構造の意味範疇の普遍性と多様性」
- 87-3-4 「日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究」
- 87-3-5 「コーパス日本語学の創成」
- 87-3-6 「消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究」
- 87-3-7 「多文化共生社会における日本語教育研究」

国際日本文化研究センター

- 87-4-1 「仏教からみた前近代と近代」
- 87-4-2 「「東洋美学・東洋的思惟」を問う：自己認識の危機と将来への課題」
- 87-4-3 「民謡研究の新しい方向」
- 87-4-4 「昭和40年代日本のポピュラー音楽の社会・文化史的分析ーザ・タイガースの研究」
- 87-4-5 「日記の総合的研究」
- 87-4-6 「帝国と高等教育ー東アジアの文脈ー」
- 87-4-7 「怪異・妖怪文化の伝統と創造ー研究のさらなる飛躍に向けてー」
- 87-4-8 「近代日本における指導者像と指導者論」
- 87-4-9 「建築と権力の相関性とダイナミズムの研究」
- 87-4-10 「夢と表象ーメディア・歴史・文化ー」
- 87-4-11 「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」

総合地球環境学研究所

- 87-5-1 「都市の地下環境に残る人間活動の影響」
- 87-5-2 「日本列島における人間ー自然相互作用関係の歴史的・文化的検討」

人間文化研究機構 研究

- 87-5-3 「東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計」
- 87-5-4 「環境変化とインダス文明」
- 87-5-5 「病原生物と人間の相互作用環」
- 87-5-6 「農業が環境を破壊するとき—ユーラシア農耕史と環境」

国立民族学博物館

- 87-6-6 「高齢化社会におけるウェルビーイングとエイジング・イン・プレイスの国際共同研究」
- 87-6-7 「革命、改革とグローバル化のよとの中国に関する人類学的研究」
- 87-6-11 「台湾原住民族の民族分類、再編に関する人類学的研究」

○小項目2「②研究活動と博物館機能との有機的結合を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「②第一期に実施した連携研究の実績を踏まえて、個々の機関の研究領域を超えた連携研究を展示等の博物館機能と連動して推進する。また、各機関の共同研究の成果の展示化や、展示施設を持っている機関間の巡回展示等も推進する。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、大学等との共同研究を実施するとともに、国内外の幅広い研究者を「資料調査プロジェクト」「展示プロジェクト」に組織し、資源や研究の成果を展示として構築することにより、新たな資源と研究課題を発見するなど、資源・研究・展示の有機的結合を図り、「博物館型研究統合」を深化させる。

イ) 国立民族学博物館においては、「文化資源プロジェクト」の実施を通して、共同利用型展示を促進する。さらに、展示物の提供側及び展示の企画者や閲覧者による国際的な共同研究を反映させるフォーラム型展示を展開し、研究と展示の有機的結合を促進する。」に係る状況

国立歴史民俗博物館においては、

以下のとおり展示を開催した。

1) 共同研究等の成果に基づく展示

共同研究、資料調査研究プロジェクト等の研究成果をもとに、展示プロジェクトを組織し、企画展示や特集展示、総合展示新構築等を推進した。

国際企画展示「文字がつなぐー古代の日本列島と朝鮮半島ー」、企画展示「時代を作った技ー中世の生産革命ー」「弥生ってなに?!」「ドイツと日本を結ぶものー一日独修好150年の歴史ー」等15件（機構連携展示を除く）（別添資料8 展示開催一覧）を開催し、展示図録15冊（ほかに別冊1冊）を刊行した。「時代を作った技」展は広島県立歴史博物館、「ドイツと日本を結ぶもの」展は長崎歴史文化博物館・鳴門市ドイツ館・横浜開港資料館と共催し、巡回展示を行った。また「文字がつなぐ」展は韓国国立中央博物館・同国立文化財研究所・同国立海洋文化財研究所と共催した。

くらしの植物苑特別企画として「季節の伝統植物」展示プロジェクトを組織し、その研究成果を「伝統の桜草」等24件の展示として公開するとともに、『伝統の朝顔』等従来の展示図録に加えて新たに展示図録『伝統の古典菊』を刊行し、さらに桜草および朝顔の苗を頒布した。

特集展示として「紀州徳川家伝来の楽器ー笛ー」等30件（機構連携展示を除く）を開催した。「マリア十五玄義図の探究」は京都大学総合博物館と共催し、同館にも巡回展示した。このほかに、20年度開催の展示を図録『佐倉順天堂 近代医学の発祥地』として日本医史学会と共同編集し刊行した。

機構連携展示として「アジアの境界を越えて」（民博に巡回）「都市を描くー京都と江戸ー第I部 洛中洛外図屏風と風俗画」（国文研と同時開催）を（以上、企画展示）、また歴博が東日本大震災以来実施してきた被災文化財救援活動の紹介及び被災地の生活文化復興をテーマとした「東日本大震災と気仙沼の生活文化」や「夷酋列像ー蝦夷地イメージをめぐる人・物・世界ー」（北海道博物館・民博に巡回）（以上、特集展示）を開催し、展示図録4冊を刊行した。

千葉県立中央博物館と実施してきた共同研究の中間報告として、同博物館においてトピックス展「二五穴ー山をブチヌク用水路ー」を共同で開催した（平成25年2月16日～3月3日、君津市亀山コミュニティセンターにも巡回）。また共同研究・企画展示の反映として、日本大学文理学部資料館展示会「江戸・東京の風景ー地理写真を中心としてー」（平成25年10月1日～11月4日）に共催として協力した。

2) 総合展示の新構築

館内外の研究者で組織したリニューアル委員会による7年間に及ぶ資料収集と調査研究の成果をもとに、最新の民俗学の研究状況を反映した第4展示室(民俗)を平成25年3月19日に開室した。また、国内外の有識者で組織された総合展示検討会議の公開事業として外部の有識者による講演と対談「現代史を展示する—国立歴史民俗博物館の現代展示の意義と課題—」を平成24年11月1日に開催し、総合展示第6展示室(現代)の展示の意義と課題を広く社会と共有した。さらに、総合展示の導入部であるプロローグについて、全面リニューアルを実施した。なお、第1展示室(原始・古代)のリニューアル委員会を立ち上げ、新構築に向けた調査研究・資料収集を実施し、展示の基本設計・実施設計を行った、また第5・6展示室(近代・現代)の新構築に向けてリニューアル委員会を立ち上げ、調査研究・資料収集を開始した。

国立民族学博物館においては、

連携研究や共同研究の成果を特別展示等として計56回開催することで(別添資料8 展示開催一覧)、機構の研究成果や研究情報を公開し、今日の民族学・文化人類学研究の到達点を広く社会に明示した。また、機構内機関や機構外の博物館等と連携し、博物館機能を有しない機関の情報発信や地方博物館等の展示機能の強化に貢献した。さらに、常設展示場を改修し、現地社会とのインタラクションを重視した新たなフォーラム型の展示形態を構築した。

1) 共同研究等の成果に基づく展示

企画展「未知なる大地 グリーンランドの自然と文化」、企画展「台湾平埔族の歴史と文化」など、国際共同研究や外部資金による研究成果を展示として社会に発信した。とくに、共同研究「梅棹忠夫モンゴル研究資料の学術的利用」の成果については、特別展「ウメサオタダオ展」、企画展「民族学者 梅棹忠夫の眼」として成果公開するとともに、日本科学未来館の要請を受け同館において「ウメサオタダオ展—未来を探検する知の道具」を開催するなど、日本の人間文化研究における知の軌跡を社会に還元した。

2) 機構内連携による連携展示

機構内の各機関と連携して、企画展「記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産」(歴博・国文研と連携)等を開催し、連携研究や各機関の研究成果を展示として公開した。とくに、「夷酋列像—蝦夷地イメージをめぐる人・物・世界—」については、歴博と連携して展示を企画・構築し、北海道博物館の開館に合わせて同館において巡回展示を開催することで、地方博物館の展示機能の強化に貢献した。

3) 機構外組織との連携による展示開催

企画展「岩に刻まれた古代美術—アムール河の少数民族の聖地シカチ・アリヤン」を新潟県立歴史博物館、横浜ユーラシア文化館において巡回展示するなど、研究資源や研究成果を通して地方博物館の展示機能強化に貢献した。とくに、国立新美術館、日本文化人類学会と連携して企画した特別展「イメージの力—国立民族学博物館コレクションをさぐる」は、本館が収蔵する研究資料を活用して、本館はもとより、国立新美術館及び郡山市美術館において巡回展示を開催し、博物館と美術館との連携を推進して、地方美術館等の展示機能の強化に貢献した。



国立民族学博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

所蔵研究資料を活用した地方美術館等の展示機能強化への貢献

国立新美術館と連携した「イメージの力ー国立民族学博物館コレクションをさぐる」の巡回展示

国立新美術館との共催により、「イメージの力」展を国立新美術館・国立民族学博物館・郡山市美術館で開催し、合計103,918名が入場した。この展示は、「みんぱくコレクションの再発見」の機会となった。



【国立民族学博物館】



【国立新美術館】

美術館の空間で成立した展示を博物館で再展示するという試みは、美術(アート)と器物(アーティファクト)、芸術と文化、美術館と博物館、美術史学と文化人類学、西洋と非西洋といったさまざまな既成の区分を改めて問い直すものとなった。



【国立新美術館での展示】



【展覧会図録】

【第3期中期目標期間に向けての取組】
 国立歴史民俗博物館等と連携しながらフォーラム型連携展示やメディア展示の手法を開発し、基幹研究プロジェクトの成果を社会一般に公開していく。

4) フォーラム型展示場の新構築

共同研究などによる最新の研究成果をもとに、研究者と文化の担い手である現地社会の両者が連携して文化資源情報を蓄積することを可能にするフォーラムの場を新構築するため、常設展示場を改修した(第2期中期目標期間の実施範囲: オセアニア展示、アメリカ展示、ヨーロッパ展示、南アジア展示、東南アジア展示、中央・北アジア展示、東アジア展示及びインフォメーション・ゾーン)。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 博物館機能を有するという特徴を活かして、人間文化研究に関する資料の調査研究、収集、整備、分析、研究、展示という一連の統合的な活動を実施した。機構内では、歴博および民博、歴博および国文研、民博および国文研、民博および地球研との連携研究・連携展示を実施し、相互に学際性を高めた。機構外では、歴博および民博がいずれも、国内外の研究機関との連携展示、巡回展示などを実施し、共同利用性を高めた。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-1 基盤研究「デジタル化された歴史研究情報の高度利用に関する研究」
- 87-1-4 基盤研究「古代における文字文化形成過程の総合的研究」
- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代(19世紀)に日本で収集された資料についての基本的調査研究」
- 87-1-6 基盤研究「中世の技術と職人に関する総合的研究」
- 87-1-7 基盤研究「洛中洛外図屏風歴博甲本の総合的研究」
- 87-1-8 基幹研究「農耕社会の成立と展開ー弥生時代像の再構築ー」

国立民族学博物館

- 87-6-2 「「ユニバーサル・ミュージアム」の創造をめざす実践的研究」
- 87-6-3 「災害で被災した民俗文化財の保全と活用に関する研究」
- 87-6-10 「生き物文化に関する研究」
- 87-6-11 「台湾原住民族の民族分類、再編に関する人類学的研究」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 各機関の特徴に応じて共同研究の学際化および国際化の体制を整備した。(計画1-2-1-1)

2. 展示を通じて共同研究の成果を発信した。(計画1-2-2-1)

(改善を要する点) 1. 展示の社会的効果には時空の限界があるため、今後は、展示をデジタル情報化することにより、時空の制限を超えて利用しうよう成果発信の高次化を図る必要がある。

(計画1-2-2-1)

(特色ある点) 1. 改革加速期間中に、総合人間文化研究推進センター準備室を設置し、国内外の大学等研究機関との組織的な共同研究体制を整備した。

(計画1-2-1-1)

(3) 中項目3「共同利用の基盤整備等共同利用の推進に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「①日本に関連する在外の人間文化研究資料の調査研究を国際共同研究として推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「①本機構に日本関連在外資料調査研究委員会を新たに設置し、その企画・調整のもとで、諸外国に散在している日本関連のさまざまな研究資料を関連大学・研究機関等と共同して体系的に調査・研究・収集する。」に係る状況★

近年、海外において日本を専門とする研究者が減少することで海外の日本関連資料が危機に瀕していることに鑑み、それら資料の調査、分析、保存、共有化、活用を目的に、「日本関連在外資料調査研究事業」を実施した。機構本部に「日本関連在外資料調査研究委員会」を新たに設置して基本計画を策定し、「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」（以上は22年度開始）、「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究」（25年度開始）の3件を推進した（別添資料9 日本関連在外資料調査研究事業 研究課題一覧）。これらの研究を通して、在外日本関連資料の保存、当該資料のデータベース化、目録・図録の刊行等として成果を公開することで、研究資源を国内外の大学等研究機関の共同利用・共同研究に供し、日本研究の国際的研究基盤を備えた大学共同利用機関としての個性を伸長した。

1) シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究

総括機関：国立歴史民俗博物館

参画機関：国文学研究資料館、国立民族学博物館、東京大学史料編纂所

研究組織：28機関（海外2大学を含む）64名

海外協力機関：24機関31名

歴博を総括機関として、国内外の大学等研究機関と連携して19世紀に収集されたシーボルト関連の日本関連在外資料を中心に調査分析し、データベース、資料目録、図録等を作成して公開することで、在外日本関連資料研究の国際的研究基盤を整備した。ルール大学ボーフム（ドイツ）、ライデン大学（オランダ）等の大学、五大陸博物館（ドイツ）、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学・民族学博物館（ロシア）等の博物館、ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家（ドイツ）等の海外機関（5機関）と学術交流協定を締結し、欧米各地に散在する古文書、物質文化をはじめとした多様なシーボルト関連資料を調査分析し、以下の成果を公開した。

① データベースの構築

従来ほとんど調査されてこなかった五大陸博物館においてシーボルト関連資料を悉皆調査し、全点に画像を付した約7,000点の目録をデジタル化するとともに、ブランデンシュタイン家文書マイクロフィルム目録とルール大学ボーフム所蔵シーボルト関連資料コレクション目録を整理してデジタル化し、総計7,300点のシーボルト関連資料をデータベースとして公開することで、国内外における日本研究の研究基盤を構築した。また、これまでほとんど注目されてこなかったフィンランド、エスト

ニア、デンマークなど北欧等に散在する日本関連資料を調査分析し、フィンランド国立博物館所蔵資料 644 件とタリン歴史博物館（エストニア）所蔵資料 250 件をデータベース化した。

② 目録・図録の刊行

五大陸博物館に所蔵されている手稿のシーボルト・コレクション目録（19 世紀作成）等シーボルト関連資料を翻刻・翻訳し、シーボルト関連アムステルダム産業振興協会展覧会目録をオランダ語から和訳して、英訳も付加した文献史料集を刊行するなど、目録・資料集を計 3 冊刊行した。また、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館と協働して、同館所蔵の日本関連関係資料の図録を英露 2ヶ国語で刊行するなど、海外の日本関連資料に関する図録を計 3 冊刊行して、共同利用に供した。さらにイェール大学と協働して同大学所蔵「古文書張交屏風」の修復・調査・研究成果を展示の形で公開し、その図録はアメリカ図書館協会傘下の大学・研究図書館協会貴重書・手稿部会 2016 年 Leab 展示賞第 3 部門を受賞した。

国立歴史民俗博物館 **人間文化研究機構**

国際的共同研究の推進

シーボルト収集の日本関連在外資料調査研究事業

国内外を組織して日本関連在外資料を調査公開し、海外の日本研究を促進。海外からも評価を得る。

【2016年、ネット（データベースれきはく）にてシーボルト父子関係資料DBを一般公開】

調査成果を公開した展示図録

受賞
Leab展示賞
アメリカの
大学・研究図書館協会

シーボルト父子関係資料データベースの検索結果(詳細)

No.	氏名	生年	没年	国籍	職業	備考
1	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
2	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
3	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
4	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
5	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
6	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
7	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
8	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
9	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	
10	シーボルト	1795	1826	ドイツ	探検家	

【第3期中期目標期間に向けての取組】
基幹研究プロジェクトとして、国内外の研究機関と連携し、ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用事業を推進する。

2) 近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究

総括機関：国際日本文化研究センター
 参画機関：国立歴史民俗博物館、国立国語研究所
 研究組織：44 機関 58 名
 海外協力機関：20 機関 21 名

日文研を総括機関として、国内外の大学等研究機関と連携して海外に散在する近現代日本人移民に関する文書や写真等の資料を調査分析し、データベース、資料目録等を作成して公開することで、国際的研究基盤を整備した。ハワイ大学マノア校（アメリカ）、中央研究院近代史研究所（台湾）等の大学等研究機関、ソウル教育博物館（韓国）、オーストラリア戦争記念館等の博物館、韓国国立中央図書館、ワシントン大学図書館（アメリカ）等の図書館など海外機関（17 機関）と学術交流協定を締結して調査分析し、以下の成果を公開した。

① データベースの構築

「南米新報」や「ラプラタ新報」など戦前戦中期のブラジルなど南北アメリカ大陸における日系新聞 11 紙をデータベース化して公開し、日系人移民に関する研究基盤を整備したほか、中央研究院近代史研究所（台湾）所管の『旧台湾銀行文書』

等を画像データ化し、『台湾銀行文書目録』等を作成してデータベースとして公開することで、日本植民地研究における研究資源を共同利用に供した。また、ウィングルークミュージアム（シアトル）、ワシントン大学図書館所蔵の日系人移民関係の写真資料群をデジタル化して公開するとともに、ハワイ日本文化センターの音声資料・映像資料等をデジタル化し、アノテーション作成作業を行って公開準備を整えた。なお、同映像のデジタル化については事業成果をNHKに提供し、番組制作に活用された（27年度）。

② 目録・図録の刊行

韓国国立中央図書館、オーストラリア戦争記念館等が所蔵する戦前期の日本語図書・雑誌についての所蔵状況を調査し、目録をPDF化するなどして収集資料の一覧をホームページ上で公開した。また、韓国法院記録保存所が所蔵する植民地期民事判決関係文書を調査し、『植民地裁判資料の活用：韓国法院記録保存所所蔵・日本統治期朝鮮の民事判決文資料を用いて』等を刊行し、植民地期朝鮮に関する研究基盤を整備した。

3) バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究

総括機関：国文学研究資料館

参画機関：大分県立先哲資料館、京都外国語大学、東京大学史料編纂所

研究組織：13 機関 30 名

海外協力機関：2 機関 2 名

国文研を総括機関として、バチカン図書館で23年度に発見され、ほぼ未整理であった宣教師マリオ・マレガ神父収集豊後切支丹関係史料約10,000点について、バチカン図書館等と学术交流協定を締結して25年度から同事業を開始し、当該史料の調査、修復、保存、公開を通して、新たなキリスト教文書に関する国際的研究基盤を整備した。

① データベースの構築

7,583点の史料（切支丹の宗門改やマリオ・マレガ神父のメモ、原稿等）について調査票を作成し、日本語・英語でリスト化して、日本側とバチカン図書館側双方が史料情報を共有する仕組を確立した。概要調査を終えた史料を対象に、バチカン図書館の撮影所において大型ブック・スキャナーによるスキャニングを実施し、これまでに5,925カットの画像データを製作した。同画像データ等の研究資源については、同館ウェブサイトを作成した「マレガ・プロジェクト」ページに公開する準備を整え、一部の試用運転を開始した。

② 史料の修復保存

当該史料の劣化状態を確認し、修復が必要な史料769点について修復作業を実施した。修復に当たっては、和紙史料の修復など現地では対応不可能な技術支援を本館が提供し、バチカン図書館職員が修復作業を行うことで、在外日本関連資料の修復技術についての技術継承を実現した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）本機構に「日本関連在外資料調査研究委員会」を設置し、研究者コミュニティによる合意を得て、調査研究対象を「シーボルト父子関係資料」および「日本人移民関係資料」にしぼり、調査研究を実施した。前者については、歴博が主導し、国文研と民博が参加するほか、東京大学史料編纂所と連携した。後者については、日文研が主導し、歴博と国語研が参加するほか、東京大学東洋文化研究所と京都大学人文科学研究所と連携した。いずれのプログラムにおいても調査地の研究機関と協定を締結するなど組織的な研究体制を整備して推進し、データベース、目録、図録など研究成果を公開し、共同利用に供した。（協定締結機関など調査協力機関：五大陸博物館、ライデン大学、ライデン国立民族学博物館、オークランド博物館、ピーボディー・エセックス博物館、ボストン美術館、カナダ歴史博物館、ロイヤルオンタリオ博物館、ウェールズ国立

人間文化研究機構 研究

博物館、ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家、ベルリン国立図書館、ルール大学ボーフム、オーストリア王立図書館、フランス国立図書館、デンマーク国立博物館、大英図書館、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館、フィンランド国立博物館、タリン歴史博物館、デンマーク国立博物館、ポーランド国立博物館、ストックホルム東アジア博物館、イェール大学、韓国国立中央図書館、鐘路図書館、仁川ミチュホル図書館、インチョン市花島鎮図書館、南山図書館、釜山市立図書館、大邱市立図書館、ソウル教育博物館、全州博物館、オーストラリア戦争記念館、ウィングルークミュージアム、ワシントン大学図書館、MOHAI（産業歴史博物館）、ビショップミュージアム、ハワイ大学マノア校、台湾国立図書館、中央研究院近代史研究所）。25年度からは、バチカン図書館で発見された「キリシタン文書」に関する調査研究（協定締結機関：バチカン図書館、サレジオ大学）も開始し、業務実績評価において戦略的意欲的取り組みとして評価された。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

国文学研究資料館

87-2-3 国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」

○小項目2「②人間文化研究に関する学術文献・資料・情報を組織的に調査研究、収集し、これらに関するデータベースの構築等共同利用推進のため基盤整備を進めるなど共同利用を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1「②人間文化に関する研究資源の全国的・国際的な共用化を促進するため、第一期で構築・公開した研究資源共有化システムをさらに強化し、本機構外の大学・研究機関等と連携する研究資源の検索システムへと発展させる。」に係る状況

国内外の人間文化研究に関する研究資源を機構外の大学等研究機関等と共有し、共同利用に供するため、統合検索システムの構築、国際リンク集の公開、分析ソフトウェアの開発、資源共有化に関する情報発信を行った。

1) 統合検索システム「nihuINT」の拡充

第1期中期目標期間中（20年度）に開始し、機構内機関のデータベースを機関横断的に検索可能にする統合検索システム「nihuINT」を拡充・更新し、24年度から第2期システムの運用を開始して、検索可能データベース数を平成28年3月時点で156件（総データ数603万件）に増加させた（第1期中期目標期間最終年度からデータベース件数49件増、データ件数約100万件増）。データベースの構築に際しては、RDF（Resource Description Framework）手法（機構内外のデータベースの連携を容易にするため、リンク・分類を付してコンピューターによる読込を可能にする技術）を用い、各データに固有のURLを付与する検索システムを作成した。

また、国立国会図書館のNDL search、京都大学地域研究統合情報センターの地域研究資源共有化データベースと双方向検索を実現するとともに、東洋文庫データベースのnihuINTからの検索を可能にするなど、機構内外の大学等研究機関と連携し

た研究情報資源の統合的検索システムへと発展させた（他機関データベース検索可能件数 30 件、第 1 期中期目標期間最終年度から 30 件増）。

2) 「日本研究・日本における人間文化研究国際リンク集」の公開

日本研究に関する国際的な共有化環境を向上させるため、「日本研究・日本における人間文化研究国際リンク集」を再編・拡充し、日本の人間文化研究に関する学術分野の研究機関・拠点情報を網羅的に収集して、ウェブサイト上で英語により公開した（27 年度）。同リンク集の再編・拡充に当たっては、研究リソースを分野ごとに分類・整理し、それぞれのリソースに対して英語による解説を付して国際的な利用環境を整備した。

3) 研究資源共有化に関する情報公開

人間文化研究情報資源の共有化に関する研究成果や研究情報を機構外とも共有し、学界との連携を促進するため、『研究資源共有化システムニューズレター』を創刊して（22 年度）ウェブ上で公開した。同ニューズレターは、第 2 期中期目標期間中に計 11 号刊行し、統合検索システム（nihuINT）の成果と課題や機構が開発した無償配布研究ソフトの活用方法を紹介するとともに、これら研究資源共有化ツールの利用普及を促進した。

また、「研究資源共有化研究会」を計 8 回開催し、「人文科学研究資源の共有と利活用」「人文科学における災害情報の共有化」等のテーマを設定して、研究資源共有化事業の研究成果を社会に発信するとともに、人文系学術情報のデジタル共有化に向けた国内ネットワークを強化した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）各機関の特徴に応じて作成された多様なデータベースを、統合的に検索するシステムを開発し、さらに国立国会図書館など機構外機関との双方向検索などにより、共同利用性を高めた。また、日本研究に関する英文リンク集を作成し、海外からのアクセスに応えるポータル機能を整え、共同利用の国際性を高めた。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

87-1-1 基盤研究「デジタル化された歴史研究情報の高度利用に関する研究」

関連する中期計画の分析

計画 1-3-2-2 「③各機関においては、対象領域及び関連領域に関する学術文献・資料・情報を組織的に調査・研究・収集するとともに、研究資源共有化システムの根幹となるデータベースの充実を図るなど、共同利用推進のために次の措置を講じる。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、共同研究と有機的にリンクさせた所蔵資料の充実を図るほか、国内外の研究機関・博物館等との共同研究や連携展示等を実施する。所蔵資料を用いた「公募型」共同研究や「展示型」共同研究などを実施することで、より多くの館外研究者の参加を促し、研究をさらに開かれたものとする。また、大学と連携し、博物館の展示や所蔵資料及び研究用施設等の講義・演習等への活用を図る。

イ) 国文学研究資料館においては、日本語の歴史的典籍を保有する大学や図書館、博物館等との連携協力により、データベースを整備し、画像情報を内外に向けて公開する。また、日本文学及び関連する諸資料を計画的かつ体系的に調査・収集し、それらの保存と共同利用・共同研究を促進する。そのために、全国の研究者を文献資料調査員として組織し、国際研究集会開催等によって国内外の研究者との連携協力を積極的に推進する。

ウ) 国立国語研究所においては、日本語に関する各種調査研究等をもとに、日本語コーパス、日本語及び日本語教育関係データベースを構築・公開し、多方面での有

効利用に資する。また、方言をはじめとする日本語研究及び日本語教育研究については、全国の大学等の研究者とのネットワークを構築し、各種データの集積と整理を行い、共同利用に供する。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、日本文化研究に関する学術文献・資料の収集、保存、活用及び加工編集並びに日本文化研究のための資料作成・ツール開発支援に有用な環境を整備・充実し、収集資料等を高度化して世界に発信する。

オ) 総合地球環境学研究所においては、全国の大学・研究機関等と連携して地域環境情報ネットワークの構築とデータベースの共同利用に関する事業をネットワーク形成の中核的機関として実施するとともに、実験施設の共同利用を促進する。また、国際シンポジウム等を継続的に実施し、研究成果の公開、共同利用を推進する。

カ) 国立民族学博物館においては、標本資料や映像音響資料等の集積方針を新たに定め、収蔵施設を整備するほか、展示の新構築により共同利用性の向上を図る。また、標本資料を中心として、関連の研究機関・博物館等と連携して共同の調査研究や整理・保存等の事業を展開し、さらに国際的な共同研究を推進する。」に係る状況

★

国立歴史民俗博物館においては、

以下の取組を実施し、研究資源、研究情報を共同利用・共同研究に供した。

1) 共同研究及び共同研究に基づく展示

館蔵資料を用いた「公募型」共同研究として、「中世における儀礼テキストの総合的研究—館蔵田中旧蔵文書『転法輪鈔』を中心として—」「元禄『堺大絵図』に示された堺の都市構造に関する総合的研究」等7件、「展示型」共同研究として「中近世における武士と武家の資料論的研究」「「地理写真」の資料化と活用」「中世の技術と職人に関する総合的研究」等6件を実施し、館外研究者とともに研究を進め、館蔵資料を館外研究者の研究利用に供した。「展示型」共同研究については、研究成果を企画展示「武士とはなにか」「風景の記録—写真資料を考える—」「時代を作った技—中世の生産革命—」等として公開し、「公募型」共同研究についても特集展示「元禄の堺大絵図—巨大都市図を歩く—」を開催した。「時代を作った技」展は広島県立歴史博物館において巡回展示を行った。

2) 館蔵資料等を利用した展示

館蔵資料を中心に構築した「紀州徳川家伝来の楽器—琵琶—」「旗本本多家資料の世界」「妖怪変化の時空」「マリア十五玄義図の探究」「雅楽を伝える—南都楽人辻家資料—」等31件の特集展示を開催し、計画的に館蔵資料を有効活用し公開した。

3) 資料収集、データベース、資料目録等

館内外での共同利用及び総合展示新構築に活用するとともに資料の散逸防止等の資料収集基本方針に基づき、紀州徳川家伝来楽器コレクションの一部をなしていた楽器「笙(銘「小獅子丸」)」や「生田コレクション鼓胴」「金銅製龍文透彫帯金具」等の資料的価値の高い資料を収集した。また、宮内庁と連携して、正倉院宝物である「正倉院文書」の高精細コロタイプ複製82巻を製作した。また、総合展示第2展示室「王朝文化」の展示替用として「女房装束衣裳」等、第4展示室(民俗)や第1展示室(原始・古代)の新構築として「ばけ物三十六歌仙かるた」「葬送儀礼関係資料」「韓国慶山林洞7B号墳出土「鉸具」」等の複製品製作を行った。さらに、民俗研究にとって貴重な文化財について映像で記録し「アイヌの伝統と現在」「石を切る—花崗岩採石の技術と民俗—」「盆行事とその地域差—盆棚に注目して(50分)」等6件の映像資料を制作した。

資料調査研究プロジェクトの成果として資料目録『旧侯爵木戸家資料目録』『伊能茂左衛門家資料目録』、資料図録『古墳関連資料』『野村コレクション 服飾』I II等6冊の刊行を行った。また「シーボルト父子関係資料データベース」「日系アメリカ移民データベース」「縄文・弥生集落遺跡データベース」「文化財材料(色材)知識データベース」等7件を新規に公開するとともに、既公開データベースの更新を

実施し、インターネットによる資料情報の公開を進めた。

総じて、館蔵資料の熟覧 525 件、即日閲覧 345 件、資料貸付 310 件、映像資料貸与 33 件、資料画像の提供 4, 101 件等を行い、国内外の研究者のさまざまな研究等への資料公開に供した。

4) 博物館の展示や所蔵資料等の大学の講義・演習等への活用

国立台北芸術大学・国立台湾歴史博物館等と共同で 25 年度より台湾の若手研究者を対象にワークショップを実施し、人材育成を図った。また、千葉大学国際教育センターとの協定に基づき、展示を活用した留学生による展示解説シートの作成を通じて、留学生教育に貢献した（受講者数 37 名）。さらに、『大学のための歴博利用の手引き』に基づいて、大学の授業等で博物館を活用した（来館数計 327 件）。大学が利用しやすいよう手引きの全面改訂を行った。

国文学研究資料館においては、

大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」について、国内外の大学等と連携し、日本語の歴史的典籍の画像データ 66, 735 点を収集し、画像データベースと既存の書誌データベースを結合させた日本語の歴史的典籍データベースの構築に着手した（29 年度運用開始予定）。

画像情報作成について、画像データの効率的かつ多様な収集を行うため、網羅的な収集計画を策定した。大学等研究機関からなる拠点における画像情報作成を円滑に行うため、拠点連携委員会などにおいて、各拠点における作業工程や工程毎の手順や規則などを検討、確認し、それをまとめて説明書を作成するなど、拠点との連携が適切に図られた。このような体制のもと、27 年度は各拠点において、483, 026 点の画像情報を作成した。また、公益財団法人研医会（医学分野）が所蔵する専門資料の画像を収集するなど、拠点を中心に画像情報を作成し、本館ウェブサイトからの公開を開始した。

全国の大学等に所属する研究者を文献資料調査員として組織し、国内外に所蔵されている日本文学及び関連資料の専門的な調査研究と、マイクロフィルム及び画像データによる収集を行い、得られた所在・書誌情報を整理・保存し、日本文学及び関連分野の研究基盤を整備するとともに（資料 7 所蔵資料一覧）、これらの研究情報を閲覧室における資料利用、データベースの公開及び展示・講演会等を通じて社会へ還元した。

資料 7 所蔵資料一覧

平成 28 年 3 月 31 日現在

資料種別	資料の保有状況	概要・特色・代表的な資料等
文献資料	収集マイクロフィルム：48, 562 リール 紙焼写真：75, 122 冊	国内外に所蔵されている原本資料を撮影収集したもの
	写本・版本：17, 538 点（58, 709 冊）	『春日懐紙』（重要文化財）、天和 2 年荒砥屋版『好色一代男』ほかの貴重書 197 点を含む古典籍原本資料
	デジタル資料：54, 000 点	
歴史資料 (文書等)	487 件(約 52 万点)	『尾張国名古屋元材木町犬山屋神戸家文書』等、旧文部省史料館より引き継いだ資料

また、国際日本文学研究集会を毎年度開催するとともに、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」において、第 1 回日本語の歴史的典籍国際研究集会「可能性としての日本古典籍」（27 年度、国文研、参加者 229 名）などを開催し、国内外の研究者との連携協力を強めた。

国立国語研究所においては、

日本語コーパスのうち現代語に関して、日本語に関する初の均衡コーパスである「現代日本語書き言葉均衡コーパス」(1億語)を構築し、オンライン版およびDVD版として公開した。本コーパスには国内外に3,500名以上の契約ユーザーがあり(27年度末現在)、年間約100万セッションのオンライン利用があるほか、600編以上の論文で引用された。また、音声認識のための言語モデル、機械翻訳システム、ウェブデータの言語解析など、日本語情報処理での商業利用も多い。

The infographic is titled "大規模な日本語言語資源の構築と公開" (Construction and Release of Large-scale Japanese Language Resources). It features the logos of the National Institute of Japanese Language and Linguistics (国立国語研究所) and the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (人間文化研究機構). The main text states: "日本語初の均衡コーパスである『現代日本語書き言葉均衡コーパス』(1億語)の構築と公開。より大規模な『国語研日本語ウェブコーパス』(253億語)の構築。日本語初の通時コーパスである『日本語歴史コーパス』の構築と部分公開。" It includes a screenshot of the "日本語歴史コーパス CHJ" interface, a bar chart showing the number of users and citations for "少納言" and "中納言" from 2011 to 2015, and a table comparing user counts and citations for various corpora.

対象コーパス	契約数	対象コーパス	文献数
『現代日本語書き言葉均衡コーパス』	3375件	『現代日本語書き言葉均衡コーパス』 (2010年公開)	635件
『日本語歴史コーパス』	668件	『日本語話し言葉コーパス』(2004年公開)	853件

【第3期中期目標期間に向けた取組】
今後、既存のコーパス群(『日本語話し言葉コーパス』、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』、『国語研日本語ウェブコーパス』、『日本語歴史コーパス』等)と第3期中期計画期間に構築予定の多様な日本語コーパス群(日常会話コーパス、方言コーパス、学習者コーパス等)を包括的に検索可能な環境を構築し、公開することで、日本語研究のインフラを拡張整備する。

生起頻度が非常に低く、1億語規模の「現代日本語書き言葉均衡コーパス」では十分にサンプルを集めることのできない言語現象を研究するために、日本語を母集団とした超大規模コーパスである「国語研日本語ウェブコーパス」の構築を進め、250億語のデータを公開する準備を整えた(28年度公開予定)。検索系に最新技術を導入したことで1億語の場合と同程度のスピードでの検索を実現した。

日本語初の通時コーパスとなる「日本語歴史コーパス」の構築を進め、平安時代編(74万語)と室町時代編の一部(24万語)を形態論情報検索可能な形でオンライン公開した。契約ユーザー数は590名であり、日本語史研究のインフラとして定着させた。明治期の日本語については「明六雑誌コーパス」(18万語)、「国民之友コーパス」(101万語)を構築して自由にダウンロード可能とした。

コーパス群の構築で利用した形態素解析用電子辞書UniDicは現代語版をフリーソフトとして公開し、世界的に著名なOSの日本語辞書として利用されるなど、産業界を含む広い範囲で活用された。同電子辞書は、明治期、平安期など各時代の日本語へも対応させた。

日本語教育に関しては、中国語・韓国語母語話者の日本語学習者横断発話コーパス(C-JAS)を構築し、公開した。また、12言語の学習者を対象とした「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」を構築し、形態素解析済みデータの一部をオンラインで公開する準備を整えた(平成28年5月公開)。これとは別に「現代日本語書き言葉均衡コーパス」のデータを理解しやすい形で学習者・教師に提供するNINJAL-LWP for BCCWJも公開した(通算20万セッション)。

方言・危機言語に関しては、78名の研究者を全国的に組織してデータの収集体制を構築し、収集されたデータの一部を音声付基礎語彙表(喜界島方言、八丈島方言、沖縄県本部町瀬底町方言)および「新日本方言地図」(554地点)として公開した(27

年度公開)。さらに全国 47 地点の方言談話データを標準語で検索できる「方言コーパス試作版」を作成し関係者に内部公開した。

日本語学・日本語教育に関する文献情報については、従来の「国語学研究文献検索」と「日本語教育関係論文検索」を統合して「日本語研究・日本語教育文献データベース」を新規公開し、公開後 5 年間で文献約 1 万件と論文本体へのリンク 1 万 6,000 件を追加した。レコード数は 18 万 1,000 件に達し、年間 8 万 5,000 セッションの利用があった。

これら多様なコーパスを構築し、ビッグデータを用いた共同研究基盤を整備して、国内外の大学等研究機関をはじめ、民間企業の研究開発や一般利用に供することで、日本語研究に関する国際的な大学共同利用機関としての個性を伸長した。

国際日本文化研究センターにおいては、

日本文化研究に関する学術文献・資料の収集において、国際的視野に立った学際的・総合的な日本研究を推進するため、「外書（海外・外国語で出版された日本についての図書）」を中心とした資料コレクションを形成した。

図書館資料の蔵書数について、医学史・薬学史に関する書籍、図版資料などを中心とする宗田文庫をはじめとする寄贈を含め 22 年度当初の約 44 万冊から 27 年度までには約 52 万冊に拡充し、共同利用基盤を強化した。保存においては、22 年度まで蔵書の増加に伴う収蔵スペース狭隘化への対応が喫緊の課題であったが、同年度に第 2 図書資料館（外書館）が、26 年度には第 3 図書資料館（映像音響館）の増築が実現し、既存の図書館や各図書資料館で機能分担を実現した。第 2 図書資料館の増築時には貴重書庫、古典籍室などの整備も行い、室内の温度・湿度を継続的に計測・監視し、適切な保存環境を維持するシステムを整備した。

活用の面では、図書館利用者への貸出（平成 22～27 年度延べ 148,605 名）や文献複写への対応はもとより、国内外の博物館、美術館などへの資料の展示貸出（平成 22～27 年度延べ 229 点）による社会貢献も積極的に行った。とりわけ、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）、大英博物館、立命館大学アート・リサーチセンターとの協働により実施した共同研究「国際春画プロジェクト」においては、艶本資料データベースを作成して国内外の研究者コミュニティの共同利用に資するとともに、本センターの所蔵資料を大英博物館に貸し出し、同博物館において「Shunga: Sex and Pleasures in Japanese Art」を開催して収集資料の国際的共同利用に供した。同展示は朝日新聞、神戸新聞など国内の新聞メディアにおける紹介に加えて、イギリス、フランス、中国などの新聞、雑誌、ウェブサイト等のメディア上で 100 件以上の記事が掲載されるなど大きな反響があった。また、大英博物館に加えて、公益財団法人永青文庫（27 年度、来場者約 21 万人）の春画展においても本センター所蔵の関連資料 36 点を貸し出すなど、国内博物館での展示を通して収集資料を社会に還元した。

国内外の共同利用促進のため、怪異・妖怪に関する絵巻物を始め、開国期以前に出版された外国語図書、近世の艶本資料等の収集を行い、電子化して、作成したテキストデータ等と併せてデータベース化を行うことで、46 件のデータベースを公開した。また、明治政府の国家プロジェクトとして編纂された「古事類苑」や、平安時代中期（撰関期）に記された様々な古記録「撰関期古記録」の訓読文をテキストデータ化してデータベースとして公開することで、国内外の研究者等に情報を発信した。加えて、個々の資料画像の検索結果に固有の URL を与えて検索エンジン（Google 等）からの検索を可能とし、世界中の公開された研究資源等データとリンク可能な（リンクト・オープン・データ）仕組みの構築や、資料画像の検索結果から所内 OPAC の蔵書情報への参照等を実現した。

一方、高度なコンテンツ作成や研究支援ツールの開発整備等を担う日本研究基礎資料高度利用情報システム「KATSURA-II」の整備を目的に、必要資料（衛星画像や海図など）の収集や電子化、研究支援ツールであるプロットシステムのソフト開発、マッピングデータの作成、地名情報のデジタルテキスト化を行い、外像（海外の日本関

連刊行物中の図像)や古写真等のデータベースを移行して「KATSURA-II」の運用を開始した(27年度)。

総合地球環境学研究所においては、

学際的かつ多様な時空間スケールにおける複雑な事象を取り扱う研究プロジェクトにおいて開発された方法論を基盤に、環境に関する様々な学問分野の研究資源を蓄積、探索、活用するための仕組みである「地球環境学リポジトリ」のプロトタイプを構築した。同リポジトリでは、セマンティック Web 技術を用いて、各機関が有する研究資源にメタデータを付与してデータ間を連携させるとともに、各機関の研究資源を相互に連携させる資源共有化を実現した。



また、同リポジトリに蓄積される研究資源やその利活用を検証するため、事業に参加する機関による予備研究(11本)及びパイロット研究(7本)を実施した。これにより、調査資料の修復・保存・利用に関する研究、新たな資料の掘り起こし・データベース化とその利活用の試み、学生実習資料のデータベース化など、新たな共同研究の方向性を示した。

同リポジトリ事業の推進のため、研究連絡誌『SEEDer』を年2回刊行し、事業内容に密接する特集を組み、その実情報告や問題提起を行った。また、シリーズ企画「3人で歩くフィールド」をベースに、地球環境学、地域研究、情報学の連携による地域への貢献についてまとめた単行書『フィールドから考える地球の未来—地域と研究者の対話』を刊行した。

さらに、環境 DNA や安定同位体など、総合地球環境学における先端的な機器分析手法の開発にも取り組んだ。安定同位体研究の活用を進め、基盤となる分析機器の導入を進めるとともに、研究高度化支援センターに計測・分析部門を設け、実験施設の維持管理を行いながら共同利用を実施した(資料8 第2期中期目標期間における実験施設の利用者数及び機関数、資料9 第2期中期目標期間における同位体環境学共同研究の採択数)。これら事業は同位体環境学として統合され、シンポジウム、講習会、研究会として実施した。

資料 8 第 2 期中期目標期間における実験施設の利用者数及び機関数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
利用者数	200	183	214	181	172	278
機関数	44	55	30	34	42	57

資料 9 第 2 期中期目標期間における同位体環境学共同研究の採択数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採択件数	-	-	33	45	47	79

※平成 22、23 年度は未実施

同位体環境学シンポジウムを 5 回開催し、毎年 100 名以上の研究者や大学院生が参加し、人的交流と研究の促進に貢献した（資料 10 第 2 期中期目標期間における同位体環境学シンポジウムの参加者数）。本シンポジウムは大学共同利用施設、研究所や調査所、自治体など 10 以上の諸機関の後援を受けて実施されており、研究ネットワーク強化につながった。研究成果は 7,000 名以上が参加する地球惑星科学連合大会にセッションを設けて所外に発信しており、毎年 40 件程度の活発な発表が行われている。分析技術の修得は一大学では困難なこともあり、部門スタッフが整備されてきた京都大学生態学研究センターと連携して 26 年度から講習会を開催し、人材育成に努めた（資料 11 第 2 期中期目標期間における講習会の参加者数）。

資料 10 第 2 期中期目標期間における同位体環境学シンポジウムの参加者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加者数	-	152	131	118	113	135

※平成 22 年度は未実施

資料 11 第 2 期中期目標期間における講習会の参加者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加者数	-	-	-	-	10	16

※平成 22、23 年度は未実施



総合地球環境学研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

地球環境研究に係わる基盤的研究資源の提供

同位体環境学研究の推進

安定同位体や環境 DNA など、地球環境研究に関する先端的分析機器の提供



実験施設の利用者および機関数



同位体環境学シンポジウム参加者数



同位体環境学共同研究の採択数



【第3期中期目標期間に向けての取組】
 先端的分析機器を用いて、国内外の研究者と共同で軽元素から重元素までの多元素同位体分析を行う環境解析手法を開発する。これらを基盤として、国内外の多様な分野の大学等研究機関との連携により、学際的・国際的な共同研究を推進する。

国立民族学博物館においては、

以下の取組を行い、研究資源や研究成果を共同利用に供した。

1) フォーラム型データベースの構築

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトを推進し、現地社会（ソースコミュニティ）、一般社会、研究者間の双方向的インタラクションを可能にする研究情報基盤を構築するため、館内規程を整備してフォーラム型情報ミュージアム委員会を設け、システム開発などの専門部会を置いて、資料データ整備やデータベース間の総合連携、公開方法等を検討した。現地社会（ソースコミュニティ）、一般社会、研究者間の双方向型データベースを作成するため、6つの国際共同研究プロジェクトを実施し、計3万レコードについてデータベース化し、情報生成型データベースの試行版を完成させた。

2) 資料の調査、収集、整備及びデータベース化

文化資源を調査、収集し体系化することを目的とした文化資源プロジェクトについて、審査体制を開かれたものにして研究者コミュニティの意見を反映させるため、外部有識者の意見をまず聴取し、それをもとに審査委員がプロジェクトの評価を行う体制を整備した。

また、梅棹忠夫、鹿野忠雄、杉浦健一、泉靖一など研究者9人のアーカイブ資料について、権利処理や整理及び写真等のデジタル化を着実に進め、資料リストをウェブ公開し、土方久功のフィールドノート（デジタル版）について閲覧公開した。さらに、約240点の映像資料を収集、製作して共同利用に供するとともに、「みんなく映像民族誌」1～21巻を作成し、約650の大学や図書館等に配布することで、本館の映像資料を広く社会に向けて発信した。加えて「ジョージ・ブラウン・コレクション」データベース及び映像資料目録データベース等8件のデータベースを一般公開した。

3) 資料の保存等に関する環境整備

本館収蔵庫の収蔵能力の向上、資料の安全な保管環境の整備、大規模災害時の被災文化財の一時保管のため、24年度から26年度までの3ヶ年計画で、多機能資料保管庫の新設及び第1収蔵庫の改修工事を実施した。また、収蔵資料の共同利用促進のための整備を平成25年から平成27年までの3ヶ年計画で実施するとともに、改修後の資料配架に向けた予備調査を実施した。さらに、第3収蔵庫の標本資料を、効率的かつ適切な環境下で保存するため、延べ12,843点の標本資料の再配架を試験的に実施し、検証を行った。加えて、映像・音響資料の保存のため、約620本の資料の媒体変換や、映画フィルム約3,000本の劣化度調査及びその対応を進めるとともに、標本資料の変色・劣化を防止するため、資料整理室等に遮光フィルム及びブラインドを設置して資料の保存環境を整備した（22年度）。

4) 展示の構築による共同利用環境の整備

本館内で実施した特別展示、企画展示について、それらの展示を巡回展示として館外の博物館等の展示施設において開催し、さらに機構内他機関や館外の博物館等の展示施設と共同で連携展示を実施した。とくに、本館と韓国国立民俗博物館及び蔚山市が締結した「蔚山達里100年学術交流」協定に基づき実施した共同研究の成果を踏まえ、本館が所蔵する蔚山コレクションを貸出して特別企画展「75年ぶりの帰郷—1936年、蔚山の達里」を韓国蔚山博物館で開催するなど、海外の博物館の展示機能の強化に貢献した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）各機関の特徴に基づき、多様なデータベースを整備し、共同利用に供した。歴博においては、そのほか、『大学のための歴博利用の手引き』を全面改定するなど、博物館の共同利用を促進した。国文研においては、大規模学術フロンティア促進事業により、日本語の歴史的典籍に関するデジタル公開を実施している。国語研においては、日本語コーパスを構築し、その成果は現代語コーパスの商業利用や電子辞書など産業界での活用に及んでいる。日文研においては、画像資料のデジタル化を推進し、とりわけ艶本資料データベースの国際共同研究により大英博物館での展示に発展したことが

特筆される。地球研においては、全国の大学と連携するリポジトリとして、環境学に関する研究情報の共有化を図った。民博においては、研究資料の出どころである社会と協業し、双方向的な情報化を図る「フォーラム型情報ミュージアム」の構築に着手した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」
- 87-1-6 基盤研究「中世の技術と職人に関する総合的研究」

国立国語研究所

- 87-3-5 「コーパス日本語学の創成」
- 87-3-7 「多文化共生社会における日本語教育研究」

国際日本文化研究センター

- 87-4-5 「日記の総合的研究」
- 87-4-7 「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—」

総合地球環境学研究所

- 87-5-2 「日本列島における人間—自然相互作用関係の歴史的・文化的検討」
- 87-5-5 「病原生物と人間の相互作用環」
- 87-5-6 「農業が環境を破壊するとき—ユーラシア農耕史と環境」

国立民族学博物館

- 87-6-1 「博物館と博物館資料に関する保存科学研究」
- 87-6-2 「「ユニバーサル・ミュージアム」の創造をめざす実践的研究」
- 87-6-3 「災害で被災した民俗文化財の保全と活用に関する研究」
- 87-6-13 「文化の表象に関する博物館の人類学的研究と実践」

②優れた点及び改善を要する点等

- (優れた点) 1. 日本関連在外資料に関する調査結果を対象機関に還元し、海外における日本文化研究の推進に寄与した。(計画1-3-1-1)
- 2. 各機関の特徴に応じたデータベースが拡充され、国際的な共同利用に寄与した。(計画1-3-2-2)
- (改善を要する点) 1. 多様なデータベースに関する情報を統合化する手段として検索システムを開発したが、今後は、共同研究に関する参加者や成果なども情報資源化し、統合化することによって、共同利用性を高める必要がある。(計画1-3-2-1)
- (特色ある点) 1. 研究資源の共有化として、統合的検索システムを開発した。(計画1-3-2-1)

(4) 中項目 4 「国際化に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目 1 「国際的な研究交流を進展させ、各機関において、諸外国の大学・研究機関との協力関係の構築をさらに推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-4-1-1 「①国内外の諸機関とともに、日本に関連する在外の人間文化研究資料の調査を中心とした国際共同研究を新たに実施する。」に係る状況★

「日本関連在外資料調査研究事業」として、「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19 世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究」の 3 件を推進し、データベースの構築や目録等の刊行により研究基盤を整備するとともに、それらの研究基盤を活用して国際共同研究を推進した。共同研究の成果を国内外のシンポジウムや講演会の開催、多言語による書籍刊行等を通して国内外に公開し、ヨーロッパを中心に海外における日本理解の促進に貢献することで、日本研究に関する国際研究拠点としての個性を伸長した。

1) シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19 世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究

歴博を総括機関として、国内外の大学等研究機関と学術交流協定を締結し、国際的共同研究を推進した。共同研究の成果は、企画展示を開催して社会に還元し、国際シンポジウム等を開催して現地に還元して日本研究の国際化に寄与するとともに、現地で若手研究者等を対象としたワークショップ等を開催して、海外における日本研究者の養成に貢献した。

① 展示

企画展示「ドイツと日本を結ぶものー一日独修好 150 年の歴史ー」をドイツ連邦共和国大使館と共催し、研究成果を社会に還元するとともに（入場者数：歴博のみ 21,602 名、巡回 4 館、合計 52,328 名）、会期中にドイツ語圏研究者による日独学術交流シンポジウムを実施して、日独共同の学術交流の意義を明確にした。

② シンポジウム、講演会等の開催

人間文化研究機構が主催し、ルール大学ボーフムが共催した国際シンポジウム「シーボルトが紹介したかった日本ー欧米における日本関連コレクションを使った日本研究・日本展示を進めるためにー」（平成 26 年、ドイツ、参加者：日本 20 名、欧州 41 名）を開催し、研究成果を現地社会に還元した。また、シーボルト・コレクション国際会議など国際シンポジウムや国際研究集会を計 10 回海外で開催し、海外における日本研究の興隆に貢献した。さらに、公開シンポジウム「没後 150 年 シーボルトが紹介した日本文化」を開催し（27 年度、ヤクルトホール（東京都港区）、参加者：約 370 名）、海外における日本研究の意義を広く社会に明示した。

③ 刊行物

ドイツで開催したシンポジウムについて、『シーボルトが紹介したかった日本ー欧米における日本関連コレクションを使った日本研究・日本展示を進めるためにー』を日英 2ヶ国語で刊行し、シーボルトを中心とする在外日本関連資料に関する研究成果を国際社会に発信した。

④ ワorkshop等々の開催による海外若手研究者等の養成

ルール大学ボーフム、ダラム大学（イギリス）などにおいて、近世古文書（くずし字）解読ワークショップなどを開催するとともに（計 13 回）、チューリッヒ大学やイ

ェール大学の大学院生を調査に帯同させることで、海外における若手研究者の養成に貢献した。

2) 近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究

日文研を総括機関として、国内外の大学等研究機関と学術交流協定を締結し、国際共同研究を実施した。共同研究の成果は、国際シンポジウムの開催、書籍の刊行等を通して国内外に発信し、日本研究の国際化に貢献した。

① シンポジウム、講演会等の開催

「Interdisciplinary Approaches toward Oral History Data」(アメリカ [ハワイ大学マノア校]、23年度、参加者数 40名) や「近代日本と張家口」(中国 [清華大学]、26年度、参加者数 18名) など国際シンポジウム等計 16回を開催し、研究成果を国際的に発信した。また、「海を渡った日本語」など計 15回のシンポジウム、公開講演会等を開催し、研究成果を一般社会に公開した。

② 刊行物

『茶苦来山の逸話』など 2冊の書籍を中央研究院近代史研究所(台湾)から刊行し、研究成果を国際的に発信した。また、『アメリカ・ハワイ日系社会の歴史と言語文化』(東京堂出版)、『満州事典』(筑摩書房)など計 20冊の書籍を刊行して、研究成果を一般社会に普及させた。

③ ワークショップ等の開催による海外若手研究者等の養成

ポストドク研究者、若手研究者、大学院生等とともに現地調査を行い、調査スキルの向上を図るとともに、国際シンポジウム等の運営に参画させて研究マネジメントスキルを養成した。また、海外調査地域の若手研究者や大学院生とともに調査を実施するとともに、国際シンポジウムの運営に参画させることで、海外の若手研究者を育成した。

3) バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究

国文研を総括機関として、バチカン図書館等と学術交流協定を締結し、マリオ・マレガ収集文書資料の調査、修復、保存、公開に関する国際共同研究を実施した。

25年度～27年度に実施した概要調査により、マリオ・マレガ史料群の相当部分が臼杵藩(大分県臼杵市)の宗門方を中心とする藩庁文書であることを明らかにした。同資料群には、大分県ではほとんど確認できない 17世紀前半の史料も数百点以上存在しており、近世を通して臼杵藩におけるキリシタン禁制政策の展開及びその下での類族等の実態を明らかにできる史料群であることを解明した。

また、収集文書群の保存管理のための基礎的情報に関する研究において、サレジオ会宣教師マリオ・マレガ神父の経歴、サレジオ会宣教師としての位置付けに関する幅広い研究を行うため、バチカン図書館、サレジオ大学図書館等において、記録史料の所在確認とその調査研究を実施するとともに、神父が関係した人々からの聞き取り及びマリオ・マレガ神父の研究業績情報の集約などを行った。

① 国際シンポジウム等

国際シンポジウム「バチカン図書館所蔵マレガ神父収集豊後キリシタン文書群の魅力」(26年度、臼杵市民会館、参加者数 230名)、国際シンポジウム「キリシタンの跡をたどるーバチカン図書館所蔵マレガ収集文書の発見と国際交流」(27年度、イタリア [聖ピオ十世ホール]、参加者数約 130名) などにより公開し、「江戸時代の豊後地方のキリスト教史料、調査に着手」等としてメディアでも紹介される等、キリシタン研究の新たな展開として注目された。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 「日本関連在外資料の調査研究」を推進するために、ドイツ、オランダ、イギリス、イタリア、ロシア、フィンランド、スウェーデン、エストニア、アメリカ、カナダ、中国、台湾などの研究機関と連携し、国際共同研究を推進した。また、その成果をドイツ、オランダ、イギリス、イタリア、アメリカ、中国、台湾でシンポジウム等

により発表し、現地に還元した。さらに現地の若手研究者を対象とするワークショップなどを通じて、海外における日本文化研究者の養成に寄与した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

国文学研究資料館

87-2-3 国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」

関連する中期計画の分析

計画1-4-1-2 「②本機構及び各機関において、第一期に海外諸機関と締結した研究交流協定に基づく活動を継続し、国際研究集会・国際シンポジウムの開催やそれらへの研究者の参加を積極的に支援し、国際的な研究交流を進展させるとともに、これらの活動との連携を図りつつ、外国人研究者の採用・招へいや共同研究、海外調査などを推進する。また、英文要覧やウェブサイトの英文ページの充実を図る。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、海外の大学や博物館、研究所等と学術交流協定を結び、それに基づいた研究ネットワークを形成して、日本の歴史と文化に関する総合的研究を推進する。すでに学術交流協定を締結している中国や韓国の博物館、研究所等を中心とした独自の研究ネットワークの形成に交流活動の重点を置く。総合展示の新構築にあたり、国際的な視点を重視し、海外の研究者を積極的に参画させる。

イ) 国文学研究資料館においては、学術協定を結んでいる海外の大学・研究機関等と協力し、国際的観点からの研究課題のシーズの開発・在外資料の調査研究等を視野に入れ、海外の日本文学研究者等の参加を得て、国際共同研究を推進する。また、シンポジウムやワークショップの開催を伴う国際共同研究を推進し、研究の一層の国際化に努めるとともに、外国人研究者の招へい、共同研究、研究者の海外派遣を行う。

ウ) 国立国語研究所においては、海外の研究者・研究機関との人的・学術的交流を促進するとともに、国内外の日本語研究・日本語教育研究の情報をデータベース化する。また、歴史的在外資料について海外の大学・博物館等の協力を得て調査を行う。さらに、海外の優れた日本語研究文献を紹介し、国内の優れた研究の国際的普及を図る。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、重要なプロジェクトとして外書（外国語で書かれた日本の記録・研究文献）、外像（同画像等資料）を体系的に収集し国際共同研究を行うとともに、主要な機関を中心とする連携のもとで日本文化研究に関する国際的なネットワークの拡大と深化を図る。また、日本文化研究の発展段階にある国々での人材養成のサポートを目的とするシンポジウム等を開催する。

オ) 総合地球環境学研究所においては、海外の大学・研究機関等との連携による協力研究プロジェクトの立ち上げ等を視野に入れた協定・覚書を締結し、国際協力を実質化する。さらに、地球環境問題と人間活動に関連する研究活動を進めている国連機関などの国際機関との連携協力を積極的に進めていく。

カ) 国立民族学博物館においては、海外の大学・研究機関と学術協定を締結し、機関間で連携しながら研究者の交流と情報の共有化を進めるとともに、多様な外国語による成果の発信（シンポジウム・ワークショップの開催や出版、展示）を実

施することにより、国際交流を進展させる。」に係る状況★

芸術・人文リサーチ・カウンシル (AHRC) (イギリス) との協力協定及び国際アジア研究所 (IIAS) (オランダ) との覚書を更新し、教育研究面での協力体制を強化した。また、ルール大学ボーフム (ドイツ、24年度)、ライデン大学 (オランダ、26年度) 等の大学、五大陸博物館 (ドイツ、22年度)、ビショップミュージアム (米国、26年度) 等の博物館、バチカン図書館 (25年度) 等の図書館、ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家 (ドイツ、24年度) 等の民間組織と新たに学術交流協定を締結して、外国人研究者の招へい及び機構研究者の海外派遣を実施して国際シンポジウムへの参加を支援するなど、国際的な研究連携の強化を進めた。

さらに、国際的な研究交流の進展に資するよう、英文要覧について英語を母語とする人文系研究者に英語圏の研究動向も踏まえた校閲を依頼し、海外の研究者や大学院生等に理解しやすいように内容を充実させた。加えて、英文サイトについては、最新の英文要覧の記載内容に沿ってコンテンツを更新し、機構の最新の事業概要等を閲覧する海外の研究者や大学院生等に対応した。

国立歴史民俗博物館においては、

1) 国際的な交流と研究情報発信の体制を整備するために、国際交流室を設置し、外国人教員等を採用した。これにより、協定締結機関をはじめとする海外の研究者との連絡調整が円滑になり、国際的な学術交流による共同研究や展示等の運営に効果を上げた。

2) 国際交流協定に基づき、協定締結機関と共同調査・研究等の国際交流事業 16 件を実施し、研究ネットワーク形成の基盤を整備した。事業の成果として、カナダ文明博物館とは特別展示「伝統と革新の国、日本」に協力するとともに、同展示の意図や成果を検討するために国際シンポジウムを日本及びカナダで実施した。韓国国立中央博物館とは同館特別展「文字、それ以後」への展示協力、韓国国立民俗博物館とは同館特別展「ともに旅立つ人生旅行」への展示協力やシンポジウム共催等を行った。また国際企画展示「文字がつなぐ—古代の日本列島と朝鮮半島—」を韓国国立中央博物館・国立文化財研究所・国立海洋文化財研究所との共催で開催した。さらに、中国社会科学院考古研究所主催国際シンポジウムへの参加、国立台北芸術大学・国立台湾歴史博物館等と共同で実施した若手研究者育成のための講習会への講師派遣などの事業を実施した。そのほか、「『記憶の場』としての東アジア」(中国華東師範大学・中国民俗学会との共催)、「旅程と時間をたどって—栄山江流域古墳の土木技術と編年に関する研究」(韓国大韓文化財研究院との共催)、「『韓国併合』100 年を問う」、「いまなぜシーボルト・コレクションに注目するか?」、「古代日本と古代朝鮮の文字文化交流」等の国際シンポジウムや「戦争をめぐるパブリックメモリーの創出—冷戦期を作った大戦をめぐる—」(ドイツ歴史博物館との協力)、「韓国釜山市古村里遺跡の研究」、「東アジアにおける宗教テキストと表象文化」等の国際研究集会を実施した。

3) 平成 24 年 11 月にアジア太平洋地区では初となる ICOM (国際博物館会議) の国際委員会の一つ CECA (教育と文化活動委員会) の研究集会「博物館教育の可能性」を民博と共催し、国内外の博物館相互の連携を促進した。

4) 総合展示新構築にあたり、総合展示検討会議に 2 名、総合展示リニューアル委員会に 1 名の外国人研究者が加わったほか、共同研究等には 51 名の外国人研究者が共同研究員等として参加した。また、外国人研究員等 33 名を招へいし、日本関連在外資料調査研究及び国際企画展示立案等に参画させるとともに、機関相互のネットワーク構築や国際共同研究のシーズ発掘等を推進した。また、韓国国立文化財研究所等の国際交流協定締結機関との交流では、本館から延べ 236 名を派遣、先方から 126 名を受け入れ、研究の推進等に役立てた。

5) 最新の共同研究情報を英文ウェブサイトに追加して本館の研究活動情報を国際的に発信するとともに、日英韓3ヶ国語による国際交流のパンフレットを作成・頒布、ウェブサイトに掲載した。

国文学研究資料館においては、

日本文学の国際的な共同研究を促進することを目的として、国外の研究者との交流を踏まえ、従来の研究をさらに発展させるべく、学術交流協定を締結している海外諸機関や大学との間で新たな視野からの研究の創出を目指し、国際連携研究「日本文学のフォーラム」を実施した。また、研究期間中に実施した研究発表とシンポジウムの成果として『もう一つの日本文学史』（平成 27 年度、勉誠出版）刊行した。

情報事業センター国際交流室において、国際交流活動に取り組み、日本文学研究の国際的な拠点として、海外の研究機関及び研究者との学術交流事業を推進するため、コロンビア大学東アジア言語文化学部（アメリカ）、ライデン大学文学部（オランダ）など海外機関と学術交流協定を締結し、安定的かつ継続的な研究交流を実現した（資料 12 海外の研究機関等との学術交流協定一覧）。

資料 1 2 海外の研究機関との学術交流協定一覧


相手先機関名	協定内容
コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所	学術交流
ヴェネツィア国立大学「カ・フォスカリ」アジア・地中海アフリカ学科	研究及び教育の交流の促進
ナポリ大学「オリエンターレ」	研究及び教育の交流の促進
サピエンツァローマ大学イタリア東洋研究ディパルティメント	研究及び教育の交流の促進
フィレンツェ大学古代・中世・ルネサンス研究及び言語学ディパルティメント	研究及び教育の交流の促進
北京外国語大学北京日本学研究中心	研究及び教育の交流の促進
ライデン大学人文学部	研究及び教育の交流の促進
ブリティッシュ・コロンビア大学文学部アジア研究学科	研究及び教育の交流の促進
コロンビア大学東アジア言語文化学部	研究及び教育の交流の促進
高麗大学校日本研究センター	研究及び教育の交流の促進
カリフォルニア大学バークレー校 C.V. スター東アジア図書館	研究及び交流の促進

日本文学研究の国際化を促進するために、国外において活躍する日本文学及びその関連分野の研究者を外国人研究員として6名招へいした。国際的社会貢献として「日本資料専門家欧州協会（EAJRS）」、北米の「東亜図書館協会（CEAL）」と協議を行い、欧米の図書館と連携し、ワークショップ「日本古典籍（くずし字）講習会」を開催した。また、国内外の日本文学研究者の交流を深めるとともに、外国人の若手日本文学研究者の育成も視野に入れて、国際日本文学研究集会を毎年度開催した。

大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」においても、外国人を研究代表者とする「国際共同研究ネットワーク委員会」を設置し、国際共同研究を推進するため、共同研究の採択において海外を含む外部有識者の意見を取り入れ、26年度から外国人研究者を研究代表者とする国際共同研究2件を実施した。



国文学研究資料館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

日本文学研究の国際的拠点

国際研究集会、国際シンポジウムの開催

国内外の日本文学研究者の交流を深めるため、毎年度開催。



主な国際シンポジウム

「集と断片—日本における「類聚」という営み—」	H23. 9. 8	コレージュ・ド・フランス
「パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ神父収集豊後キリシタン文書群の魅力」	H26. 11. 1	臼杵市民会館
第1回日本語の歴史的典籍国際研究集会「可能性としての日本古典籍」	H27. 7. 31 ～8. 1	国文学研究資料館

【第3期中期目標機関に向けての取組】
 国際日本文学研究集会を毎年度開催し、研究発表の機会等を通じて、国内外の日本文学研究者の国際交流を推進する。

国立国語研究所においては、

国内の優れた研究を国際的に普及するとともに、海外の優れた日本語研究を紹介するため、言語学分野の世界的学術出版社である De Gruyter Mouton 社（ドイツ）と包括的出版協定を締結した（24 年度）。この協定に基づいて『日本語研究英文ハンドブック』（Handbooks of Japanese Language and Linguistics, 全 12 巻）を企画し、うち 5 巻（琉球語、音声学・音韻論、心理言語学、レキシコン・語形成、応用言語学の各巻）を第 2 期中期目標期間内に刊行した。

海外研究機関としてマックスプランク進化人類学研究所（ドイツ）、オックスフォード大学東洋学研究所日本語研究センター（英国）、中央研究院語言学研究所（台湾）、北京日本学研究中心（中国）と研究連携協定・覚書を結び、それに基づいて「通時コーパスと日本語史研究」（平成 24 年、参加者 88 名）、「日本語の自他と項交替」（平成 24 年、参加者延べ約 264 名）等の国際シンポジウムを開催するとともに、日本語と中国語の音声、中国人学生の日本語習得に関する共同研究を実施した。

国際連携・国際発信のため、「Mysteries of Verb-Verb Complexes in Asian Languages」（平成 25 年、参加者延べ 232 名）、「The 3rd International Conference on Phonetics and Phonology」（平成 25 年、参加者延べ 304 名）をはじめとする独自の国際シンポジウムを計 22 件開催した。また、海外拠点の国際学会を積極的に誘致し、「The Eighth International Conference on Practical Linguistics of Japanese」（平成 26 年、参加者延べ 412 名）、「The 14th Conference on Laboratory Phonology」（平成 26 年、参加者延べ 792 名）をはじめとして、合計 5 件の国際会議を開催した。

アメリカ、インド、ロシア国籍の教員計 4 名を雇用し、うち 3 名を管理職として運営に参画させた。また海外 4 ヶ国から第一線の研究者 14 名を客員教員として招へいし、さらに海外の研究者（延べ 32 名、うち博報財団「国際日本研究フェロシップ」招へい研究者 10 名）と大学院生（5 ヶ国、延べ 12 名）をそれぞれ外来研究員、特別共同利用研究員として受け入れ共同研究・指導を行った。

国内外の日本語研究・日本語教育研究の文献情報をデータベース化し、研究所ホームページから発信した。また歴史的在外資料の調査を海外の大学・博物館で行い、成果の一部をホームページに公開した。



国立国語研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

日本語・日本語教育に関する研究成果の国際発信

ドイツのDe Gruyter Mouton社と包括的出版協定を締結し、この協定に基づいて国内外の日本語研究を広く世界に向けて発信すべく『日本語研究英文ハンドブック』全12巻を企画、うち5巻を刊行した。

『日本語研究英文ハンドブック』全12巻
(ドイツDe Gruyter Mouton社刊)

1. Handbook of Japanese Historical Linguistics
- ★2. Handbook of Japanese Phonetics and Phonology
- ★3. Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation
4. Handbook of Japanese Syntax
5. Handbook of Japanese Semantics and Pragmatics
6. Handbook of Japanese Contrastive Linguistics
7. Handbook of Japanese Dialects
8. Handbook of Japanese Sociolinguistics
- ★9. Handbook of Japanese Psycholinguistics
- ★10. Handbook of Japanese Applied Linguistics
- ★11. Handbook of the Ryukyuan Languages
12. Handbook of the Aimu Language (★は既刊)




【第3期中期目標期間に向けての取組】
 今後、英語による合計6件の研究成果の国際出版、英語表記を含む日本語コーパス・データベースの新規公開、英文ウェブサイトの整備・充実により、日本語と日本語教育に関する優れた研究成果を平成33年度までに世界に向けて発信する。

国際日本文化研究センターにおいては、

海外の大学等研究機関や研究者の協力を得て、本センター未所蔵の外書について調査・収集し、電子化された外書のオンライン化を進めて公開するとともに、ライデン大学（オランダ）と共同で平戸オランダ商館文書の往復書簡等の翻刻などを実施した。また、旧植民地関連絵葉書及び「日本関連在外資料の調査研究」にて蒐集した画像資料等の電子化作業等を実施した。これらにより、所蔵資料のオープンリソース化を推進し、日本文化研究におけるナショナルセンターとしての役割を果たした。

本センターの研究成果を海外に発信し、国際的な日本文化研究の展開を支援するため、「日本の文化と社会の潮流」（インドネシア大学）など計6回の「海外シンポジウム」を毎年度開催した（資料13 日文研開催による海外シンポジウム開催一覧）。また、海外研究者との研究交流を促進し、日本文化研究に関する国際的なネットワークの拡大を目的に、「文化の翻訳－北欧における日本文学研究を中心に」（ヨーテボリ大学 [スウェーデン] 及び日文研）など計4回の海外交流シンポジウムを開催するとともに、日文研の研究者を海外の大学等研究機関に派遣し、当該地域の研究者と協力して日本文化研究の振興を図るため、タリン大学（エストニア）など計3ヶ国・地域において日本研究会を開催した。

資料 13 日文研開催による海外シンポジウム一覧

タイトル	開催場所	開催年	参加人数
日本の文化と社会の潮流	インドネシア大学	平成 22 年	228
江南文化と日本—資料・人的交流の再発掘—	復旦大学 (中国)	平成 23 年	12
「日本研究」再考—北欧の実践から	コペンハーゲン大学 (デンマーク)	平成 24 年	42
日越交流における歴史、社会、文化の諸課題	ベトナム社会科学院	平成 25 年	185
新領域・次世代の日本研究	日文研	平成 26 年	53
失われた 20 年と日本研究のこれから (第一部) ／失われた 20 年と日本社会の変容 (第二部)	日文研/ ハーバード大学 (アメリカ)	平成 27 年	161

日本研究資料に関する国際的なネットワークの拡大においては、欧州における日本分野の資料 (図書館資料、情報資源) に関心を持つ日本文化研究者および日本文化研究に携わる専門家 (司書やアーキビスト、企業など) による組織「日本資料専門家欧州協会 (European Association of Japanese Resource Specialists: EAJRS)」の年次総会に日文研も毎年参加し、日文研における日本研究に関する研究成果の発表を行うとともに、日文研が収集した外書やデータベースについての情報提供や出版物の広報を効果的に行った。また、当該総会には欧州各国のほか、北米及び日本からの参加者があり、日本資料に関する国際的研究者コミュニティとの連携を強化した。

総合地球環境学研究所においては、

国内外あわせて毎年約 1,000 名の多分野の研究者と国際共同研究を行った。期間中の共同研究実施のための学術協力協定件数は国内 17 件、海外 82 件 (別添資料 6 海外学術交流協定機関一覧) にのぼる。また、毎年 1 回、国内外の著名な研究者を招待して、国際シンポジウムを開催した。さらに先進的な地球環境研究や文理融合研究を行っている外国人研究者 68 名を招へいし、所の運営、研究の方向性、プロジェクトへの具体的な助言を得て、研究の質を向上させるとともに、国際的な頭脳循環を実現した。

国際連携に関しては、研究プロジェクトによる多くの学術交流協定に基づく共同研究の実施に加え、地球研として国際的な中核拠点を目指す一環として、以下のような新たな取り組みを実施した。協定については、2 機関連携と多機関連携の両面から連携を進めた。2 機関連携では、IASS (持続可能性高等研究所、ドイツ) との間で、RIHN-IASS Roadmap の策定、Visiting for Fellowship, Joint panels などを行い、IHDP (地球環境変化の人的側面に関する国際計画) とは、Knowledge Learning for Societal Change (KLSC) workshop などを行った。また、多機関連携では、ICSU (国際科学会議) や ISSC (国際社会科学協議会) と Global Environmental Change (GEC) Program (地球環境科学における国際協同研究プログラム) や Future Earth などを通じた連携を推進した。また、Science and Technology (STS) Forum 及び Regional Climate Change (RCC) workshop により、国内の地球環境戦略研究機関、国立環境研究所等と国際連携を進めた。とりわけ、Future Earth については、所内に Future Earth 推進室を設置するとともに (25 年度)、同アジア事務局を担当するなど、国際的研究ネットワークのプラットフォームの役割を積極的に担い、地球環境研究の国際的中核拠点としての特徴を伸長した。



総合地球環境学研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

Future Earthを通じた国際的中核拠点化

Future Earth等の取り組みによる国際化の推進

Future Earth (持続可能な社会を目指す国際的地球環境研究の枠組み)のアジアにおけるハブとして、国際的なプラットフォームの構築




Future Earthを中心とした多様な国際連携に関する取組

1. IASS (独): RIHN-IASS Roadmapの策定, Fellowship, Joint panelsなどの実施
2. IHDP (地球環境変化の人間の側面に関する国際計画): Knowledge Learning for Societal Change workshopの共催
3. Global Environmental Change Program (地球環境科学における国際協同研究プログラム)、Future Earthなどへの貢献を通じた国際的ネットワークの構築
4. 国際コモンズ学会第14回世界大会(北富士大会)開催協力
5. 京都府、京都市等との「KYOTO地球環境の殿堂」(平成22年開始、年1回世界で地球環境の保全に多大な貢献をした者を選定し、功績を称える)の実施

【第3期中期目標期間に向けての取組】
 Future Earthへの参画を通じて国際共同研究の実施、国際研究集会の開催を行い、アジアにおける地球環境研究の中核拠点としての機能を充実・強化する。また、海外の大学等研究機関との学術交流連携協力協定により海外の研究者の共同研究への参画を促すとともに、海外におけるシンポジウム、セミナー等を実施することで、共同研究の国際化を促進する。

また、国際コモンズ学会との連携による国際コモンズ学会第14回世界大会（北富士大会）開催への協力も行ったほか、京都府・京都市などとの協力により「KYOTO 地球環境の殿堂」（平成22年開始、年1回世界で地球環境の保全に多大な貢献をした者を選定し、功績を称える）を実施した。

こうした国際連携研究を効果的に実施するため、地球環境の変動、国内外の学術動向、社会的な要請の3点について、年間2～3回の動向調査を行った。これは、総合地球環境学の構築に向けた国内外の動向調査であり、各プロジェクトの利活用する研究方法・手法の動向調査や、世界各地で行われている地球環境研究の実施動向調査、地球研の研究や役割を相互理解する国内外の動向調査を含む。平成22年度から平成27年度までの動向調査の実施件数は、延べ22件・参加人数51名・訪問機関数は58機関であった（資料14 研究動向調査一覧）。

資料14 研究動向調査一覧

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	7	5	3	3	3	1
参加人数	13	12	8	13	4	1
訪問機関数	13	15	11	12	6	1


その他に、国連関係機関との連携としては、国際生物多様性年（22年度）や国際森林年（23年度）には、講演会や連携展示等の関連事業を全国（COP10への出展、京都・名古屋・金沢）及び台湾等で実施した他、UNESCOやUNEP等のワークショップに参加した。

国立民族学博物館においては、

国際学術交流室を中心に、国際的共同研究や学術交流を推進するための検討を行い、協定先の拡充に努めた。その結果、21年度末には8件であった国際学術交流協定が、27年度末には、北アリゾナ博物館や国立パリデカルト大学人口開発研究所、ロシア民族学博物館、教皇庁ペルーカトリカ大学、エディンバラ大学、内蒙古大学、中国社会科学院民族学・人類学研究所等の19件になるなど、国際化や国際交流を組織的に推進した点が特筆に値する。とりわけ、ペルー国立サン・マルコス大学等と連携して実施したペルー北高地における共同発掘調査は、これまで未発掘であった貴人墓を発見することでアンデス文明史の再構築が可能となるなど当該地域の考古学研究を大きく進展させるとともに、国内外の学術誌や一般メディアで広く紹介されることで研究者コミュニティはもとより、国内外の一般社会に対して大きなインパクトを与えた。



国立民族学博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

組織的な国際共同調査の推進

ペルー北高地 パコパンパ遺跡の発掘調査に基づくアンデス文明史の再構築

「ヘビ・ジャガー神官の墓」の発見

紀元前700年頃の金製品を伴う貴人墓が発見され、権力生成の証拠が得られた。国内外で報道され、英国、米国の考古学雑誌でも特集が組まれた。

『考古学データを文理融合体制で解析し、GISに組み込みながら、アンデス内外の古代文化、文明と比較していく』



ジャガーの頭にヘビの胴体！ アンデスで神官の墓発見 巨大金製首飾りも 民博調査団がペルーで発掘

紐帯で安置されていた2人の性別や婦人の後の世とみられ、ヘビの形状かたどった珍しい壺形器が、1人と向っていた。

別の1人の首付近からは、首飾りと玉が少なくとも十数個出土。顔料など散見つかっており、同遺跡で出土した最も貴婦人の墓に匹敵する豪華さという。『ヘビ・ジャガー神官の墓』とい

発掘にあつたアンデス考古学の日は「アンデス文明の形成期に、人々の

AN Inca's 2700-year-old tomb has been unearthed in Peru, containing the mysterious remains of two "Serpent-Jaguar" priests and their symbols of power. The priests have been given the "Serpent-Jaguar" name because of a distinctive ceramic vessel found among their bones: A finely crafted handfield jug in the shape of a serpent with a jaguar's fierce head.

The pre-Inca Chavin culture ceremonial site at San Pedro de Pacopampa, Cuzco, is believed to have been occupied between 1200 and 300BC. It sits some 2100m high in the Andes mountains.

Pacopampa has been the site of extensive archaeological excavations in recent years, including several unusual burial pits.

But the most recent discovery, by a team of Japanese and Peruvian researchers earlier this month, is among the most significant finds yet.

【第3期中期目標期間に向けての取組】
国立民族学博物館の特別研究および科研費基盤研究(A)「アンデス文明における権力生成と社会的記憶の構築」のプロジェクトとして、国立サン・マルコス大学と連携し、さらに研究を高度化させる。

国際学術協定に基づいた国際共同研究である機関研究プロジェクト9件及びフォーラム型情報ミュージアムプロジェクト6件を実施した。その結果、館長リーダーシップ経費による国際シンポジウムとも合わせ、過去6年間に128回の国際シンポジウムを実施し、国内及び52ヶ国・地域から合計11,862人の参加者を得た。とりわけ、文化人類学及び関連諸分野との連携を図り、社会及びアカデミズムの今日的要請に応じた新たな領域の開拓を目的とする機関研究は、併せて研究の国際化及び国内外の研究機関との組織的連携により、共同研究の高次化を推進した。第2期中期目標期間においては、「包摂と自律の人間学」及び「マテリアリティの人間学」の2つの研究領域を設定し、前者で4件、後者で5件のプロジェクトを実施し、延べ399人の国内外の館外研究者と共同研究を実施し、15冊の単行本を研究成果として刊行した。

とりわけ、機関研究等の国際共同研究の成果として、英語や中国語、ロシア語、スペイン語、チベット語、フランス語の編著を38冊(SES17冊、SER21冊)出版し、本館の成果を広く海外に発信した。また、これらの刊行物は、本館の機関リポジトリから閲覧できるようにした。

国際連携展示として、韓国国立民俗博物館と蔚山博物館との連携展示「75年ぶりの帰郷—1936年蔚山達里」(平成23年～平成24年)、韓国国立民俗博物館との連携展示「アラン—The Soul of Korea」(平成25年)、国立台湾歴史博物館との連携展示「台湾平埔族の歴史と文化」(平成25年)、グリーンランド国立博物館とデンマー

ク国立博物館との連携展示「未知なる大地 グリーンランドの自然と文化」(平成 26 年)等を実施した。

国際協力機構 (JICA) と協力し、アジア、アフリカ、中南米、太平洋洲の諸国 (開発途上国) から博物館の研究者や学芸員等を過去 6 年間で 61 名招へいし、約 3 ヶ月館の博物館学の研修を実施し、若手人材の育成や博物館ネットワークの形成に貢献した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 外国人研究者の採用や招へいにより、共同研究メンバーを国際化するほか、国際シンポジウムなどの開催により、共同研究の国際化を推進した。また、英文要覧やウェブサイトの英文ページを充実し、情報発信に関する国際性を高めた。さらに、歴博においては、国際交流室を設置し、国際交流協定の締結を促進し、国際共同研究を推進した。国文研においては、情報事業センターに設置した国際交流室において海外でのワークショップ等を推進した。国語研においては、海外出版社と包括協定を締結し、英文による専門書の刊行を推進した。日文研においては、「外書」(海外で出版された日本文化に関する研究書) のオンライン化を進めて、共同利用に供した。地球研においては、地球環境研究の国際的な枠組みである Future Earth のアジア事務局を担当し、アジア研究を推進する体制を整備した。民博においては、新設した国際学術交流室のもとで協定締結や外国人研究者の受け入れに関する体制を整備した。なお、歴博は日英韓 3 ヶ国語による国際交流パンフレットを作成し、民博はリポジトリの導入画面において、国際会議用語を含む 9 ヶ国語で運用指針を作成するなど、多角的な国際化を推進し、アクセス数、ダウンロード数ともに増加した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-2 基盤研究「歴史・考古資料研究における高精度年代論」
- 87-1-3 基盤研究「日韓青銅製品の鉛同位体比を利用した産地推定の研究」
- 87-1-4 基盤研究「古代における文字文化形成過程の総合的研究」
- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代 (19 世紀) に日本で収集された資料についての基本的調査研究」
- 87-1-8 基幹研究「農耕社会の成立と展開—弥生時代像の再構築—」

国文学研究資料館

- 87-2-3 国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」
- 87-2-6 科研費 基盤研究 A
「日本文学における言説編成機能に関する日仏共同研究」

国立国語研究所

- 87-3-1 「日本語レキシコンの音韻特性」
- 87-3-2 「日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性」
- 87-3-3 「述語構造の意味範疇の普遍性と多様性」
- 87-3-4 「日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究」

国際日本文化研究センター

- 87-4-1 「仏教からみた前近代と近代」
- 87-4-2 「東洋美学・東洋的思惟」を問う：自己認識の危機と将来への課題」
- 87-4-6 「帝国と高等教育—東アジアの文脈—」
- 87-4-7 「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—」
- 87-4-10 「夢と表象—メディア・歴史・文化—」

87-4-11 「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」

総合地球環境学研究所

- 87-5-1 「都市の地下環境に残る人間活動の影響」
- 87-5-2 「日本列島における人間－自然相互作用関係の歴史的・文化的検討」
- 87-5-3 「東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計」
- 87-5-4 「環境変化とインダス文明」
- 87-5-5 「病原生物と人間の相互作用環」
- 87-5-6 「農業が環境を破壊するとき－ユーラシア農耕史と環境」

国立民族学博物館

- 87-6-4 「民衆文学と他者認識に関する言語人類学的研究」
- 87-6-6 「高齢化社会におけるウェルビーイングとエイジング・イン・プレイスの国際共同研究」
- 87-6-7 「革命、改革とグローバル化のよとの中国に関する人類学的研究」
- 87-6-8 「権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築」
- 87-6-9 「捕鯨文化に関する学際的研究」
- 87-6-10 「生き物文化に関する研究」
- 87-6-11 「台湾原住民族の民族分類、再編に関する人類学的研究」
- 87-6-12 「「社会的なもの」をめぐるヨーロッパの人類学研究」

②優れた点及び改善を要する点等

- (優れた点) 1. 各機関の特徴に応じて、国際交流を担当する部署が協定締結を推進するなど、共同研究の国際化を支援した。(計画1-4-1-2)
- 2. 各機関における共同研究の国際化に伴い、成果発信の国際化も促進された。(計画1-4-1-2)
- (改善を要する点) 1. 各機関のHPの入り口に相当する機構全体としてのHPは、今後、英文ウェブマガジンを発刊するなど、国際的な発信力を高める必要がある。(計画1-4-1-2)
- (特色ある点) 1. 民博において研究成果は、英語、中国語、ロシア語、韓国語、スペイン語、モンゴル語、チベット語など多様な言語で刊行された。(計画1-4-1-2)

(5) 中項目 5 「研究成果の発信と社会貢献に関する目標」の達成状況分析

○小項目 1 「共同研究、連携研究の優れた成果を各種研究会、学術出版等により、国内外の研究者コミュニティに発信するとともに公開講演会、展示、ウェブサイトや一般誌の刊行等多様な媒体を使って研究成果を社会に普及させるとともに社会との連携を積極的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-5-1-1 「①本機構としての広報誌を新たに定期刊行物として発刊し、各機関及び関連大学・研究機関との相互の連携・協力の推進に資するとともに研究成果を広く社会に公開する。」に係る状況

以下の通り研究成果や研究情報を広く社会に公開するとともに、情報発信体制を整備して国際的な情報発信力を強化した。

1) 学術情報誌等の刊行による研究情報の社会発信

人間文化研究機構の研究成果と研究情報を社会に発信するため、第 2 期中期目標期間の開始に合わせて学術情報誌『HUMAN』を創刊し、計 8 冊刊行した。同学術誌は、全国の国公私立大学や図書館等 1,109 機関に配布した（平成 27 年度）。

2) 「総合情報発信センター」の設置準備による情報発信体制の強化

機構の研究情報や研究資源を社会的、国際的により広く発信することを目的に、第 3 期中期目標期間の開始に合わせて、総合情報発信センターを設置して情報発信力を強化することを決定し、当センター設置に向けて体制整備を進めるとともに、機構外有識者の協力を得て、機構の広報戦略グランドデザインを策定した。

同グランドデザインに基づき、機構本部においてメディア懇談会を開催し（27 年度以降計 3 回）、新聞、出版社、テレビ等を含む多様なメディアで機構の研究成果や研究情報を発信し、社会に還元した。また、各機関のリポジトリを統合し、機構の研究成果のオープンサイエンス化を強化するとともに、機構のウェブサイトの刷新や英語によるウェブマガジンの刊行に向けて準備した。

3) 日本研究功労賞

海外の優れた日本研究者の顕彰をとおして海外での日本研究の興隆と促進に資することを目的に、大手国内企業からの外部資金を得て、日本研究功労賞を創設し（23 年度）、毎年度受賞者選考を行った。その結果、ドナルド・トビ（23 年度、イリノイ大学、日本史）、オギュスタン・ベルク（24 年度、フランス国立社会科学高等研究院、地理学）、林文月（25 年度、国立台湾大学、日本古典文学）、イルメラ・日地谷＝キルシュネライト（26 年度、ベルリン自由大学、日本近現代文学）、アレキサンダー・ヴォヴィン（27 年度、フランス国立社会科学高等研究院、日本語学）の各氏を選出し、海外における日本研究の興隆を支援するとともに、本機構の海外におけるプレゼンスを向上させた。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）従来の広報活動に加えて、総合情報発信センターの設置を準備し、広報戦略を策定し、それに基づき、メディア懇談会を実施するとともに、機関リポジトリの統合化、ウェブサイトの刷新を準備した。

関連する中期計画の分析

計画 1-5-1-2 「②第一期において連携研究の研究成果発表を中心に実施していた公開講演会を、ネットワーク型共同研究の研究成果発表も含めた公開講演会として実施する。」に係る状況

各機関の研究成果公開活動に加え、社会的、学術的要請に応える現代的な研究課題を選定し、機構主催の公開講演会・公開シンポジウムを開催して研究成果を社会に普及させるとともに、各機関による国際シンポジウムの開催支援を通して国際的な学術コミュニティに提供した。また、公開講演会・公開シンポジウムの報告内容について、ウェブマガジン『人間文化』において公開し、広く社会に発信した。

1) 公開講演会・公開シンポジウム

文部科学省等の官公庁、新聞社、学会、大学、地方経済連合会、在外公館等の後援を受け、東京、京都、大阪、福岡など国内各地において「苦悩する中東」等の公開講演会・公開シンポジウムを計16回開催し（別添資料10 公開講演会・シンポジウム開催リスト）、機構の重点事業であるネットワーク型共同研究（地域研究推進事業及び日本関連在外資料調査研究事業）の研究成果を中心に、機構の研究成果を社会に発信した。これらの公開講演会・公開シンポジウムには、延べ数約6,550名の市民が参加するとともに、講演会・シンポジウムの報告内容が新聞等の各種メディアにおいて紹介されるなど、機構の研究成果を社会に還元した。また、公開講演会・公開シンポジウムの内容は、機構ウェブマガジン『人間文化』において毎回公開した。

2) 国際シンポジウム等の開催支援

機構内において連携研究等の研究成果発信活動を公募し、「世界の捕鯨文化の過去、現在、そして未来」「第2回手話言語学と音声言語学に関する国際シンポジウム（SSLL2）『言語の語順と文構造』」など計9件の国際シンポジウム開催を支援して、国際的な情報発信や機構のプレゼンス向上を進めた。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 各機関の研究成果を偏りなく発信するために年2回以上の定例講演会を実施し、機構長裁量経費等を用いて、イスラーム研究や手話研究などとりわけ社会的意義のある課題を選定し、機構講演会を実施した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

国際日本文化研究センター

87-4-4 「昭和40年代日本のポピュラー音楽の社会・文化史的分析——ザ・タイガースの研究」

国立民族学博物館

87-6-6 「高齢化社会におけるウェルビーイングとエイジング・イン・プレイスの国際共同研究」

87-6-9 「捕鯨文化に関する学際的研究」

関連する中期計画の分析

計画1-5-1-3 「③各機関において、出版物の充実をはじめとして、展示・閲覧・ウェブサイト公開による情報発信、公開講演会の開催などの多様な方法のほか、下記の活動を通じて研究成果の社会への普及及び社会との連携を推進する。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、博物館や地方自治体と連携し、歴史研究や文化財行政に係わる専門職員を対象とした研修を行う。また、学校の授業における博物館利用の促進のため、学校教員を対象とした講座等を開催する。

イ) 国文学研究資料館においては、多摩地域を中心として、地域連携及び次世代の利用者を重視した講演会・講習会・展示等を実施する。

ウ) 国立国語研究所においては、方言資料をはじめとする各種資料の展示・公開等により研究成果の社会への普及を推進する。また、国語の改善、国民の言語生活の向上及び外国人に対する日本語教育の質の向上に資する研究成果、研究情報を国内外に発信し、さらに日本語教育研究者及び関係者向けの日本語学講演会を開催する。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、国内外からの来訪者への研究活動の紹介、一般市民への研究活動・施設等の公開、近隣小学校に対する出講・見学の受入、報道関係者への情報提供等を行う。

オ) 総合地球環境学研究所においては、産公学連携の一環として市民や民間企業等への情報提供、児童生徒等への教育活動、市民と研究者とのインタラクティブな活動等を積極的に行う。

カ) 国立民族学博物館においては、展示の新構築に取り組み、グローバル化と各地域の動的なつながりを提示するグローバル展示を通して研究情報を発信する。また、研究成果や研究資料の高等教育への活用を推進するとともに、博物館研修をはじめとするさまざまな国際的研修を関係機関と協力して積極的に実施する。」に係る状況★

国立歴史民俗博物館においては、

- 1) 『国立歴史民俗博物館研究報告』特集号として共同研究の成果を収録した『洛中洛外図屏風歴博甲本の総合的研究』等 30 冊、個人研究の成果を中心とする通常号 13 冊（うち 2 冊は開館 30 周年記念論文集）を刊行した。
- 2) 資料調査研究プロジェクトの研究成果として資料図録『古墳関連資料』等 4 冊、資料目録『旧侯爵木戸家資料目録』等 2 冊を刊行した。また、「シーボルト父子関係資料データベース」「日系アメリカ移民データベース」等 7 件のデータベースを新規公開するとともに、既存のデータベースの更新を行い、インターネットによる資料情報の公開を進めた。
- 3) 研究成果を企画展示・特集展示として一般公開し、展示図録『洛中洛外図屏風と風俗画』等 21 冊を刊行した。また、20 年度に開催した特集展示「近代医学の発祥地佐倉順天堂」を記録する図録『佐倉順天堂－近代医学の発祥地－』を日本医史学会と共同編集した。さらに、国際シンポジウム 14 件、国際研究集会 5 件、歴博フォーラム 26 回、歴博映像フォーラム 6 回（アンコール 2 回）、歴博講演会 72 回、歴博映画の会 12 回、くらしの植物苑観察会 70 回等を開催した。敬愛大学とシンポジウム「近代千葉と東アジア」を、お茶の水女子大学比較日本学教育研究センターと研究集会「民俗学からみる高度経済成長期の生活変化」を共催した。また、歴博映像祭（平成 25 年 11 月 17 日・20 日～24 日、参加者 733 名）を神奈川大学日本常民文化研究所等 5 機関との共催で開催して館蔵映像資料を公開するとともに、総合展示第 4 展示室（民俗）の展示内容の理解の深化に努めた。また、「アイヌ伝統歌謡マレウレウ」公演（平成 25 年 9 月 8 日、参加者 324 名）を開催し、総合展示第 4 展示室（民俗）の展示内容とも関連するアイヌ文化の普及に貢献した。
- 4) 歴史系総合誌『歴博』を隔月刊行し、メールマガジンを毎月配信、ツイッターでも随時情報を発信した。『歴博のめざすもの 事例集 2 博物館型研究統合の実践』を刊行し、広報有識者会議等での助言に基づき、国際化を意識した展示場とウェブサイトのリニューアルを実施した。
- 5) 歴史民俗系博物館の相互交流と連携の促進・情報の共有・有事の際の機動的な対応を目的とする「全国歴史民俗系博物館協議会」の設立を主導し、幹事館（平成 25 年 7 月まで代表幹事館）・事務局館として中心的な役割を担った。

6) 文化庁と連携し、「歴史民俗資料館等専門職員研修会」を毎年度開催して、専門職員のスキルアップや参加者の相互交流を促進した(参加者通計262名)。初等中等学校の教員を対象とした研修「先生のための歴博講座」(参加者計124名)のほか、佐倉市教育委員会と共催して教職員実践研究発表大会等の研修を実施し、教員のスキルアップと相互交流を図った。また、展示等を活用した学習プログラムの開発を目的に、学校教員による「博学連携研究会」を開催した(参加者計66名)。

7) 次世代層に向けた「博物館体験プログラム」の実践の場として「たいけんれきはく」を新設し、中世の食事を食品用サンプルで体験する「中世の食事」等のプログラムを開始した。

8) 「博物館型研究統合」の実践例を紹介する展示を館内及び文部科学省「情報ひろば」において実施した。また、新聞の連載記事等を通じて本館の活動を紹介した。さらに、東京駅前及び成田空港内にパンフレットを置き、外国人旅行者を対象に広報活動を行った。

9) 第23回世界スカウトジャンボリー(山口市開催)に出展し、日本の歴史と文化に関する研究・展示活動について、世界155ヶ国・地域の青少年に向け情報発信した。

10) 佐倉市と協力して「にわのわアート&クラフトフェア」を開催し、「ぶらり佐倉検定@歴博」等地域との連携強化を図った。これらの事業を今後継続して円滑に進めるために、佐倉市と新たに連携協力に関する包括的な協定を結んだ。

11) 東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会の構成メンバーとして、被災文化財救援活動について、外部資金を獲得して実施した。これらの活動をホームページ及びパネル展示で紹介するとともに、被災地の生活文化の復興をテーマに特別集会「被災地の博物館に聞く」、特集展示「東日本大震災と気仙沼の生活文化」を開催し、書籍・展示図録を刊行した。また原子力発電所事故による警戒区域内の博物館資料救出活動にも参加した。

国文学研究資料館においては、

以下の展示や市民向けセミナーの開催、ニューズレターの刊行、研究資源等のデジタル化等を通して研究成果を社会に還元した。

1) 展示の開催による情報発信

本館が所在する立川市や周辺団体などと協力し、特別展示「樋口一葉「たけくらべ」自筆原稿展」(平成24年、入場者928名)など特別展示、企画展示及び通常展示などを開催し、研究・事業の成果を公開した(別添資料8 展示開催一覧)。また、利用者から要望が寄せられていた展示室の土曜開室について検討を行い、平成28年4月から実施することを決定した。

2) 講演会、セミナーの開催による情報発信

日本文学の普及を図るため、一般市民を対象として、連続講座、サテライト講座を開催するとともに、ラジオ講座を放送した。第3期中期目標期間において、立川市と連携して一般市民への講座を行うための検討を行い、28年度から実施することを決定した。また、国民が広く古典に親しむことを目的として定められた「古典の日」に合せ、24年度から「古典の日」講演会を毎年度開催した。

3) ウェブサイト及びニューズレター等による情報発信

研究者及び一般市民を対象に、本館が実施する研究・事業の情報発信のため、ウェブサイトを開示して、国内外から年間約1,400万件のアクセスがあった。国際的な情報発信の強化を図るため、展示に関する英文ウェブサイトの公開を行うとともに、英文ウェブサイトの充実のため検討を引き続き行った。また、本館の広報記事や研究内容を紹介する定期行物として、季刊で「国文研ニューズ」を発行して、大学、研究機関及び図書館等の関係機関に配布した。

さらに、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」においては、広報誌として『ふみ（古典籍共同研究事業センターニュース）』を創刊して（26年度）、計3号発行し、大学、研究機関及び図書館等の関係機関に配布した。

4) 研究資源のデジタル化による情報発信

古典籍をより自由に研究・活用してもらうため、上記の大規模学術フロンティア促進事業において、国立情報学研究所との協業のもと、本館所蔵の日本の古典籍350点の全冊画像データとその書誌データをデジタル化し、同研究所の「情報学研究データリポジトリ」を通して、データセットとして一般公開した（平成27年）。

また、本館の学術研究及び事業活動において作成された研究成果等を電子的形態で収集し、恒久的に蓄積・保存して館内外に無償で発信・提供するため、国文学研究資料館学術情報リポジトリを構築し、一般への公開を開始した（27年度）。平成27年度末時点で635タイトルの研究成果を公開し、論文など約3,100件へアクセスがあった。

国立国語研究所においては、

方言資料をはじめとする各種日本語資料や研究成果を、ウェブサイトや出版物を通して国内外に発信するとともに、一般市民向けの公開講演会、小中高校生向けのイベント等を開催して、研究成果の社会への普及を推進した。また、地方自治体と連携して消滅危機方言の調査や方言に関するセミナーを実施し、社会貢献を推進した。なかでも、以下の3点は特色ある取組として特筆できる。

1) ウェブサイトを通じた各種日本語資料の公開

各種日本語資料、とくに(a)「オンライン辞書 複合動詞レキシコン(国際版)」、(b)「日本の消滅危機言語・方言 音声データベース」、(c)「中国語・韓国語母語の日本語学習者縦断発話コーパス」をウェブサイト上で発信した。(a)は日本語の特色の1つである「動詞+動詞」型の複合動詞2,756語について、意味・用法を解説し、英中韓翻訳を付けたもの、(b)は消滅の危機にある日本の言語・方言のうち、奄美・沖縄をはじめとする8地点の基礎語彙(各地点約600語)、及び方言による自然談話の音声を開示したもの、(c)は中国語母語話者、韓国語母語話者各3名の3年間にわたる

日本語発話のコーパスである。それぞれ 67,873 回、19,980 回、20,245 回の利用数があった（いずれも平成 28 年 1 月現在）。また、これらに加え、日本の消滅危機言語であるアイヌ語について「トピック別アイヌ語会話辞典」と「アイヌ語口承文芸コーパス（音声・グロス付き）」をオンライン公開した。

2) 刊行物を通じた情報発信

『講座 日本語コーパス』（全 8 巻のうち 6 巻）、研究成果を分かりやすく解説した『数字とことばの不思議な話』、『日本語文字・表記の難しさとおもしろさ』、『そうだったんだ！日本語：じゃって方言なおもしろとか』等 30 冊、日本語教育に関する『日本語教育のためのコミュニケーション研究』等 7 冊を出版した。とくに『講座 日本語コーパス』は、日本語コーパスの構築から研究での利活用までを概観し、日本語学・言語学での統計学的アプローチについて解説したもので、コーパスを使った日本語研究の必読書となった。

3) 地方自治体との連携による情報発信

地方自治体と連携し、消滅危機言語・方言を調査するとともに、調査対象地域で方言セミナーを開催し、研究成果を地域社会に還元した。方言調査は 9 地点（東京都八丈島、島根県出雲市、隠岐の島町、宮崎県椎葉村、鹿児島県喜界島、与論島、沖永良部島、沖縄県久米島県、宮古島）で実施し、そのうち 7 地点で市民向けの方言セミナーを開催した。また、「日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島」（平成 26 年 12 月）を八丈町、文化庁と共同で開催した。これは、ユネスコにより危機言語として取り上げられた 8 言語（アイヌ語、八丈語、奄美語、国頭語、沖縄語、宮古語、八重山語、与那国語）の研究者と地元の方言保存活動家が一堂に会し、方言を守ることの重要性を訴えたもので、2 日間で延べ 423 名が参加し、全国紙、地方紙にその意義が紹介された。

国際日本文化研究センターにおいては、

以下の取組を実施し、研究成果を広く社会に発信した。

1) 刊行物

共同研究、国際研究集会、海外シンポジウム等の成果を研究者及び社会に発信するため、『日本研究』、『Japan Review』、『Nichibunken Monograph』、『日文研フォーラム

報告書』、『国際研究集会報告書』、『海外シンポジウム報告書』、『世界の日本研究』、『共同研究成果報告書』を紙媒体及びウェブ上で発信するとともに、共同研究の成果として学術研究書を刊行した。

2) 講演会等の開催による情報発信

国際研究集会及び国際シンポジウムの開催期間中に日本研究の普及を目的に公開講演会を実施した(計13回、参加者計3,117名)。とくに、第45回国際研究集会「怪異・妖怪文化の伝統と創造—ウチとソトの視点から」の開催期間中に行われた公開講演会「怪異・妖怪文化の伝統と創造」(25年度、477名)は、第1期中期目標期間に行われた3共同研究と、それを継承・発展させた共同研究「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—」の総括であり、第3期中期目標期間の研究課題「大衆文化の研究」に発展的に継承させた。

日文研に招へいした外国人研究員等による日本語での研究発表及び一般市民との交流の場としての日文研フォーラムを実施するとともに、教員等の研究活動の発表と研究成果の社会還元を目的に学術講演会を実施した。また、公益財団法人京都市芸術文化協会からの受託により、「伝統文化芸術総合研究プロジェクト」を推進して公演会やワークショップ等を開催し(計4回、参加者計1,918名)、日本の伝統文化・芸術に関する研究成果を総合的に社会に発信した。さらに、公益財団法人国際文化会館(アイハウス)と共催で「日文研・アイハウス連携フォーラム」を国際文化会館(東京)において実施し(計7回、参加者計693名)、現代日本の文化と社会に関する研究成果を広く一般社会に還元した。

3) 資料提供による情報発信

大英博物館(イギリス)が開催した展示「Shunga: Sex and Pleasure in Japanese Art」に所蔵資料42点を貸し出して研究資源を国際社会に還元するとともに、広島県立歴史民俗資料館や龍谷大学ミュージアム等に延べ229点の所蔵資料を貸し出して地方博物館等の展示機能の強化に貢献した。とりわけ、日本大学文理学部資料館が開催した展示「現された「満洲国」—〈満・蒙〉影写の多様性と受容—」においては、日文研が所蔵する資料8点を貸し出し、授業等での利用に供するとともに、日文研の教員が展示期間中に同館で講演することで、大学の教育・研究機能の強化に寄与した。

4) ウェブサイトを通じた情報発信

ウェブサイトを通して最新の研究活動情報を国内外へ発信した。とくに、平成25年度にはウェブサイトを更新し、平成27年度からはSNS(Twitter)の運用を開始し、情報発信を強化・多様化した。

5) 施設公開や学生受入による情報発信

図書館等の施設を一般に公開するとともに、教員による講演会の実施、パネル展示等による研究活動の紹介、研究資料のデータベースの紹介及び所蔵資料の展示等の内容から成る一般公開を実施した。また、国際交流基金関西国際センター所属の専門日本語研修生や近隣学校による総合学習に参加する生徒等、国内外からの来訪者を積極的に受け入れ、センターの諸活動を紹介した。

6) 初等中等教育への貢献

地域との連携を図るため、研究者が近隣小学校へ出向き、自身の研究の一端を分かりやすく紹介する出前授業を実施した(授業回数計45回)。

7) 報道者懇談会の開催による情報発信

最新の研究活動や研究成果を広く社会に発信するため、報道関係者に対する懇談会の開催や各種催し物の案内により、最新情報の提供を行った。



国際日本文化研究センター

大学共同利用機関法人
人間文化研究機構



研究成果講演会等の開催による情報発信

公開講演会「怪異・妖怪文化の伝統と創造」・一般公開






【第3期中期目標期間に向けての取組】
 学術講演会や公開講演会で研究活動を発信するとともに、一般公開等の開催により、最新の研究活動研究成果を社会に広く発信する。

総合地球環境学研究所においては、

以下の取り組みを通して研究成果を広く地域社会に発信するとともに、国や地方自治体、NPO等と協働して地域の環境問題の解決に取り組み、研究成果を地域社会に還元することで、地域の環境問題の解決に貢献するナショナルセンターとしての個性を伸長した。


1) セミナー、ワークショップなどによる情報発信

地球研フォーラム（計6回、参加者1,148名）、市民セミナー（計30回、参加者2,615名）、地域連携セミナー（計9回、参加者1,587名）、東京セミナー（計6回、参加者2,073名）、日文研・地球研合同シンポジウム（計3回、参加者1,115名）、民博・地球研合同シンポジウム（1回、参加者194名）の一般向け講演会等を実施し、研究成果を社会に還元した。これらの取り組みでは、Ustreamの動画配信やTwitterを活用して、参加者とのインタラクティブな情報発信に務めた。また、国立科学博物館との共同により、企画展「あしたのごはんのために」（平成22年度、来場者14万名）、「砂漠を生き抜く-人間・動物・植物の知恵-」（平成25年度、来場者約11万名）を開催した。

さらに、研究プロジェクトが中心となって、地球研・北大合同地球環境セミナー（札幌市、64名）、第4回海洋タウンミーティング in 石垣島「海がはぐくむ観光資源」（石垣市、50名）、International Research Workshop on Transformation of Traditional Wisdom and Agrarian Diversification（インド、24名）など、国内外のさまざまな地域で多様な社会発信を行った。



総合地球環境学研究所



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

研究成果の積極的な社会発信と地域との協働による社会貢献

地域セミナーの開催・地域との協働

地域との協働で研究を進め、その成果を共有「知の共創」の実践



石垣島での研究会




第4回 高層タウンセミナー in 石垣島
海がはぐくむ観光資源

・地球研地域セミナー開催リスト(タイトル/年度/参加人数)

- 第8回 多様性の伝えかた—子どもたちのための自然と文化/H22/200名
- 第9回 ユーラシアへのまなざし:
ソ連崩壊20年後の環境問題/H23/140名
- 第10回 水辺の保全と琵琶湖の未来可能性/H23/242名
- 第11回 東アジアの『環境』安全保障:
風上・風下論を超えて/H24/150名
- 第12回 分かちあう豊かさ:
地域のなかのcommons/H24/149名
- 第13回 地球の未来、地域の知力
—環境問題の解決に向けて/H25/400名
- 第14回 地域の未来可能—農村に生きることの豊かさ/H26/140名
- 第15回 「のさり」の活かし方:天草の未来可能性/H27/61名
- 第16回 北湖湖の未来可能性 身近な湖の活かし方/H27/105

・協定を締結した行政機関等
愛媛県西条市/京都市青少年科学センター/
日本穀物検定協会東京分析センター/農林水産消費安全技術センター/
福井県大野市

「大植発 未来へのランドデザイン」発行→



【第3期中期目標期間に向けての取組】
 刊行物、講演会等により広く社会に対して研究成果の発信を行う。また、研究プロジェクトの企画・実施・評価・改善の各過程において、研究者コミュニティのみならず地球環境問題に関わる多様なステークホルダーの参画・協働により、具体的な課題の解決に取り組むことで、研究成果を社会へ還元する。

2) 刊行物による情報発信

地球研の活動をわかりやすく伝えるニューズレター（18年度創刊、計69号）を発行した。また、研究成果については、地球研叢書（9冊）、地球研学術叢書（4冊）、地球研英文学術叢書（4冊）等の出版物を刊行した。

3) 行政機関等との連携

「京都議定書」の誕生の地である京都で、世界で地球環境の保全に著しい貢献をした者を顕彰するため、地球研と環境省・京都府・京都市・京都商工会議所・財団法人国際高等研究所・財団法人国立京都国際会館と共同で平成22年2月に設置した「KYOTO 地球環境の殿堂」運営協議会のもと、年に1度、殿堂入りの者を選定・表彰するとともに、国際シンポジウムを実施し、地球環境に関するメッセージを京都から発信した。

また、国連の「国際生物多様性年」（平成22年度）には、講演会や連携展示等の関連事業を全国各地（COP10への出展のほか、京都・名古屋・金沢）で実施し、研究成果の公開と社会への還元を図った。

4) その他

平成24年度から、小学校高学年から高校生を対象とした「こどもちきゅうけん」ウェブサイトを開設した。また、小中高生への講義、大学でのシリーズ講義、スーパーサイエンスハイスクール指定校をはじめとする高校教育への協力（資料15 京都府立洛北高等学校への協力事例）、理科系高校教員の研修協力等を実施した。

さらに、京都市青少年科学センターとの間で、京都市における理科教育及び環境教育の充実・発展に資することを目的とする連携協定（平成24年度）を結び、当センターの児童向け事業へ協力したほか、地球研キッズセミナーなどの共催事業を実施した。このほかにも、京都市内の科学系博物館等のネットワーク組織である「京都市科学系博物館等連絡協議会」の構成機関となり、京都市の教育活動への協力を行った。

加えて、広く地球研の活動を理解してもらうために、平成23年度からオープンハウスを実施した（参加者数2,273名）。

資料 15 京都府立洛北高等学校 SHH への協力事例

平成 27 年度の例では、1 年分の研究の成果をポスターセッションを実施して研究者の前で発表したほか、地球研市民セミナーにおいて、一般市民の前で発表する機会を提供した。

地球研市民セミナー

高校生とともに考える「心・暮らし・環境」

日 時：平成 28 年 2 月 4 日（木）

場 所：総合地球環境学研究所・講演室

参加者：同高関係者の他、一般市民等 31 名



国立民族学博物館においては、

研究情報の教育等への活用、ウェブサイトによる情報発信、展示や講演会による情報公開等により、研究資源や研究情報を広く社会に発信した。

1) 研究成果の教育活用等

アウトリーチ活動として、機構外機関や民間企業等と連携し、大阪駅前の大型商業施設において「みんぱく×ナレッジキャピタル」(26～27 年度計 21 回、参加者計 747 名)を、大阪市内の超高層商業施設において「カレッジシアター地球探究紀行」(26～27 年度計 60 回、参加者計 1,665 名)を実施し、研究成果を連続講座として社会に還元した。

「国立民族学博物館キャンパスメンバーズ」の運用を開始し(平成 22 年)、高等教育への活用を推進し、キャンパスメンバーズに加盟する 5 機関 10 校で延べ 7,723 人が利用した。とくに、キャンパスメンバーズ加盟校の大阪大学では、本館紹介映像やイベント告知案内を学内で放映して、同大学教職員や学生の本館利用を促した。また、大学授業利用無料制度を運用し、本館の文化資源及び展示場等を活用した講義を実施し、延べ 440 大学 13,476 名が受講した。

民博の研究者 8 名が、大手出版社 2 社が出版する中等教育地理の教科書(中学校及び高等学校)に執筆協力することで、日本の中等教育における地理教育の水準向上に貢献した。また、初等中等教育機関を対象に博物館を活用した国際理解教育や社会性を育む観点から、教員向けガイダンスを毎年度 2 回実施し、総計 1,018 名の教員が参加するなど初等中等教育の向上に貢献した。さらに、職場体験活動を実施し、総計 64 名程度を受け入れた。加えて、文教施設向け貸し出し学習教材「みんぱく」について、第 2 期中期目標期間中に新規で 6 パック作成し、総計 23 パックを運用し、計 1,293 件を貸し出した。

JICA からの外部資金を確保して実施している博物館学に関する国際研修を実施し、17 ヶ国・地域から 61 名の研修員を受け入れ、海外における博物館機能の強化に貢献した。

2) ホームページやウェブサイトによる情報発信

ホームページに中国語、韓国語等 7 ヶ国語で館内案内を掲載するとともに、スマートフォン用サイトの公開及びスマートフォンを用いた観覧券販売を実施した。また、Facebook、Twitter、YouTube に公式アカウントを開設し情報発信した。さらに、ウェブサイトで公開している「ビデオテークデータベース」のユーザインタフェースの番組選択機能を充実させた。





3) 展示等による情報発信

オセアニア展示等 11 展示を第 2 期中期目標期間に新構築し、全ての展示場の新構築を完了した。新構築の内容に焦点を当て、フォーラム型事業として、新構築実施の翌年度に研究公演、みんぱくゼミナール、体験プログラム、展示場クイズ、ウ

ークエンド・サロン等のイベントを実施した。また、約 240 点の映像資料を製作または収集した。さらに、「みんなく映像民族誌」1～21 巻を作成し、約 650 の大学や図書館等に配布した。

4) 講演会等の開催による情報発信

毎年度 2 回東京と大阪で公開講演会を実施し、全国紙でも紹介された。また、機構主催の公開講演会・シンポジウムにおいて研究成果を発信した。とくに、公開講演会・シンポジウム「高齢期のウェルビーイングと多様な住まい方」においては、今日の我が国にとって喫緊の課題である超高齢化社会の人間文化について、人類学及び近接分野による学際的研究成果を発信し、新聞メディアでも取り上げられるなど、社会的なニーズに対応した成果の社会還元を行った。さらに、研究者による解説をまじえた映画会「みんなくワールドシネマ」を開催し、延べ 29 回 10,077 名が参加した。

 <p>国立民族学博物館</p>	 <p>大学共同利用機関法人 人間文化研究機構</p>
<p>社会的ニーズに対応した成果発信による社会貢献</p>	
<p>高齢者のエイジング・イン・プレイスと多世代共生エイジ・フレンドリー・コミュニティに関するシンポジウムの開催</p>	
<p>人間文化研究機構の主催により公開講演会・シンポジウム「高齢期のウェルビーイングと多様な住まい方」を開催し、431名が参加した。</p> 	 <p>成果(『人間文化』22)を人間文化研究機構のウェブサイトで広く一般に配信した。</p>
<p>【第3期中期目標期間に向けての取組】 国立民族学博物館の特別研究および科研費基盤研究(B)特設分野研究:ネオ・ジェントロジー「多世代共生『エイジ・フレンドリー・コミュニティ』構想と実践の国際共同研究」によりインディアナ大学エイジング・コミュニティ研究所等と連携し、さらに研究を高度化させる。</p>	

5) 資料提供等による情報公開

「みんなくりポジトリ」について、4,807 件の研究成果を公開することにより、国内外から約 250 万件以上のダウンロード利用があった点は特筆に値する。また、図書資料について、日本語、英語、フランス語、スペイン語及びその他諸語文献 19 万冊以上の遡及入力を実施し、資料提供環境の国際化を強化した。

6) 報道者懇談会の開催等による情報発信

報道関係者との懇談会を毎月開催し事業活動を紹介するとともに、新聞 4,212 件、TV・ラジオ 445 件、雑誌・ミニコミ誌 1,071 件、その他 428 件等で同館の研究活動を発信した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 各機関の特徴に応じて、出版、講演会、展示などにより、研究成果を広く社会に発信するとともに、地域社会との協業による社会連携を推進した。また、いずれの機関においてもそれらの諸活動をウェブサイトで公開し、さらに SNS 配信を開始するなど、研究活動の紹介普及に努めた。そのほか、歴博においては、文化庁との連携による専門家のスキルアップや、小・中・高の教員研修など社会人の学び直しに貢献した。国文研においては、周辺自治体と協力し、展示室を有効活用した。国語研においては、

危機言語としての方言に関する研究成果を現地で公開することにより、地域社会の再構築に寄与したことが特筆される。日文研においては、所蔵資料の貸し出しに伴い、研究者による講演を行い、大学の機能強化に寄与した。地球研においては、共同研究者の所属機関と連携した公開シンポジウムを実施する体制により、全国的な地域社会との連携を推進した。民博においては、とりわけ民間組織等と連携した館外での連続講座、学習教材の貸し出しなど、多様な活動を展開した。

【関連する研究業績】

国立歴史民俗博物館

- 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト
「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」
- 87-1-7 基盤研究「洛中洛外図屏風歴博甲本の総合的研究」
- 87-1-9 開発型共同研究「縄文時代の人と植物の関係史」
- 87-1-10 基盤研究「高度経済成長期とその前後における葬送墓制の習俗の変化に関する調査研究-「死・葬送・墓制資料集成」の分析と追跡を中心に-」

国文学研究資料館

- 87-2-4 特定研究
「近世的表現様式と知の越境—文学・芸能・絵画による総合的研究—」

国立国語研究所

- 87-3-4 「日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究」
- 87-3-5 「コーパス日本語学の創成」
- 87-3-6 「消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究」
- 87-3-7 「多文化共生社会における日本語教育研究」

国際日本文化研究センター

- 87-4-1 「仏教からみた前近代と近代」
- 87-4-2 「「東洋美学・東洋的思惟」を問う：自己認識の危機と将来への課題」
- 87-4-6 「帝国と高等教育—東アジアの文脈—」
- 87-4-7 「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—」
- 87-4-10 「夢と表象—メディア・歴史・文化—」
- 87-4-11 「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」

総合地球環境学研究所

- 87-5-6 「農業が環境を破壊するとき—ユーラシア農耕史と環境」

国立民族学博物館

- 87-6-6 「高齢化社会におけるウェルビーイングとエイジング・イン・プレイスの国際共同研究」
- 87-6-7 「革命、改革とグローバル化のよとの中国に関する人類学的研究」
- 87-6-13 「文化の表象に関する博物館の人類学的研究と実践」

関連する中期計画の分析

計画1-5-1-4「④知財管理室において、知的財産の管理・活用等をさらに促進するための講演会等を開催するとともに、各機関の研究者を知財関連各種セミナー等へ派遣する。」に係る状況

知的財産管理室会議を10回開催し、知的財産データベースの更新・活用・運用について審議するとともに、機関の商標登録等について調査・検討を行うなど、知的財産管理を適切に実施した。また、知的財産セミナーを各機関等において計11回開催し、知財管理に関する専門知識の習得と意識啓発を行った。さらに、他機関や文部科学省、科学技術振興会等が実施する知財セミナー、著作権セミナー等に担当者を派遣し、知財管理に関する最新の情報を収集・蓄積するとともに、大学共同利用機関知的財産活動連絡会を開催して、他機構と知財管理に関する意見交換を行った。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 共同利用に供するデータベース等に関して、知財管理という観点から、公開に伴う著作権や肖像権について周知をはかった。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 各機関の特徴に応じて多様な成果発信を行い、社会的認知を得ている。(計画1-5-1-3)

2. 総合情報発信センターの設置を準備し、広報戦略を策定した。

(計画1-5-1-1)

(改善を要する点) 1. 広報戦略に基づき、今後は、その実現を果たす必要がある。

(計画1-5-1-1)

(特色ある点) 1. 各機関による講演会等に加えて、機構長ガバナンスにより講演会等を実施した。(計画1-5-1-2)

2 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「大学院教育への協力に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「各機関の充実した研究環境を生かして、総合研究大学院大学等の大学と連携・協力を通して、各機関の研究と一体化した教育を実施し、研究人材の育成に寄与する」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「①総合研究大学院大学との協定に基づき、下記のとおり各機関において同大学文化科学研究科の各専攻の教育を実施する。

国立歴史民俗博物館日本歴史研究専攻

国文学研究資料館日本文学研究専攻

国際日本文化研究センター国際日本研究専攻

国立民族学博物館地域文化学専攻及び比較文化学専攻」に係る状況

各機関が参画する総合研究大学院大学文化科学研究科（以下、総研大という。）の各専攻において、総計 138 名（うち外国留学生の割合・平均 25%）の大学院生を受け入れる（資料 16 総研大 受入学生数）とともに、79 名に博士学位を授与した（資料 17 総研大 学位授与者数）。

資料 16 総研大 受入学生数

機関名（専攻名）		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
国立歴史民俗博物館 （日本歴史研究専攻）	収容定員	9	9	9	9	9	9
	在学生数	26	15	13	9	9	9
	外国人留学生	2	1	0	0	1	1
国文学研究資料館 （日本文学研究専攻）	収容定員	9	9	9	9	9	9
	在学生数	12	13	12	10	10	8
	外国人留学生	2	2	2	2	1	1
国際日本文化研究センター （国際日本研究専攻）	収容定員	9	9	9	9	9	9
	在学生数	13	16	16	17	19	18
	外国人留学生	4	7	7	7	9	5
国立民族学博物館 （地域文化学専攻）	収容定員	9	9	9	9	9	9
	在学生数	12	13	13	10	11	12
	外国人留学生	2	2	4	5	5	6
国立民族学博物館 （比較文化学専攻）	収容定員	9	9	9	9	9	9
	在学生数	18	17	16	10	14	16
	外国人留学生	5	5	4	2	4	4
年度ごとの合計	収容定員	45	45	45	45	45	45
	在学生数	81	74	70	56	63	63
	外国人留学生	15	17	17	16	20	17

資料 17 総研大 学位取得者人数

専攻名（機関名）	学位名(分野)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
国立歴史民俗博物館 （日本歴史研究専攻）	博士(文学)	7	1	7	1	0	0
	博士(学術)	1	0	0	0	1	1

専攻名(機関名)	学位名(分野)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
国文学研究資料館 (日本文学研究専攻)	博士(文学)	3	2	1	1	4	1
	博士(学術)	0	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター (国際日本研究専攻)	博士(文学)	0	0	0	0	0	0
	博士(学術)	1	3	6	6	4	2
国立民族学博物館 (地域文化学専攻)	博士(文学)	2	3	1	0	1	4
	博士(学術)	0	0	1	0	2	0
国立民族学博物館 (比較文化学専攻)	博士(文学)	4	2	2	2	2	0
	博士(学術)	1	0	0	0	0	0
年度ごとの合計	博士(文学)	16	8	11	4	7	5
	博士(学術)	3	3	7	6	7	3

総研大に参加する各機関は、以下の通り総研大の各専攻における大学院教育に協力した。

国立歴史民俗博物館においては、

日本歴史研究専攻の大学院教育に協力し、文字・モノ・伝承といった多様な館蔵資料や博物館施設を提供するとともに、大学院生を共同研究に参加させることで、新たな歴史学を創造しうる人材の育成に協力した。また、『歴史研究の最前線』を年1冊ずつ刊行し、本館の研究や大学院教育を紹介して、広報活動に努めた。

国文学研究資料館においては、

日本文学研究専攻の大学院教育に協力し、本館が収集した原典資料を文化情報資源として位置付け、その特質や隣接諸学との関連などを総合的に研究し、これら原典資料が持つ情報を活用して、先進的な日本文学研究を実施する人材育成として研究指導、資料調査への参加などを行い、8名の学位取得者を出した。

平成26年度に開講された総研大レクチャー「アーカイブズ学集中講義」において、自専攻学生に加え他専攻の学生1名を受入れ、アーカイブズに関する専門的な教育を行った。

また、文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援事業」に採択され、優れた研究基盤を生かし高度な教育と研究を融合する拠点として、日本文学研究専攻に所属する大学院生5名をリサーチアシスタントに採用し、研究プロジェクトに参加させ、研究活動の効果的推進及び若手研究者の研究能力の養成を図ると同時に、日本古典籍調査に関わる研究活動を通じて大学院生に研究・教育指導を行う教育研究プロジェクトを実施するなど、博士課程の学生が学修研究に専念する環境整備の一層の重点化を図った(24～25年度)。

国際日本文化研究センターにおいては、

国際日本研究専攻の大学院教育に協力し、国際的・学際的な日本研究の人材育成を行った。また、共通必修科目として「日本研究基礎論」、「学際研究論」、「論文作成指導」を置き、国際的な立場から「日本研究」の理論的、方法論的な指導を行った。併せて、共同研究会、基礎領域研究及びシンポジウム等への積極的な参加を促し、より実践的な指導を行った。さらに、研究環境の充実にも力を入れ、十分な研究スペースの確保や研究資料の提供を実現した。これらの研究指導を推進することにより、創造的で高度な専門的視野と幅広い学際性、複数の専攻を横断しうる総合性を備えた研究人材の育成に寄与した。

なお、修了者の多くは、国内外の研究教育機関に勤務し、本センターの共同研究に引き続き、参画している者も少なくない。

国立民族学博物館においては、

地域文化学専攻及び比較文化学専攻の大学院教育に協力し、諸民族文化の調査研究に基づく様々な研究資料を活用しながら、地域研究・比較研究を幅広く発展させる教育を実践し、民博におけるさまざまな研究成果を教育の場に還元した。また、総研大学術交流フォーラムへの積極的参加や全学教育公募事業によるシンポジウムの開催など幅広い教育を実施した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である。

(判断理由) 総合研究大学院大学との協定に基づき、歴博、国文研、日文研、民博において文化科学研究科の5専攻の教育に携わり、つねに定員を確保しながら、第2期中期目標期間中に、79名に博士号学位を授与した。

関連する中期計画の分析

計画2-1-1-2「②各機関において、総合研究大学院大学以外の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れて専門的研究指導を行う。

ア) 国立国語研究所においては、研究基盤の整備を進め、大学院教育に積極的に協力する。

イ) 総合地球環境学研究所においては、総合研究大学院大学や連携機関の大学院への参画も視野に入れ、大学院生を積極的にプロジェクト研究に参加させるなどの方法により大学院教育に協力する。」に係る状況

各機関は、全国の大学からの要請に応じて、総合研究大学院大学の学生のほか、144名の特別共同利用研究員を受け入れ、それぞれの機関の研究資源や研究上の特徴を活かして、専門的教育指導を行った(資料18 特別共同利用研究員受入一覧)。また、歴博、国語研、地球研は連携大学院制度に基づき、連携する各大学において連携大学院プログラムを実施し、専門的な知見による大学院教育を実施した。さらに、各機関においては、国内外から大学院生を受け入れ、国内外の大学の教育機構の強化に貢献した。

資料18 特別共同利用研究員受入一覧

	機関名	国立大学	公立大学	私立大学	海外機関	計
平成 22 年度	国立歴史民俗博物館	1	0	0	0	1
	国文学研究資料館	5	0	1	0	6
	国立国語研究所	0	0	0	0	0
	国際日本文化研究センター	4	1	0	0	5
	総合地球環境学研究所	4	0	0	0	4
	国立民族学博物館	2	0	0	0	2
	計	16	1	1	0	18
平成 23 年度	国立歴史民俗博物館	1	0	2	0	3
	国文学研究資料館	9	0	2	0	11
	国立国語研究所	0	0	0	0	0
	国際日本文化研究センター	2	1	0	0	3
	総合地球環境学研究所	5	0	0	0	5
	国立民族学博物館	3	2	0	0	5
	計	20	3	4	0	27

	機関名	国立大学	公立大学	私立大学	海外機関	計
平成 24 年度	国立歴史民俗博物館	3	0	4	0	7
	国文学研究資料館	4	0	4	0	8
	国立国語研究所	2	0	0	0	2
	国際日本文化研究センター	3	0	4	0	7
	総合地球環境学研究所	1	0	1	0	2
	国立民族学博物館	2	0	1	0	3
	計	15	0	14	0	29
平成 25 年度	国立歴史民俗博物館	3	0	1	0	4
	国文学研究資料館	4	0	2	0	6
	国立国語研究所	2	0	0	4	6
	国際日本文化研究センター	1	1	3	0	5
	総合地球環境学研究所	5	0	1	0	6
	国立民族学博物館	1	0	2	0	3
	計	16	1	9	4	30
平成 26 年度	国立歴史民俗博物館	2	0	1	0	3
	国文学研究資料館	4	0	1	0	5
	国立国語研究所	0	0	1	5	6
	国際日本文化研究センター	2	0	2	0	4
	総合地球環境学研究所	8	0	0	0	8
	国立民族学博物館	0	0	1	0	1
	計	16	0	6	5	27
平成 27 年度	国立歴史民俗博物館	1	0	1	0	2
	国文学研究資料館	6	0	3	0	9
	国立国語研究所	0	0	0	4	4
	国際日本文化研究センター	3	0	1	0	4
	総合地球環境学研究所	2	0	0	0	2
	国立民族学博物館	2	4	3	0	9
	計	14	4	8	4	30

国立歴史民俗博物館においては、

全国の大学からの要請に応じ、国立大学（千葉大学、一橋大学、名古屋大学など6大学）及び私立大学（早稲田大学、上智大学、神奈川大学など7大学）から合計17名（のべ20名）の大学院学生を特別共同利用研究員として受け入れたほか、海外の大学から3名の大学院生を受け入れて、博物館型研究統合の理念のもと博物館機能を活用した研究指導を行った。また、連携大学院協定に基づき、千葉大学大学院工学研究科と文理融合による連携大学院プログラムを実施した。

国文学研究資料館においては、

国公立大学の要請に応じ、大学院における教育研究に協力するため、修士課程又は博士課程に在籍する大学院生で、日本文学、歴史学及びこれらに関連する分野を専攻する者を国立大学（お茶の水女子大学、筑波大学など4大学）と私立大学（学習院大学、立教大学、上智大学など5大学）から特別共同利用研究員として45名受け入れ、研究指導を行った。

国立国語研究所においては、

国内外の大学から大学院生を特別共同利用研究員として延べ15名受け入れた（平

成 24 年度からの 4 年間)。その内訳は、国内は東京大学や大阪大学など 3 大学から 3 名、国外はオックスフォード大学（イギリス）、ケンブリッジ大学（イギリス）、デュースブルク・エッセン大学（ドイツ）、ユトレヒト大学（オランダ）、オハイオ州立大学（アメリカ）、北京外国語大学（中国）など 6 大学から延べ 12 名であった。日本語の音声・音韻、語彙、文法、談話、方言、社会言語学的研究、コーパス研究、非母語話者の言語習得、他言語との対照研究など、多様な研究分野で専門的研究指導を行った。

一橋大学大学院言語社会研究科との連携大学院プログラムを実施した。このプログラムは日本語学、日本語教育学、日本文化に関する専門的な知識を備えた研究者や日本語教育者を育成することを目的としたものである。本研究所で整備が進められてきた「現代日本語書き言葉均衡コーパス」をはじめとする電子化資料やその検索システムなどの研究基盤を活用しながら、「計量的会話研究」「語彙研究」「文章・談話研究」などの演習科目を担当した。日本語学、日本語教育学の分野において、6 年間で 12 名に対して博士論文指導を行い、6 名の博士論文審査を担当した。

東京外国語大学大学院国際日本学研究院との新たな連携大学院プログラムを平成 28 年度から開始するために、人間文化研究機構と東京外国語大学との間で教育研究の連携協定を結んだ。

東京外国語大学との連携大学院プログラムの開始に先立ち、平成 28 年 1 月に東京外国語大学国際日本学研究院と共同で国際シンポジウム「国際日本研究—対話、交流、ダイナミクス—」を開催した。本研究所長が「国立国語研究所—世界のグローバル化と日本語研究—」という基調講演を行ったほか、本研究所教員 4 名が「日本語方言の多様性」「国立国語研究所の日本語教育研究—日本語学習者の読解のための文法を中心に—」「アイヌ語研究の新地平—国立国語研究所プロジェクトのアイヌ語班の研究活動—」「変異研究に見る日本語の多様性」という発表を行った。また、平成 28 年 2 月に本研究所教員 3 名が東京外国語大学で「コーパスによる日本語研究」に関する集中講義を行った。いずれも、本研究所で整備が進められてきた「現代日本語書き言葉均衡コーパス」をはじめとする電子化資料やその検索システムなどの研究基盤を活用したものである。

国際日本文化研究センターにおいては、

全国の大学からの要請に応じて、国立大学（京都大学、東北大学など 7 大学）、公立大学（愛知県立芸術大学、大阪府立大学など 3 大学）及び私立大学（関西学院大学、同志社大学など 8 大学）から計 27 名の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れ、共同研究会、基礎領域研究及びシンポジウム等への参画による実践的な指導、豊富な研究資料を提供した。

総合地球環境学研究所においては、

連携協定等に基づき協定締結機関から大学院生を受け入れ、フィールドにおける大学院生の研究指導、学位授与審査への参加、授業科目の担当等を含めた実質的な大学院教育を行い、従来の学問分野では対応しきれていない地球環境問題の解決に貢献できる実践的な人材育成に貢献した（資料 19 大学院教育への協力事例）。第 2 期中期目標期間中には、連携協定に基づく 14 名をはじめ、京都大学などの国立大学や龍谷大学などの私立大学から計 19 名の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れ、研究指導を行った。

資料 19 大学院教育への協力事例

大学名	事 例
名古屋大学	大学院連携協定（平成 22 年 2 月 26 日締結）に基づき、同大学大学院環境学研究科に連携教員 5 名を派遣、授業科目の担当及びプロジェクト研究へ大学院生を参画させることを通じた研究指導、学位授与審査等を行い、同研究科の大学院教育に積極的に貢献
同志社大学	包括的な連携協定を締結し、博士課程教育リーディングプログラム Global Resources Management の企画・運営に協力する他、理工学部の環境学概論の授業を担当
北京大学	包括協定に基づき、環境学院において「地球環境学講座（大学院生対象、平成 26 年度 84 名が参加、地球研教員 5 名が担当）」を開講

これらに加え個々のプロジェクト研究において、大学院生を積極的にプロジェクトメンバーとしてフィールド調査、プロジェクト研究会、国際研究集会等に参画させたほか（期間中 534 名）、地球研の同位体分析等の高度分析機器の利用（同位体環境事業として 47 件を採択・実施）、過去のプロジェクトにより収集された地球研アーカイブの活用などを通して、専門性、総合性、学際性（学融合性）、国際性を備えたリーダーシップに富む研究者の養成に貢献した。

また、総合研究大学院大学への参画を視野に入れ、所内で意見聴取を実施した。

国立民族学博物館においては、

総研大と関西 4 大学（京都大学、大阪大学、神戸大学、京都文教大学）が締結した学生交流協定に基づいて 2 専攻（地域文化学専攻、比較文化学専攻）で単位互換授業を開講し、大学院生等の人材育成に協力した。

また、大学院生の今後の研究に役立てられるように助成金等の外部資金獲得のためのセミナー「助成金申請書の作成講習」を毎年度開催する等支援を実施した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）総研大の基盤機関として参画していない国語研と地球研については、連携大学院プログラム等により、若手研究者育成に貢献した。また、各機関は「特別共同利用研究員」制度により、全国の諸大学から 144 名受け入れ、大学の教育機能に寄与した。

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-3 「③本機構及び各機関が締結している協定等に基づいて、外国人大学院生等を短期間受け入れ、各機関の特色を生かして、人材の養成に寄与する。」に係る状況

英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との協定に基づき、受入候補者に対してピアレビューを実施し、オックスフォード大学やケンブリッジ大学をはじめとするイギリスの大学の大学院生、若手研究者を 18 名受け入れ（資料 19 AHRC との協定に基づく大学院生・若手研究者受入状況）、各機関に派遣して研究指導を行い、海外における若手研究者の人材育成に寄与した。

資料 20 AHRCとの協定に基づく大学院生・若手研究者受入状況

単位:人

機関名	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
国立歴史民俗博物館	0	0	0	0	0	0	0
国文学研究資料館	0	0	0	1	0	0	1
国立国語研究所	2	0	0	1	0	0	3
国際日本文化研究センター	1	1	0	3	2	2	9
総合地球環境学研究所	0	0	0	1	0	1	2
国立民族学博物館	0	1	1	0	1	0	3
総計	3	2	1	6	3	3	18

※年度を越えて受け入れた者については、受入日を基準として掲載

国立歴史民俗博物館においては、

「歴史系博物館についての実践的研究」を研究課題とするアメリカ・ミシガン大学大学院博士課程学生を受け入れて（3ヶ月間）、博物館型研究統合を担う人材を育成した。

国文学研究資料館においては、

本機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流協定に基づき1名（レディング大学）を受け入れ、研究指導を行った。

国立国語研究所においては、

本機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流協定に基づき3名（オックスフォード大学、ケンブリッジ大学）を受け入れ、研究指導を行った。

また、国内外の大学院を修了した若手研究者を日本学術振興特別研究員（SPD, PD）として6名、同外国人特別研究員として5名（アメリカ、韓国、オランダ、イタリア、スロベニア各1名）を受け入れ、専門的かつ分野横断的な研究指導を行った。

さらに、海外の大学に在籍する大学院生延べ12名（イギリス5名、アメリカ、オランダ、中国各2名、ドイツ1名）を特別共同利用研究員として受け入れ、日本語に関する理論的および実証的な研究について研究指導を行った。

国際日本文化研究センターにおいては、

本機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流協定に基づき9名（オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、イースト・アングリア大学、ロンドン大学、クイーンズ大学ベルファスト、テート・ギャラリー、キール大学、シェフィールド大学、カーディフ大学）を受け入れ、研究指導を行った。

受け入れた大学院生等には外来研究員として、総研大の学生同様に十分な研究スペースを確保するとともに、研究設備、研究資料の提供を行った。また、希望する者には、本センターの各種セミナー等において発表の機会を与えた。さらに、その他の支援として、施設内の宿舍の貸与、入国時の手続きや生活相談なども行った。

総合地球環境学研究所においては、

本機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流協定に基づき2名（ノッティンガム大学、マンチェスター大学）を受け入れ、研究指導を行った。

国立民族学博物館においては、

本機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流協定に基づき3名（ロイヤル・カレッジ・オブ・アート、サンダーランド大学、バーミンガム大学）を受け入れ、研究指導を行った。

また、手話言語や災害等に関する文化人類学的研究を行うために、日本学術振興会

の外国人特別研究員制度等を利用し、オックスフォード大学（イギリス）やカイザー
スラウテルン大学（ドイツ）等の大学院生等の若手研究者を5名受入れ、海外の若手
人材の育成を行った。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 人文機構と英国芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との研究交流
協定に基づき、イギリスの大学院生留学候補者に対してピアレビューを実施し、6年
間で18名を受け入れ、日本文化の研究を中心に国際的な人材養成に寄与した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点） 1. 共同研究の場を大学院教育に活用し、実践力のある若手研究者を養
成した。（計画2-1-1-1）

2. 全国の諸大学から特別共同利用研究員を受け入れ、大学の教育機能
に寄与した。（計画2-1-1-2）

（改善を要する点） 1. AHRCとの協定は双方向であるにもかかわらず、受け入れ側
に徹しているため、今後は、若手研究者を派遣するプログラム
をもつことが望ましい。（計画2-1-1-3）

（特色有る点） 1. 日本文化に関する若手研究者を国際的に養成している。
（計画2-1-1-3）

(2) 中項目 2 「若手研究者育成に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目 1 「各機関において積極的に国内外の若手研究者の共同研究等研究活動への参加を促進し、それぞれの基盤研究領域並びに関連する研究分野における次代の研究者の養成に寄与する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「次代の研究者を養成するために、地域研究推進センター等において若手研究者を積極的に採用する。また、各機関においては、次の措置を講じる。

ア) 国立歴史民俗博物館においては、任期付助教が研究代表者となる「開発型」共同研究を新たに設けるとともに、若手研究者を各種研究プロジェクトに参加させ、「博物館型研究統合」を推進できる中核的研究者を養成する。

イ) 国文学研究資料館においては、共同研究及び資料の調査収集に積極的に若手研究者を参加させるほか、国文学研究資料館賛助会が行う若手研究者支援の取組に積極的に協力する。

ウ) 国立国語研究所においては、若手研究者を対象とした共同研究等、国内外の若手研究者が各種研究プロジェクトに参加できる制度を整備する。また、若手研究者を対象とする講演会・講習会等を開催する。

エ) 国際日本文化研究センターにおいては、外国語資料の解読、古文書研究等の実地訓練のための定例セミナーの開催、共同研究会で若手研究者が発表する論文を公刊するための指導システムの充実、プロジェクト研究員の雇用、専用の研究スペースの確保など若手研究者支援の取組を推進する。

オ) 総合地球環境学研究所においては、大学・研究機関等との連携による基幹研究ハブの人的整備やプロジェクト研究員制度の見直しを行い、新しいキャリアパス制度を導入して優れた若手研究者の養成を推進する。

カ) 国立民族学博物館においては、若手研究者を計画的に採用するとともに、機関研究員や外来研究員の制度を充実させて、若手研究者の受入を促進する。また、全国から公募によって若手研究者を招へいし、相互の学術交流を促す。さらに、その研究動向を把握し、若手研究者を中心とした共同研究を推進する。」に係る状況

地域研究推進センター等において以下の通り若手研究者を採用し、研究マネジメント等に従事させることで、若手研究者のキャリアアップを支援した。

1) 地域研究推進センター研究員の採用

若手研究者を地域研究センター研究員として雇用して各研究拠点に派遣し、各拠点の事業運営に参画させるなど、研究マネジメントに関するスキルアップを図った。また、現代中国地域研究においては、大手出版業界と共同で次世代研究者の研究成果公開を目的とした「現代中国地域研究叢書」を合計 17 冊刊行して、若手研究者に研究成果を公開する機会を提供した。このように若手研究者を育成した結果、第 2 期中期目標期間中に 35 名の若手研究者を採用し、27 名 (77.1%) が大学等研究機関に常勤職を得るなど、若手研究者のキャリアアップを実現した。

2) 機構 URA (リサーチアドミニストレーター) の雇用

改革加速期 (26~27 年度) に獲得した「機構長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠による経費を用いて、機構 URA を 3 名雇用し、研究推進マネジメント、広報マネジメント、評価等のマネジメントに従事させることで、個人の研究のみならず、広く研究全般に関わるマネジメントスキルの向上の機会を提供した。

各機関においては、次の通り若手研究者を育成した。

国立歴史民俗博物館においては、

任期付き助教が代表となる開発型共同研究「縄文時代の人と植物の関係史」「人の移動とその動態に関する民俗学的研究」「日本近世における彩色の技法と材料の受容と変遷に関する研究」を実施し、先端的、創造的な研究プロジェクトの開発に努めるとともに、これからの日本歴史研究の中核となる研究者の育成を進めた。これらの成果として『国立歴史民俗博物館研究報告』特集号として187号・199号、フォーラム記録『ここまでわかった！縄文人の植物利用』等を刊行した。代表者は日本第四紀2014年大会若手・学生発表賞を受賞した。また、若手研究者を本館の実施するプロジェクトの特任研究員・機関研究員等として採用し、研究に参画させるとともに、研究組織を運営しうる人材を養成した。

若手研究者を外来研究員（私学研修員、日本学術振興会特別研究員等）として61名受入れ、研究課題について指導・助言を行うとともに共同研究に参加させるなど、若手研究者の育成を図った。またリサーチアシスタントとして大学院生57名を雇用し、研究プロジェクト等を効果的に推進するとともに、共同研究等に参加させて研究能力の育成に努めた。さらに本館の実施する海外調査等に若手研究者を帯同し、資料調査等の実践的指導を行った。

国立台北芸術大学・国立台湾歴史博物館等と共同で、25年からワークショップを開催して台湾の若手研究者の人材育成を図った。また西南学院大学と共同でドイツのルール大学ボーフムにおいて古文書解読講座を開催した。

国文学研究資料館においては、

日本文学を中心とした原典資料に関する知見を有し、日本文学研究の新たな局面を切り開く、国際的な視野を有する若手研究者を育成するために、若手研究者を研究代表者とする共同研究の公募を開始し（24年度）、3件の共同研究を採択した。

資料調査に若手研究者、大学院生を参加させるとともに、若手研究者の育成を図るため、機関研究員及びリサーチアシスタントを雇用し、各共同研究に参加させた。また、若手の研究奨励と人材育成を目的に国文学研究資料館賛助会が実施している「日本古典文学学術賞」の選考を行い、8名の若手研究者に授賞した。

大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」においては、機構内連携共同研究を担当する特任助教1名（26年度）、データベース構築を担当する特任助教1名を公募により採用する（27年度）とともに、同プロジェクトに関連する共同研究などの推進のために、リサーチアシスタントを採用する（27年度）など若手研究者の育成及びキャリア形成を推進した。

また、平成26年度では公募型共同研究において若手研究者が代表者を務める研究課題1件を採択するほか、研究分担者として20名が、研究協力者として11名が参画した。平成27年度では、研究代表者として1名が、研究分担者として23名が、研究協力者として23名が参画した。

国立国語研究所においては、

若手研究者や大学院生等を対象に日本語研究の諸分野における最新の研究成果や研究手法を教授する「NINJAL チュートリアル」を研究所独自の若手研究者育成制度として新設し、この講習会を日本各地において6年間で計19回開催し、延べ341名の受講者を得た。講習会のテーマは日本語コーパスから対照言語学、言語理論、方言のフィールド調査法、日本語教育、統計学まで、日本語研究の主要部分をすべて網羅したものとなった。

国内外の大学院で博士号を取得した若手研究者をプロジェクト PD フェローとして合計18名雇用し、また日本学術振興会の特別研究員11名（うち外国人特別研究

員5名)を外来研究員として受け入れた。研究所としての特性と強みを活かした専門的指導を行うとともに、共同研究や国際会議の運営等に参加させることで国際的に通用する実践的な研究者を育成し、大学等の常勤職に就くことができるように指導を行った。この結果、上記29名のうち10名が大学等の常勤職に就くことができた。

国内外の大学から大学院生を受け入れるべく長期(1年間)と短期(1年未満)の特別共同利用研究員制度を整備した。6年間で延べ14名、うち海外10名(イギリス3名、アメリカ、オランダ、中国各2名、ドイツ1名)の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れ、学位論文完成のために専門的かつ分野横断的な研究指導を行った。

研究成果発表会や方言調査など、共同研究プロジェクトが実施する事業に日本各地の大学院生を積極的に参画させ、若手研究者の育成にあたった。方言調査については喜界島方言(鹿児島県)、宮古方言(沖縄県)、八丈方言(東京都)、出雲方言(島根県)、隠岐の島方言(島根県)、椎葉村方言(宮崎県)をはじめとする消滅危機方言の調査(計10回)に、延べ97名の若手研究者(大学院生およびポスドク)を参加させ、方言調査のノウハウについて指導を行った。また、方言調査を行う若手研究者に調査旅費や成果発表旅費の支援も行った。

「日本語話し言葉コーパス」「現代日本語書き言葉均衡コーパス」「日本語歴史コーパス」など、研究所が開発した日本語コーパスとその検索システム(中納言、ChaKi.NET)に関する講習会を日本各地で合計12回開催し、延べ199名の受講者に対してコーパスの利用方法を教授した。

日本学術振興会の海外派遣プログラムにより若手専任教員1名を人材育成のためにオックスフォード大学へ1年間派遣した。この若手研究者がヨーロッパ各地の大学、学会、研究会等で日本語コーパスに関する講演や講習を行った。

国際日本文化研究センターにおいては、

「古文書研究」「文化論の基礎概念と方法」等13のセミナー形式の基礎領域研究を開講した(資料21 日文研開講基礎領域研究リスト)。これは、専任教員が自発的に基礎的な課題を設定し、分野の異なる研究者たちとその能力を共有することを目指したものであり、実践的な訓練を通して、若手研究者を育成した。

また、各種制度により受け入れた外来研究員や総合研究大学院大学大学院生等に、共同研究会やシンポジウム等への積極的な参加を促し、論文公刊に向けた助言などを行うとともに、研究スペースを確保し、研究設備・資料を提供するなど若手研究者の研究環境を整備した。その結果、若手研究者の刊行した『「二重国籍」詩人野口米次郎』(名古屋大学出版会)及び総合研究大学院大学大学院生が刊行した『映像音響論—溝口健二映画を聴く』(みすず書房)が、それぞれ24年度と26年度にサントリー学芸賞(芸術・文学部門)を受賞するなど、次世代を担う研究者を輩出した。

資料21 基礎領域研究開講リスト(日文研)

	基礎領域研究名	参加者数 (延べ)
1	古文書研究	356
2	近世風俗未公刊資料解説	129
3	文化論の基礎概念と方法	187
4	フランス語運用の基礎/応用	893
5	比較日本文化研究基礎論	21
6	中国語運用の基礎/運用	253
7	日本宗教史基礎研究	149
8	韓国語運用の基礎/応用	2,143
9	宗教、文化の理論的研究	5
10	中世文学講読	95
11	日本近代まんが史概論	12
12	古記録学基礎研究	72
13	文学、文化史理論入門	154

総合地球環境学研究所においては、

若手研究者の育成を図るため、プロジェクト研究員等の採用については、原則として公募を実施し、さまざまな分野から若手研究者を期間中延べ298名（プロジェクト上級研究員31名、プロジェクト研究員174名、プロジェクト研究推進支援員93名）を採用し、分野横断型の研究に参画させた。併せて、若手研究者のキャリアパスを確保するため、国内の若手研究者を期間中、外来研究員として43名、リサーチアシスタントとして20名を受け入れた。

さらに、平成22年度より若手研究者の競争的な資金獲得等に繋がる意欲的な研究への取組に対する支援を目的として、所長裁量経費の一部を「若手研究者支援経費」として所内公募し、1人あたり原則30万円を上限として配分した（資料22 若手研究者支援経費一覧）。

資料22 若手研究者支援経費一覧（地球研）
単位：千円

年度	人数	総額
H23年度	10	2,869
H24年度	13	3,860
H25年度	18	5,107
H26年度	19	2,606
H27年度	20	5,136

国立民族学博物館においては、

40才未満の助教と機関研究員を22名採用した。

若手研究者を養成し、かつ共同利用機関としての機能を活性化させることを目的としたみんぱく若手研究者奨励セミナーに63名（国立大学25名、公立大学5名、私立大学8名、その他25名）の若手研究者が参加し、優秀発表者に「みんぱく若手セミナー賞」を授与した点は特筆に値する。またその実施方法についての一層の改善を検討した。

とりわけ、平成22年度より40才未満の若手研究者が組織する共同研究の公募を開始し、「現代消費文化に関する人類学的研究」や「宗教の開発実践と公共性に関する比較民族誌的研究」等、計7件の共同研究を実施した。

若手の外来研究員を607名受け入れ、研究指導を行うとともに、科学研究費や研究成果公開促進費への申請を奨励した結果、若手研究(B)57件、研究成果公開促進費を17件、獲得した。

他大学の博士課程に在籍する大学院生23名を特別共同利用研究員として受け入れ、研究指導を行った。また、学術振興会のPDを15名受け入れ、研究指導を行った。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由）各機関の特徴に応じて、共同研究について若手研究者のためのカテゴリーを設けて、若手研究者の自立性を涵養した。また、プロジェクトの推進を目的として、若手研究者を雇用し、実践力のある研究者を養成した。さらに、共同研究に若手研究者を参画させるなどして、若手研究者を育成した。いずれの機関においても、若手研究者のための各種セミナーを実施した。

②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）1. 共同研究の主宰機会を開放し、若手研究者の自立を促進した。

（計画2-2-1-1）

2. 共同研究の場を活用し、若手研究者の実践力を涵養した。

（計画2-2-1-1）

（改善を要する点）1. 若手研究者の自立促進の一環として、国際的活躍をより一層支援する必要がある。（計画2-2-1-1）

（特色ある点）1. 共同研究やシンポジウムなど、多様な機会を通じて、国内外からの若手研究者の育成に貢献している。（計画2-2-1-1）